

## 第60回人口問題審議会総会議事進行予定

平成8年7月26日(金)  
厚生省特別第1会議室  
14:00～16:00

### 1. 開会

### 2. 新任委員・専門委員の紹介並びに出席状況

### 3. 厚生事務次官挨拶

### 4. 議題

#### (1) 最近の人口動態について

①平成7年国勢調査速報(資料1)

大臣官房政策課調査室長

②平成7年人口動態統計(資料2)

統計情報部人口動態統計課長

③第2回人口問題に関する意識調査(資料3)

人口問題研究所人口情報部長

#### (2) 将来人口推計の基本的考え方について(資料4)

人口問題研究所人口動向研究部長

### 5. 閉会

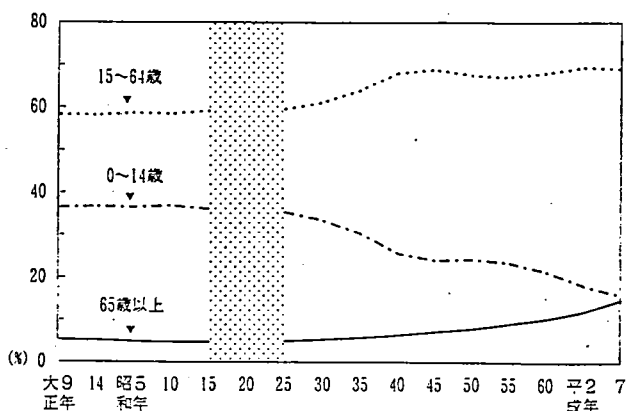
平成7年国勢調査  
抽出速報集計結果  
結果の概要(要約)

1 老年人口の割合は更に拡大し、総人口の14.8%に

平成7年の人口(1億2557万人)を年齢3区分(年少人口(15歳未満の人口), 生産年齢人口(15~64歳の人口)及び老年人口(65歳以上の人口))別にみると, 年少人口は1996万人(総人口の15.9%), 生産年齢人口は8693万人(同69.2%), 老年人口は1860万人(同14.8%)となっている。

総人口に占める年少人口の割合は平成2年に比べ2.3ポイント縮小しているのに対し, 老年人口の割合は2.8ポイント拡大しており, 高齢化が更に進行している。

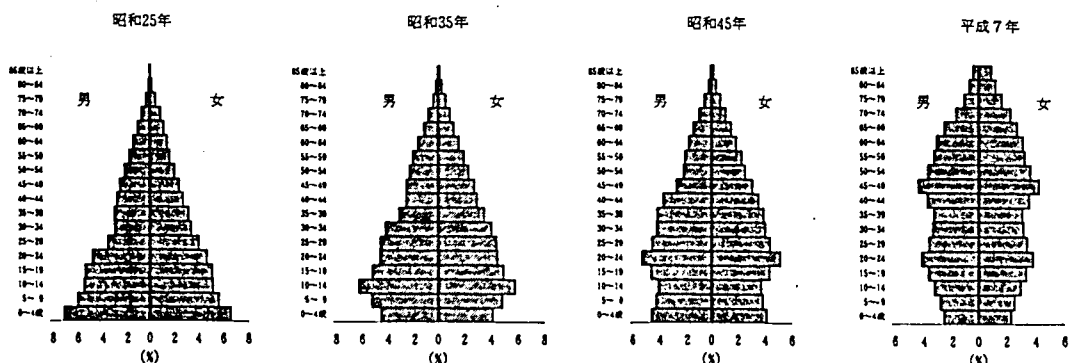
年齢(3区分)別人口の割合の推移



2 我が国の人口ピラミッドは「ひょうたん型」

人口の年齢構造の変化を人口ピラミッドの形態によってみると, 我が国の人口ピラミッドは, 昭和25年まではいわゆる「富士山型」で, 35年には「つぼ型」に近くなったが, 45年には再び裾が広がり「星型」に近くなった。その後, 48年をピークに出生数が再び減少してきたため, 人口ピラミッドは45~49歳, 20~24歳を中心とした膨らみを持つ「ひょうたん型」へと変化してきている。

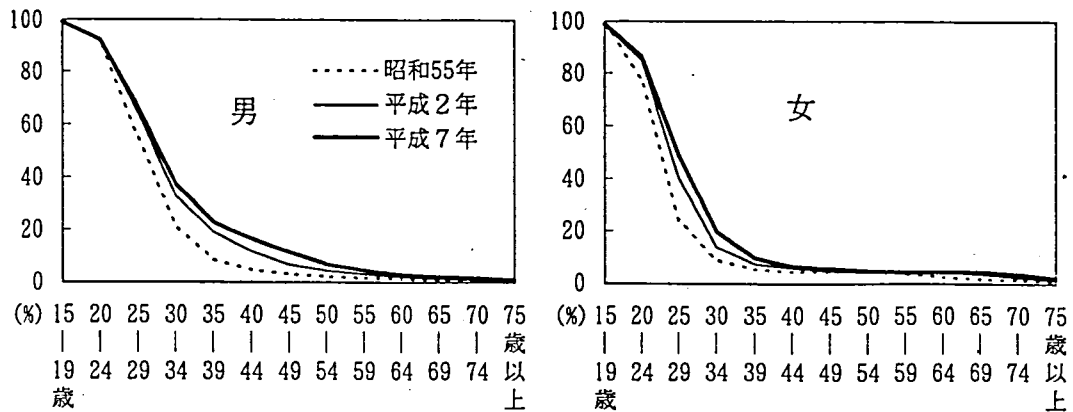
我が国の人口ピラミッドの推移



### 3 男女とも未婚率の上昇傾向が顕著

15歳以上人口の配偶の関係をみると、未婚率は男子が31.8%、女子が24.0%となっており、男女とも未婚率が上昇している。昭和55年以降について未婚率の推移を年齢階級別にみると、ほとんどの年齢階級で上昇傾向にあり、特に男子については、20歳代後半から40歳代にかけて、女子については、20歳代前半から30歳代前半にかけてその傾向が顕著となっている。

男女、年齢(5歳階級)別未婚率の推移

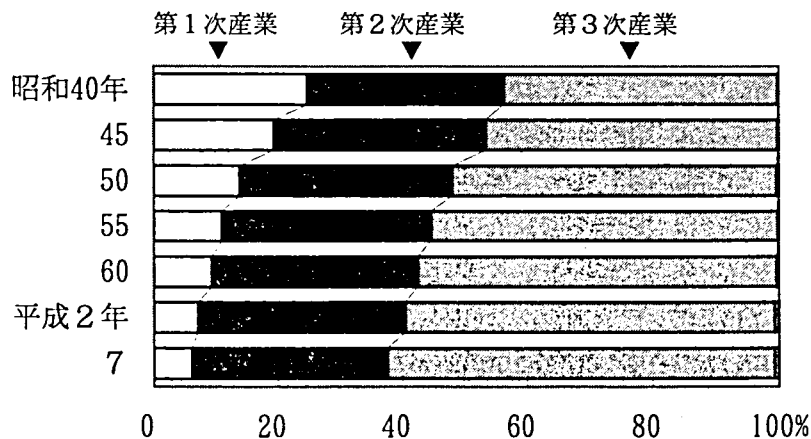


### 4 第3次産業の割合は引き続き拡大し、初めて6割を超える

15歳以上就業者数(6390万人)を産業3部門別にみると、農林漁業の第1次産業就業者は390万人(15歳以上就業者数の6.1%)、鉱業、建設業及び製造業の第2次産業就業者は2005万人(同31.4%)、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業などの第3次産業就業者は3953万人(同61.9%)となっている。

第3次産業の割合は一貫して拡大を続けており、平成7年には61.9%と調査開始以来初めて6割を超えている。

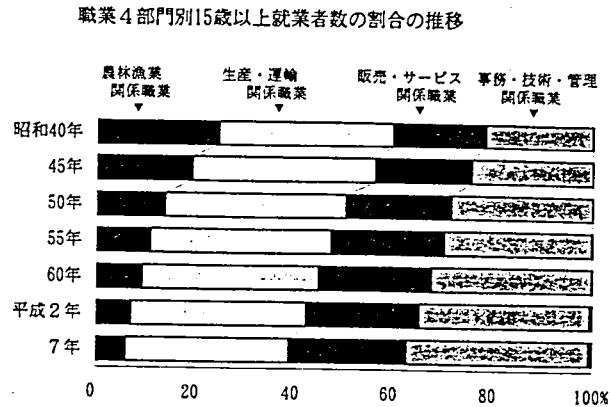
産業3部門別15歳以上就業者数の割合の推移



5 職業別では事務・技術・管理関係職業就業者数の割合が最も高い

15歳以上就業者数（6390万人）を，職業4部門（農林漁業関係職業，生産・運輸関係職業，販売・サービス関係職業及び事務・技術・管理関係職業）別にみると，それぞれ386万人（15歳以上就業者数の6.0%），2090万人（同32.7%），1526万人（同23.9%），2347万人（同36.7%）となっている。

15歳以上就業者数に占める割合を平成2年と比べると，農林漁業関係職業，生産・運輸関係職業はそれぞれ1.0ポイント，2.4ポイントの縮小，販売・サービス関係職業，事務・技術・管理関係職業はそれぞれ0.9ポイント，2.3ポイントの拡大となっている。

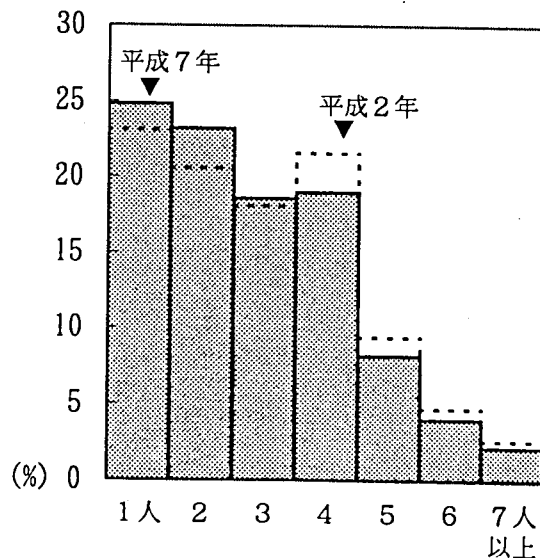


6 増加が続く世帯人員3人以下の各世帯

昭和50年以降について一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると，平成2年には2.99人と初めて3人を下回り，7年も2.84人と減少を続けている。

平成2年～7年の一般世帯数の増加率を世帯人員別にみると，2人世帯が20.5%増，1人世帯が14.7%増，3人世帯が10.0%増と，世帯人員が3人以下の各世帯で増加しているのに対し，4人以上の各世帯では減少している。

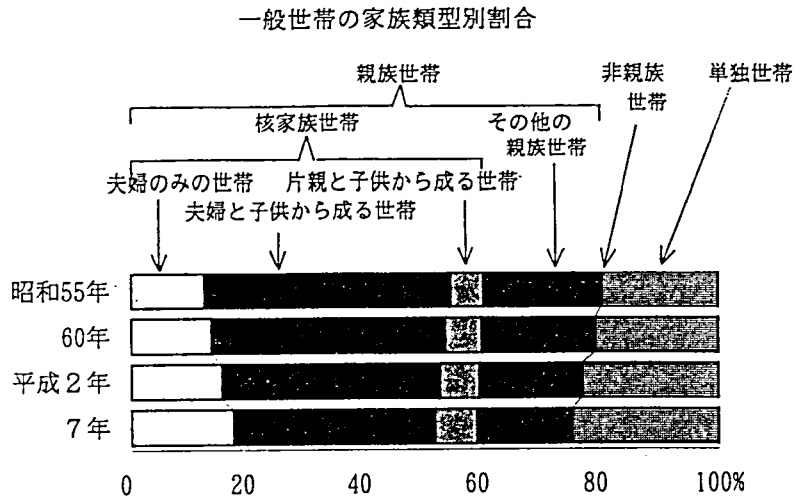
一般世帯の世帯人員別割合



## 7 夫婦と子供から成る世帯の割合は縮小傾向

一般世帯（4345万世帯）について、家族構成を類型化してみると、親族世帯が3255万世帯（一般世帯数の74.9%）、単独世帯が1077万世帯（同24.8%）などとなっている。また、親族世帯のうち、核家族世帯は2569万世帯（一般世帯数の59.1%）で、そのうち、「夫婦と子供から成る世帯」は1493万世帯（同34.4%）、「夫婦のみの世帯」は、762万世帯（同17.5%）となっている。

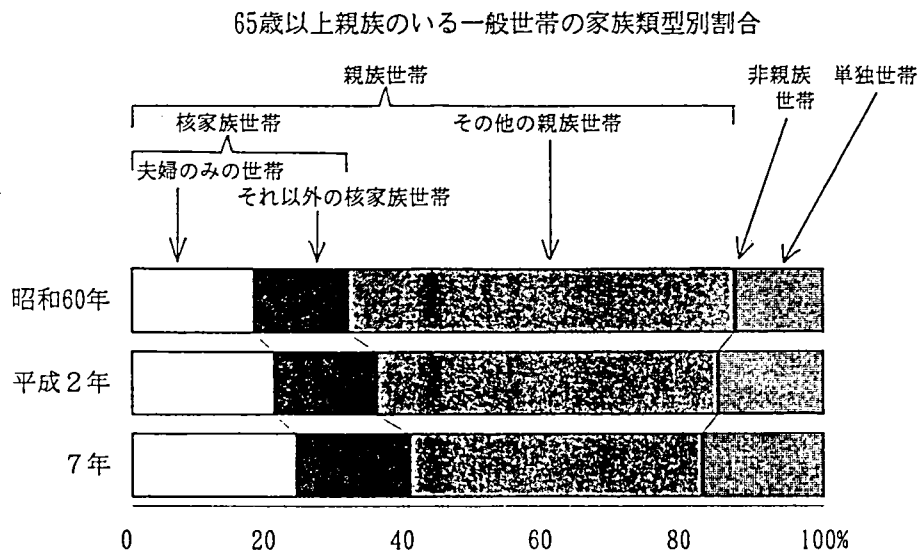
昭和55年以降について一般世帯の家族類型別割合の推移をみると、核家族世帯の割合は縮小傾向にある。核家族世帯のうち、「夫婦と子供から成る世帯」の割合は縮小傾向にあり、「夫婦のみの世帯」と「片親と子供から成る世帯」の割合は拡大傾向にある。



## 8 65歳以上の親族のいる一般世帯では核家族世帯、単独世帯の割合が拡大

65歳以上の親族（高齢親族）のいる一般世帯は1299万世帯で、平成2年に比べて21.0%増となっている。このうち、核家族世帯は523万世帯（高齢親族のいる一般世帯の40.2%）、単独世帯は225万世帯（同17.4%）となっている。

高齢親族のいる一般世帯に占める核家族世帯の割合は、昭和60年に31.3%、平成2年に35.4%、7年には40.2%と急速に拡大している。また、単独世帯の割合も昭和60年に12.7%、平成2年に15.1%、7年には17.4%と拡大している。







## 調 査 の 概 要

- 1 調査の目的 我が国の人口動態事象を把握し、人口及び厚生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。
- 2 調査の対象及び客体  
「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により届け出られた出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の全数を対象としているが、本概況では平成7年に日本において発生した日本人の事件を客体とした。
- 3 調査の期間 平成7年1月1日から同年12月31日
- 4 調査の方法 市区町村長は、出生、死亡、婚姻、離婚及び死産の届書に基づいて人口動態調査票を作成する。
- 5 報告の系統 厚生省 ——— 都道府県・指定都市 — 保健所 — 市区町村  

┌
└

保健所を  
設置する市・特別区
- 6 結果の集計 集計は、厚生省大臣官房統計情報部で行った。

### 利用上の注意

- 1 印刷公表している人口動態統計の資料は次の通りである。

人口動態統計速報	人口動態統計月報	人口動態統計年報
<p>数値：調査票を作成した数</p> <p>集計客体：日本における日本人 日本における外国人 外国における日本人 (前年以前発生のものを含む)</p> <p>公表：毎月 (調査月の約2か月後)</p>	<p>数値：概数</p> <p>集計客体：日本における日本人 (前年以前発生ものを除く)</p> <p>公表：毎月 (調査月の約5か月後)</p> <p>※ : 毎年(年間合計) (調査年の翌年6月頃)</p>	<p>数値：確定数 (概数に修正を加えたもの)</p> <p>集計客体：日本における日本人 日本における外国人 外国における日本人 (前年以前発生のものを含む)</p> <p>公表：毎年(調査年の翌年9月頃)</p>

- 2 表章記号の規約

※本概況は中央の破線の部分である。

計数のない場合	—
統計項目のありえない場合	•
計数不明又は計数を表章することが不適当な場合	…
表章単位の2分の1未満の場合	0.0, 0.00

- 3 用語の説明

自 然 増 加：出生数から死亡数を減じたもの  
 乳 児 死 亡：生後1年未満の死亡  
 新 生 児 死 亡：生後4週未満の死亡  
 早期新生児死亡：生後1週未満の死亡  
 死 産：妊娠満12週以後の死児の出産  
 周 産 期 死 亡：妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの  
 合計特殊出生率：15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとした時の平均子ども数に相当する

- 4 この概況で使用した数値は、平成7年以外は確定数である。
- 5 昭和47年以前は沖縄県を含まない数値である。
- 6 都道府県の分類は、出生は子の住所、死亡は死亡者の住所、死産は母の住所、婚姻は夫の住所、離婚は別居する前の住所による。



## 結果の概要

### 1 結果の要約

#### (1) 出生数は減少

出生数は118万7067人で、前年の123万8328人より5万1261人減少し、出生率（人口千対）は9.5で前年の10.0を下回り、人口動態統計史上（明治32年以降）最低となった。

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、ほぼ全年齢階級で減少している。

合計特殊出生率は1.43で前年の1.50を下回った。合計特殊出生率が低いのは東京都、大阪府等の大都市及びその周辺地域である。

#### (2) 死亡数は増加

死亡数は92万2062人で、前年の87万5933人より4万6129人増加し、死亡率（人口千対）は7.4で前年の7.1を上回った。死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、ほぼ全年齢階級で上昇している。

死因別にみると、死因順位の第1位は昭和56年以降、悪性新生物であるが、第2位に脳血管疾患、第3位は心疾患となり、2位と3位が入れ替わった。全死亡者に占める割合はそれぞれ、28.5%、15.9%、15.1%であり、死亡者の4人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

#### (3) 自然増加数は減少

出生と死亡の差である自然増加数は26万5005人で、前年の36万2395人より9万7390人減少し、自然増加率（人口千対）は2.1で、前年の2.9を大幅に下回った。

都道府県別には、高知県（平成2年以降）、島根県（平成4年以降）、秋田県（平成5年以降）、徳島県（平成6年以降）、和歌山県（平成7年）、鳥取県（平成7年）、山口県（平成7年）、鹿児島県（平成7年）、で死亡数が出生数を上回った。

#### (4) 死産数は減少

死産数は3万9403胎で、前年の4万2962胎より3559胎減少し、死産率（出産（出生＋死産）千対）は32.1で、前年の33.5を下回った。

(5) 婚姻件数は増加

婚姻件数は79万1892組で、前年の78万2738組より9154組増加し、婚姻率（人口千対）は、6.4で前年の6.3を上回った。

平均初婚年齢は夫28.5歳、妻26.3歳で、夫は昭和62年以降横ばいに推移しているが、妻は平成4年以降毎年上昇している。

(6) 離婚件数は増加

離婚件数は19万9032組で、前年の19万5106組より3926組増加し、離婚率（人口千対）は1.60で前年の1.57を上回り、離婚件数とともに人口動態統計史上最高となった。

表 1 人口動態総覧

	実 数			率		平均発生間隔	
	平成7年	平成6年	対前年 増 減	平成 7 年	平成 6 年	平成7年	平成6年
出 生	1 187 067	1 238 328	-51 261	9.5	10.0	分 秒 27"	分 秒 25"
死 亡	922 062	875 933	46 129	7.4	7.1	34"	36"
乳児死亡	5 051	5 261	-210	4.3	4.2	104' 04"	99' 54"
新生児死亡	2 605	2 889	-284	2.2	2.3	201' 46"	181' 56"
自 然 増 加	265 005	362 395	-97 390	2.1	2.9	…	…
死 産	39 403	42 962	-3 559	32.1	33.5	13' 20"	12' 14"
自然死産	18 240	19 754	-1 514	14.9	15.4	28' 49"	26' 36"
人工死産	21 163	23 208	-2 045	17.3	18.1	24' 50"	22' 39"
周産期死亡	8 438	9 286	-848	7.1	7.5	62' 17"	56' 36"
妊娠満22週 以後の死産	6 614	7 200	-586	5.5	5.8	79' 28"	73' 00"
早期新生児 死亡	1 824	2 086	-262	1.5	1.7	288' 09"	251' 58"
婚 姻	791 892	782 738	9 154	6.4	6.3	40"	40"
離 婚	199 032	195 106	3 926	1.60	1.57	2' 38"	2' 42"

注：周産期死亡数は平成6・7年とも妊娠満22週以後の死産＋早期新生児死亡である。  
 出生・死亡・自然増加・婚姻・離婚率は人口千対。乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対。死産率は出産（出生＋死産）千対。周産期死亡率は出産（出生＋妊娠満22週以後の死産）千対である。

## 2 出生

### (1) 出生数

平成7年の出生数は118万7067人で前年の123万8328人より5万1261人減少した。

昭和22～24年の第1次ベビーブーム期に生まれた女性が結婚、出産したことにより昭和46～49年には第2次ベビーブームとなり、1年間に200～210万人もの出生数があった。しかし、50年以降は、ほぼ毎年減少を続け、平成6年はいったん増加したものの、7年は再び減少した。

出生率（人口千対）は、9.5で前年の10.0を下回り、出生数とともに人口動態統計史上最低となった。（図1）

出生数を母の年齢（5歳階級）別にみると、ほとんどの年齢で減少し、特に25～29歳での減少が著しい（表2）。

第1子出生時の母の平均年齢は上昇傾向にあり、平成元年に27歳代となり、7年では27.5歳となった（表3）。

表2 母の年齢（5歳階級）別にみた出生数

母の年齢	出生数			対前年増減	
	平成5年	平成6年	平成7年	6年-5年	7年-6年
総数	1 188 282	1 238 328	1 187 067	50 046	-51 261
～14歳	13	22	37	9	15
15～19	17 439	17 073	16 075	-366	-998
20～24	197 974	204 386	193 513	6 412	-10 873
25～29	510 933	525 940	492 716	15 007	-33 224
30～34	357 087	377 401	371 768	20 314	-5 633
35～39	92 286	100 570	100 058	8 284	-512
40～44	12 177	12 481	12 472	304	-9
45～49	348	431	414	83	-17
50歳以上	-	3	1	3	-2

注：総数には母の年齢不詳を含む。

図1 出生数及び合計特殊出生率の年次推移

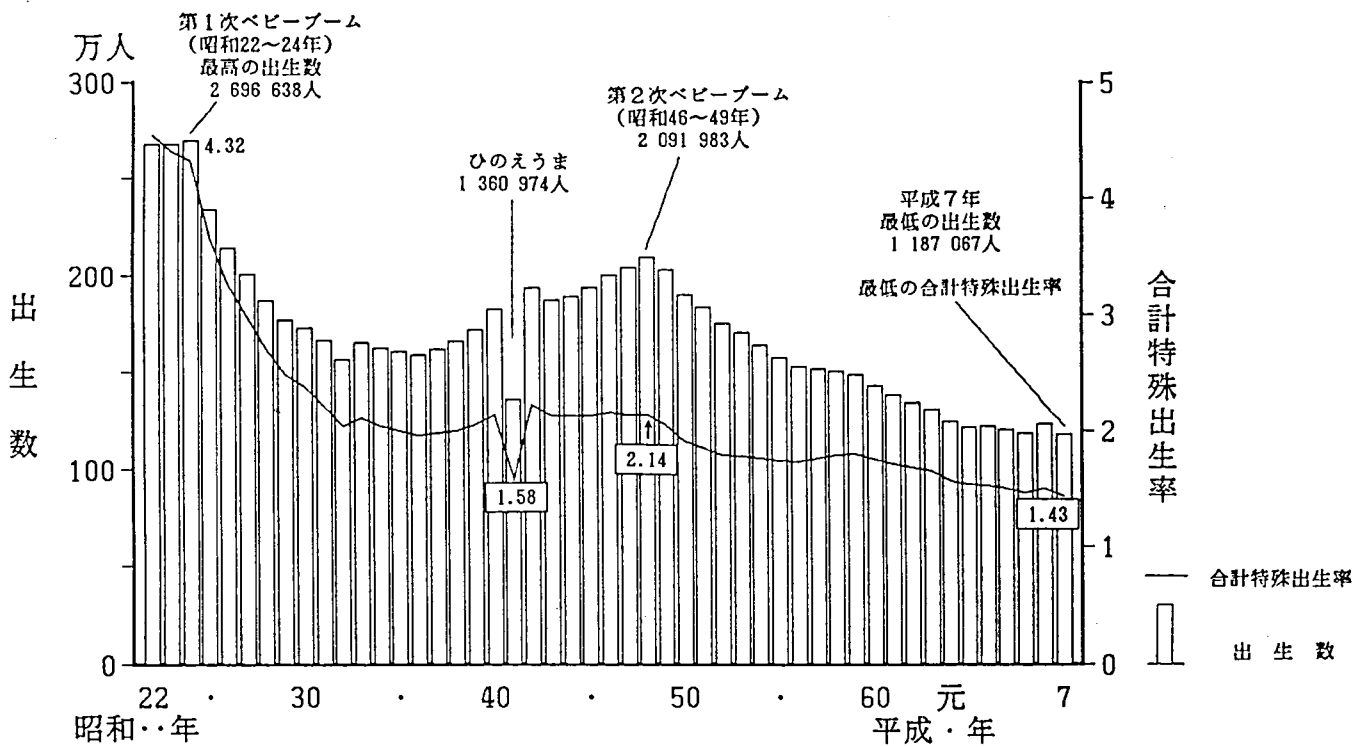


表3 第1子出生時の母の平均年齢の年次推移

	昭和40年	50	60	平成元年	5	6	7
平均年齢	25.7 歳	25.7	26.7	27.0	27.2	27.4	27.5

## (2) 合計特殊出生率

平成7年の合計特殊出生率は1.43で前年の1.50より低下した。

昭和40年代はほぼ2.1台で推移していたが、50年に2.00を下回ってから低下を続け、平成7年は1.43となった。

なお、昭和57～59年及び平成6年には一時的に上昇している。

年齢階級別に内訳をみると、15～19歳及び35～39歳以外では前年に比べ低下しており、特に25～29歳での低下が著しい。

なお、35～39歳は、昭和54年以降毎年上昇を続けている(表4, 図2)。

都道府県別にみると、合計特殊出生率が高いのは山形県(1.87)、沖縄県(1.85)、福島県(1.75)、佐賀県(1.75)等で、低いのは東京都(1.11)、北海道(1.33)、京都府(1.33)、大阪府(1.33)等概して大都市及びその周辺地域であった(表5, 図3)。

表4 合計特殊出生率の年次推移(年齢階級別内訳)

母の年齢	合計特殊出生率						対前年増減	
	昭和40年	50	60	平成5年	6	7	6年-5年	7年-6年
合計	2.14	1.91	1.76	1.46	1.50	1.43	0.04	-0.07
15～19歳	0.0205	0.0205	0.0229	0.0183	0.0189	0.0194	0.0006	0.0005
20～24	0.5503	0.5128	0.3173	0.2119	0.2144	0.2041	0.0025	-0.0103
25～29	1.0246	0.9331	0.8897	0.6283	0.6333	0.5884	0.0050	-0.0449
30～34	0.4324	0.3569	0.4397	0.4667	0.4882	0.4764	0.0215	-0.0118
35～39	0.0958	0.0751	0.0846	0.1198	0.1307	0.1312	0.0109	0.0005
40～44	0.0148	0.0106	0.0094	0.0130	0.0142	0.0141	0.0012	-0.0001
45～49	0.0008	0.0004	0.0003	0.0003	0.0004	0.0004	0.0001	0.0000

図2 合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

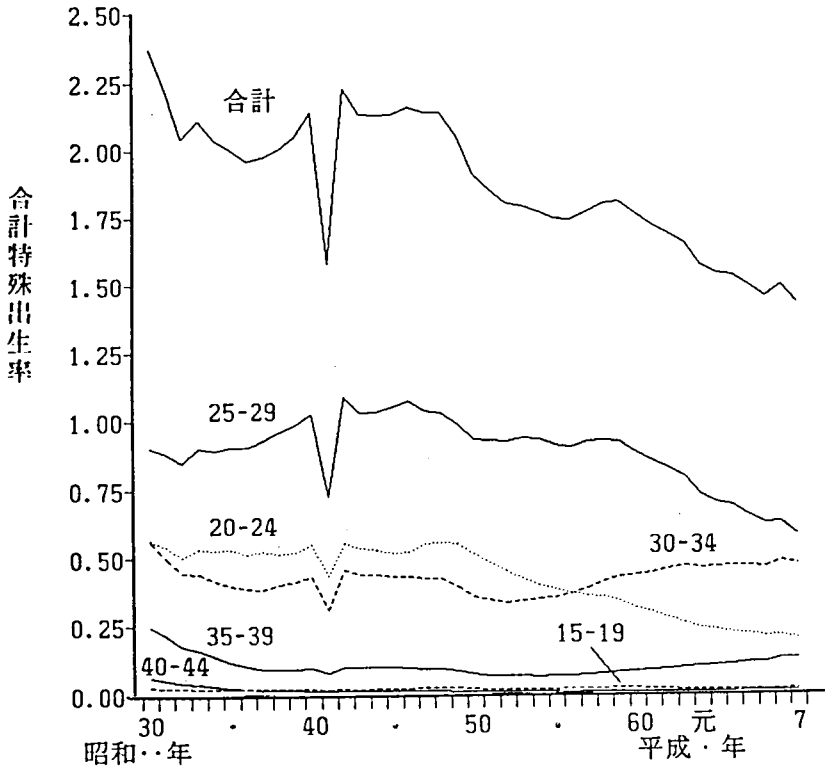


図3 都道府県別合計特殊出生率

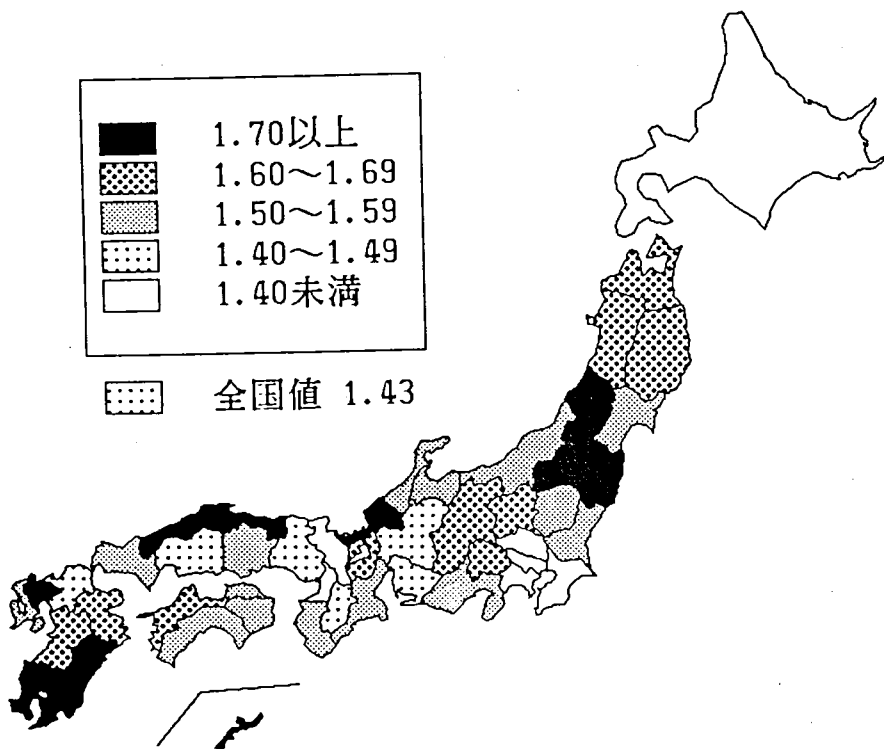


表5 都道府県別にみた合計特殊出生率

都道府県	平成7年	平成6年
全 国	1.43	1.50
北海道	1.33	1.37
青森	1.60	1.64
岩手	1.68	1.71
宮城	1.50	1.49
秋田	1.66	1.66
山形	1.87	1.79
福島	1.75	1.77
茨城	1.58	1.57
栃木	1.52	1.59
群馬	1.61	1.62
埼玉	1.39	1.45
千葉	1.38	1.41
東京都	1.11	1.14
神奈川県	1.35	1.40
新潟	1.58	1.69
富山	1.56	1.54
石川	1.54	1.58
福井	1.71	1.75
山梨	1.63	1.69
長野	1.69	1.71
岐阜	1.49	1.51
静岡県	1.52	1.56
愛知	1.47	1.49
三重	1.54	1.53
滋賀	1.61	1.67
京都府	1.33	1.37
大阪府	1.33	1.36
兵庫県	1.43	1.43
奈良	1.43	1.37
和歌山	1.51	1.52
鳥取	1.72	1.76
島根	1.73	1.85
岡山	1.57	1.59
広島	1.47	1.55
山口	1.52	1.55
徳島	1.51	1.48
香川	1.55	1.54
愛媛	1.63	1.55
高知	1.53	1.61
福岡	1.41	1.48
佐賀	1.75	1.73
長崎	1.59	1.71
熊本	1.64	1.63
大宮	1.63	1.63
分岐	1.73	1.76
鹿児島	1.72	1.71
鹿儿島	1.85	1.96
沖縄	1.85	1.96

### 3 死亡

#### (1) 死亡数・死亡率

平成7年の死亡数は92万2062人で前年の87万5933人より4万6129人増加した。

昭和30年以降は70万人前後で推移していたが、平成2年以降は80万人以上となり、7年は45年ぶりに90万人を越えた。

昭和20年代に多かった0～14歳の死亡数が減少し、近年は高齢化を反映して75歳以上の死亡数の増加が目立つ。

死亡率（人口千対）は、7.4で前年の7.1を上回った。

死亡率（人口10万対）を年齢（5歳階級）別にみると、75～89歳の各階級では前年より大幅に低下しているものの、その他の階級ではほぼ前年より上昇している。

死亡率性比（男の死亡率／女の死亡率×100）を年齢（5歳階級）別にみると、全年齢で100以上となっており、男の死亡率が高いことを示している。特に、15～29歳及び50～74歳では200以上で男の死亡率が女の2倍以上となっている。（表6，図4）

図4 死亡数及び死亡率の年次推移

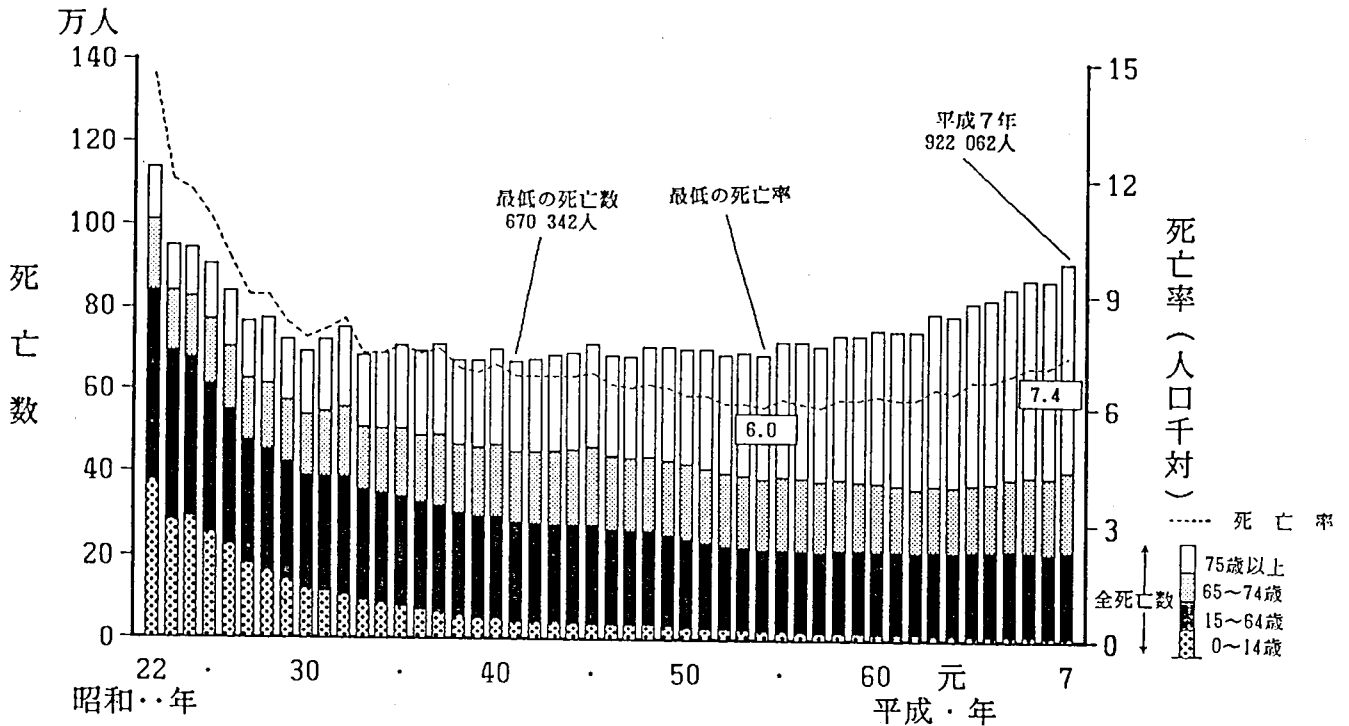


表6 年齢(5歳階級)別にみた死亡数・死亡率 (人口10万対)・死亡率性比

年齢階級	死亡数			死亡率			死亡率性比
	平成7年	平成6年	対前年増減	平成7年	平成6年	対前年増減	平成7年
総数	922 062	875 933	46 129	741.5	706.0	35.5	124.9
0~4歳	7 039	7 186	-147	120.2	119.7	0.5	120.7
5~9	1 236	1 128	108	19.2	16.9	2.3	147.4
10~14	1 185	1 072	113	15.8	14.1	1.7	148.0
15~19	3 364	3 341	23	39.5	37.9	1.6	243.0
20~24	5 088	4 928	160	52.7	49.9	2.8	241.8
25~29	4 593	4 393	200	54.3	51.5	2.8	225.3
30~34	5 128	4 869	259	65.3	62.7	2.6	177.4
35~39	6 834	6 826	8	89.3	87.4	1.9	181.1
40~44	12 808	13 633	-825	144.2	144.8	-0.6	177.9
45~49	24 136	22 053	2 083	229.4	222.4	7.0	184.7
50~54	32 935	32 000	935	367.3	354.9	12.4	203.7
55~59	44 717	43 884	833	561.4	561.3	0.1	223.0
60~64	68 302	66 662	1 640	906.2	913.9	-7.7	239.6
65~69	89 084	84 908	4 176	1 394.2	1 368.6	25.6	233.1
70~74	102 438	94 962	7 476	2 140.1	2 123.5	16.6	208.8
75~79	125 420	121 167	4 253	3 737.0	3 866.2	-129.2	195.5
80~84	157 852	151 224	6 628	6 703.4	6 757.1	-53.7	174.6
85~89	134 356	124 143	10 213	11 334.2	11 789.5	-455.3	154.0
90歳以上	94 903	86 906	7 997	21 010.2	20 790.9	219.3	134.8

- 注：1) 総数には年齢不詳を含む。  
 2) 死亡率性比=男の死亡率/女の死亡率×100  
 3) 性別死亡率は統計表第4表参照のこと。



## (2) 死因

死因統計に使用する死因分類表及び死因統計の基礎資料である死亡診断書等が平成7年1月から改正されたため、死因統計に大きな変化がみられることに留意願います。

なお、改正の内容等に関しては、別紙「死因分類等の改正及び死因統計に与える影響について」を参照して下さい。

### ① 死因順位

平成7年の死因別死亡数を死因順位別にみると、第1位は悪性新生物で26万2952人、死亡率(人口10万対) 211.5、第2位は脳血管疾患14万6542人、117.8、第3位は心疾患13万9057人、111.8となっている(表7)。

主な死因の年次推移をみると、悪性新生物は一貫して上昇を続け、昭和56年以降死因順位第1位となり、全死亡者に占める割合も平成7年には28.5%となった。全死亡者の4人に1人は悪性新生物で死亡したことになる。

脳血管疾患は昭和26年に結核にかわって第1位となったが、45年をピークに低下しはじめ、56年には悪性新生物にかわり第2位に、更に、60年には心疾患にかわり第3位となりその後も死亡数・死亡率とも低下を続けたが、7年には心疾患を抜いて第2位となっている。全死亡者に占める割合は7年には15.9%となっている。

心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も死亡数・死亡率とも上昇傾向にあったが、平成6年以降大幅に減少し、7年には第3位となった。全死亡者に占める割合は15.1%となっている。

なお、肺炎は昭和60年以降死亡数・死亡率ともに上昇していたが、平成7年にはやや減少し、死亡数7万9579人、死亡率64.0となっている。(図5)

表7 死亡数・死亡率(人口10万対)・死因順位, 性別

死 因	平 成 7 年						平 成 6 年	
	総 数		男		女		総 数	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 死 因	922 062	741.5	501 347	825.6	420 715	661.2	875 933	706.0
悪 性 新 生 物	(1) 262 952	211.5	(1) 159 634	262.9	(1) 103 318	162.4	243 670	196.4
脳 血 管 疾 患	(2) 146 542	117.8	(3) 69 593	114.6	(2) 76 949	120.9	120 239	96.9
心 疾 患	(3) 139 057	111.8	(2) 69 641	114.7	(3) 69 416	109.1	159 579	128.6
肺 炎	(4) 79 579	64.0	(4) 42 396	69.8	(4) 37 183	58.4	83 354	67.2
不 慮 の 事 故	(5) 45 264	36.4	(5) 28 187	46.4	(5) 17 077	26.8	36 115	29.1
老 衰	(6) 21 478	17.3	(11) 6 683	11.0	(6) 14 795	23.3	23 464	18.9
自 殺	(7) 21 393	17.2	(6) 14 216	23.4	(8) 7 177	11.3	20 923	16.9
肝 疾 患	(8) 16 989	13.7	(7) 11 555	19.0	(10) 5 434	8.5	19 372	15.6
腎 不 全	(9) 16 155	13.0	(9) 7 785	12.8	(7) 8 370	13.2	17 376	14.0
糖 尿 病	(10) 14 215	11.4	(10) 7 102	11.7	(9) 7 113	11.2	10 872	8.8

注：( )内の数字は死因順位を示す。

「結核」は死亡数が3 177、死亡率は2.6で第23位となっている。

平成6年の死因名及び簡単分類番号は、次のとおりである。

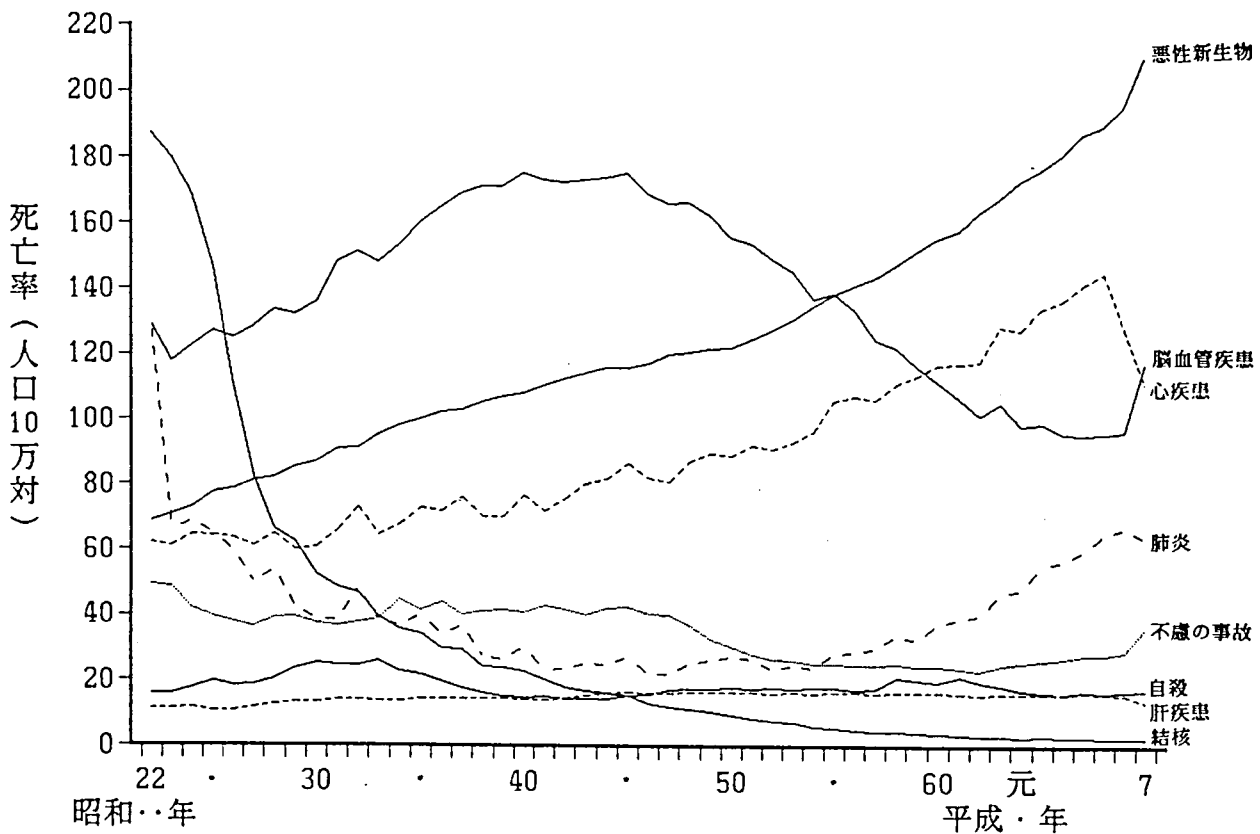
不慮の事故→不慮の事故及び有害作用(E104-E114)

老 衰→精神病の記載のない老衰(88)

肝 疾 患→慢性肝疾患及び肝硬変(73), 肝疾患(肝硬変を除く)(74)

腎 不 全→腎炎, ネフローゼ症候群及びネフローゼ(76-77)の一部

図5 主要死因別にみた死亡率の年次推移



注：平成7年の変化については、別紙参照のこと。

## ② 年齢別死因

平成7年の死因を性・年齢（5歳階級）別に構成割合で見ると、男女とも5歳未満では先天奇形、変形及び染色体異常等のその他の占める割合が多く、5～10歳代前半では不慮の事故及び悪性新生物が、10歳代後半及び20歳代では不慮の事故及び自殺が多い。30歳代からは、年齢が高くなるにしたがって、悪性新生物の占める割合が多くなり、男では60歳代で、女では40歳代及び50歳代でピークとなり、その後は徐々に減少する。それ以降は男女とも脳血管疾患、心疾患、肺炎の占める割合が多くなる。（図6-1，図6-2）

図6-1 性・年齢階級別にみた主な死因の構成割合（平成7年）

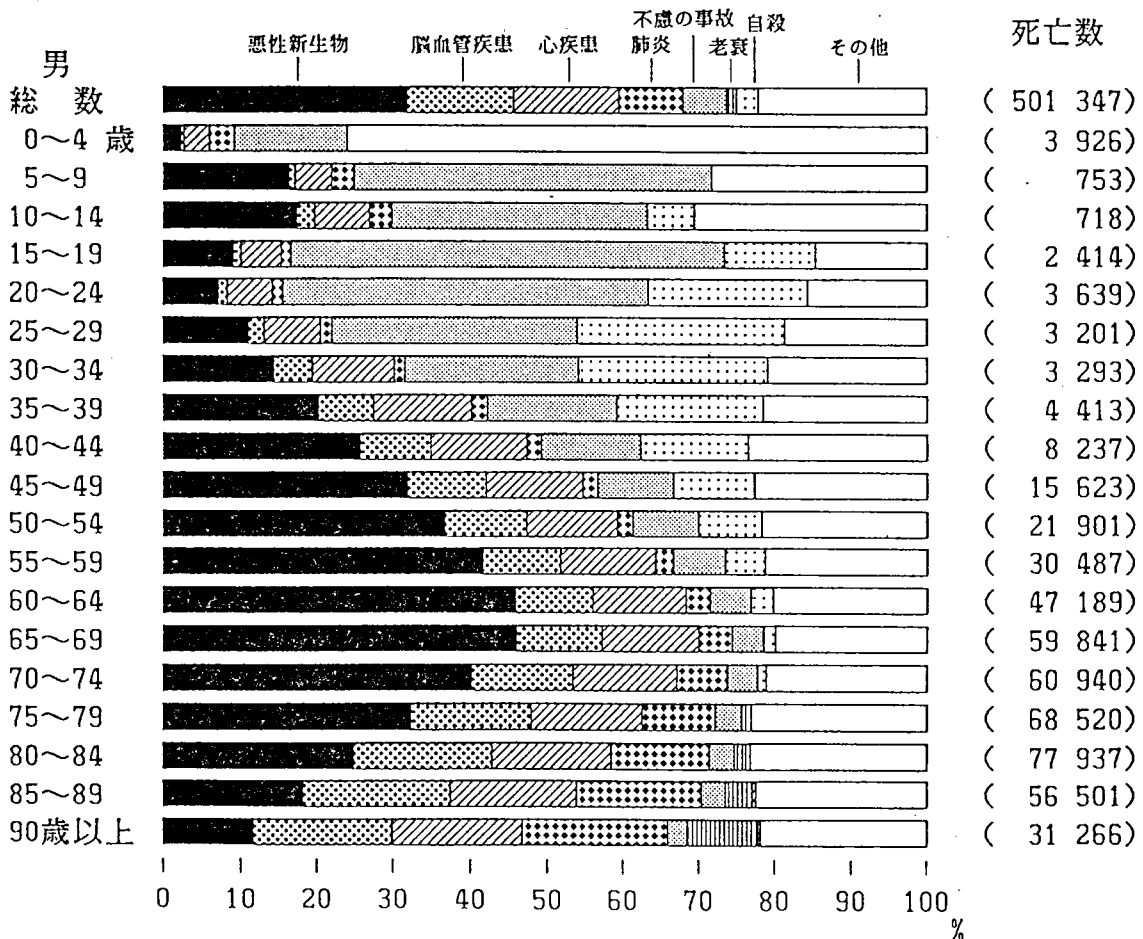
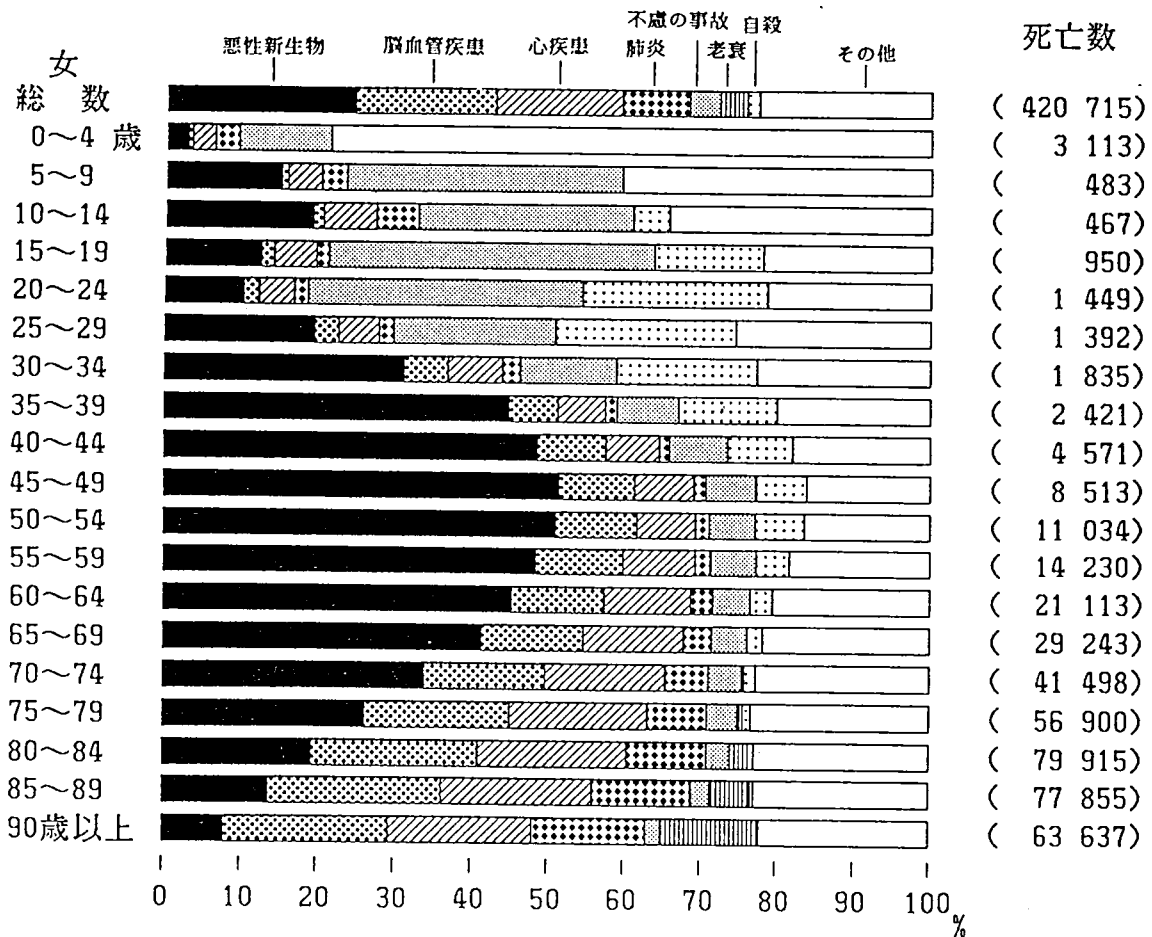
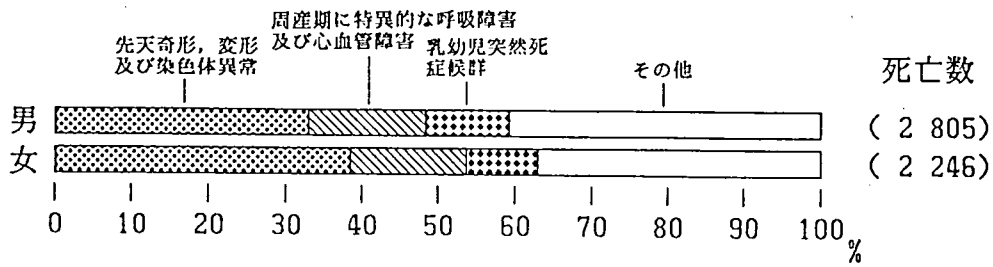


図6-2 乳児死亡の主な死因の構成割合（平成7年）



### ③ 部位別にみた悪性新生物

悪性新生物について死亡数・死亡率を部位別にみると、「胃」及び「子宮」は長期的には緩やかな低下傾向を示しているものの、それ以外では上昇傾向となっている。

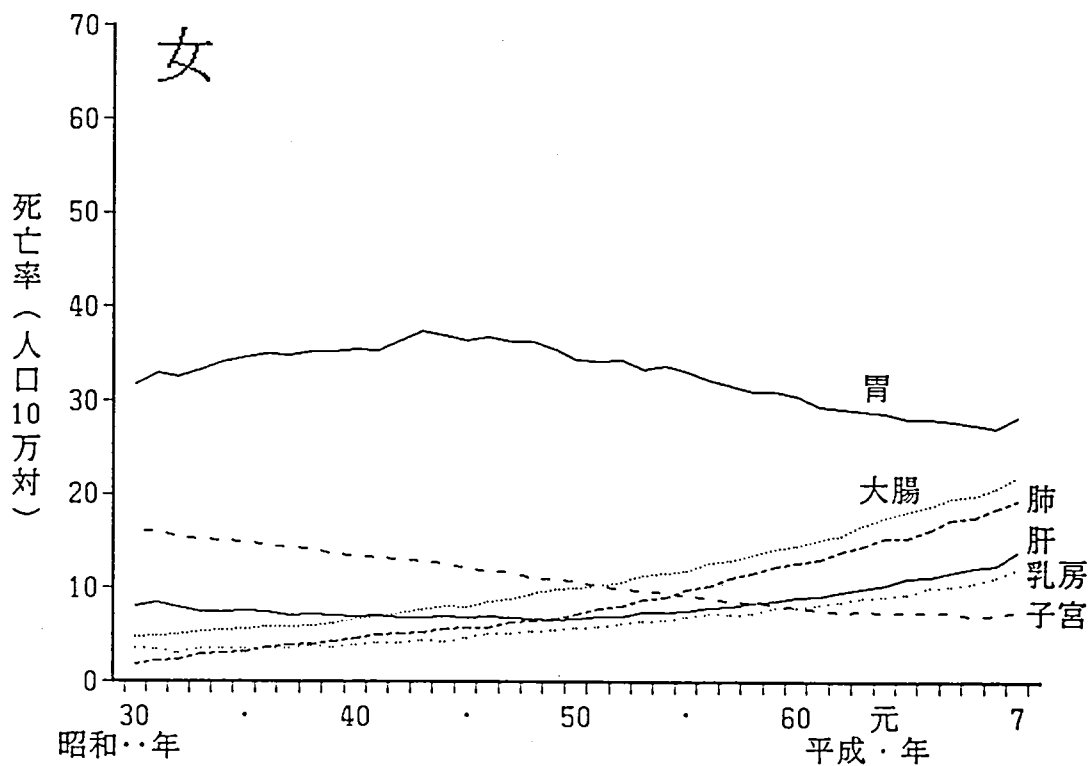
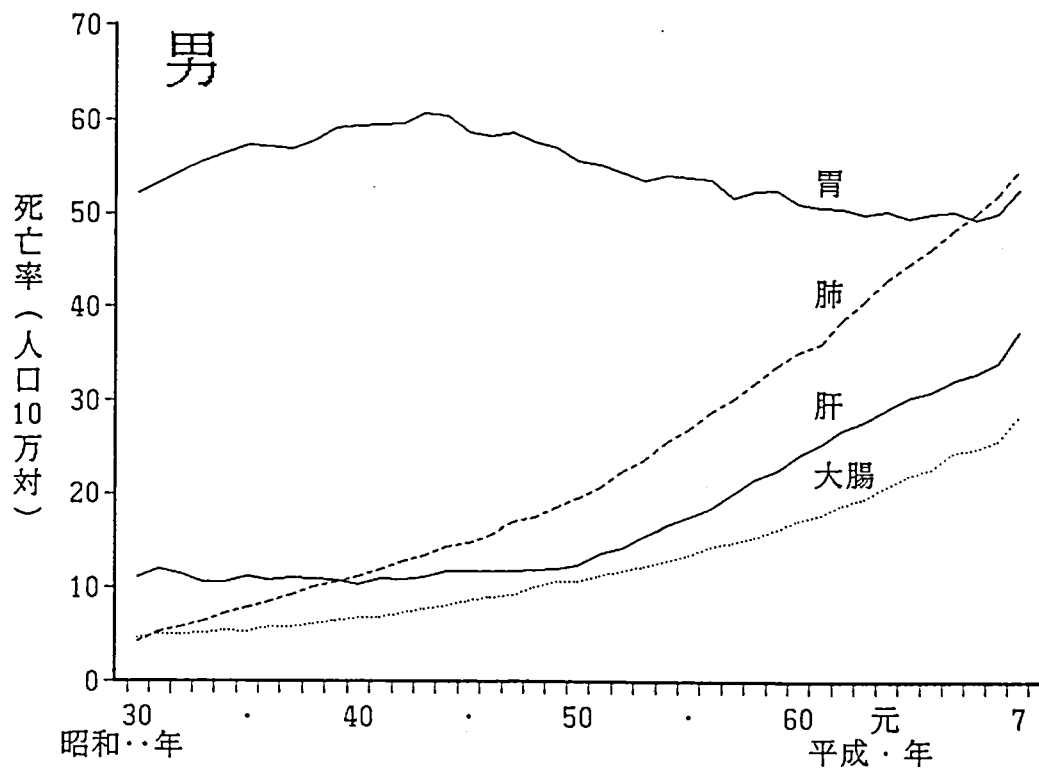
特に男の「肺」の上昇傾向が顕著で、平成5年に初めて「胃」を上回り、7年にはその差が、死亡数で1360、死亡率（人口10万対）で2.3に拡大した（表8、図7）。

表8 悪性新生物の主な部位別にみた死亡数・死亡率（人口10万対）の年次推移

部 位	昭和30年	40	50	60	平成5年	6	7
死 亡 数							
男							
胃	22 899	28 636	30 403	30 146	29 998	30 564	32 016
肺	1 893	5 404	10 711	20 837	30 398	31 724	33 376
肝	4 877	5 006	6 795	14 287	20 060	20 764	22 779
大腸 <sup>1)</sup>	2 079	3 265	5 799	10 112	15 236	15 761	17 310
女							
胃	14 407	17 749	19 454	18 756	17 313	17 227	18 056
肺	818	2 321	4 048	7 753	11 129	11 752	12 351
肝	3 700	3 499	3 793	5 584	7 705	7 913	8 939
乳房	1 572	1 966	3 262	4 922	6 758	7 131	7 721
子宮	7 289	6 689	6 075	4 912	4 445	4 575	4 860
大腸 <sup>1)</sup>	2 160	3 335	5 654	8 926	12 639	13 157	13 956
死 亡 率							
男							
胃	52.2	59.4	55.6	51.1	49.4	50.2	52.7
肺	4.3	11.2	19.6	35.3	50.1	52.1	55.0
肝	11.1	10.4	12.4	24.2	33.0	34.1	37.5
大腸 <sup>1)</sup>	4.7	6.8	10.6	17.1	25.1	25.9	28.5
女							
胃	31.7	35.5	34.4	30.6	27.5	27.2	28.4
肺	1.8	4.6	7.2	12.7	17.6	18.6	19.4
肝	8.1	7.0	6.7	9.1	12.2	12.5	14.0
乳房	3.5	3.9	5.8	8.0	10.7	11.3	12.1
子宮	16.0	13.4	10.7	8.0	7.0	7.2	7.6
大腸 <sup>1)</sup>	4.8	6.7	10.0	14.6	20.0	20.8	21.9

注：1) 大腸の悪性新生物は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。  
ただし、昭和40年までは直腸肛門部を含む。

図7 悪性新生物の主な部位別死亡率の年次推移



注：平成7年の変化については、別紙参照のこと。

## 4 婚姻

平成7年の婚姻件数は79万1892組で前年の78万2738組より9154組増加した。

婚姻件数は昭和40年代後半には100万組を超え、婚姻率（人口千対）も10.0以上で婚姻ブームを呈した。その後は件数・率とも減少していたが、63年以降件数・率ともに上昇傾向にある。

婚姻率（人口千対）は6.4で前年の6.3を上回った（図8）。

平成7年に婚姻の届出をしたもののうち、7年に同居した初婚の妻は64万7006人であり、これを年齢（5歳階級）別にみると、19歳以下、20～24歳及び40～44歳は減少しているものの、その他は増加している（表9）。

平均初婚年齢は、夫28.5歳、妻26.3歳で、夫は昭和62年以降横ばいに推移しているが、妻は平成4年以降毎年上昇している（表10）。

これを都道府県別にみると、夫、妻ともそろって最も年齢が低いのは香川県で、夫27.7歳、妻25.5歳であり、最も高いのは東京都で、夫29.6歳、妻27.3歳である（表11）。

図8 婚姻件数及び婚姻率の年次推移

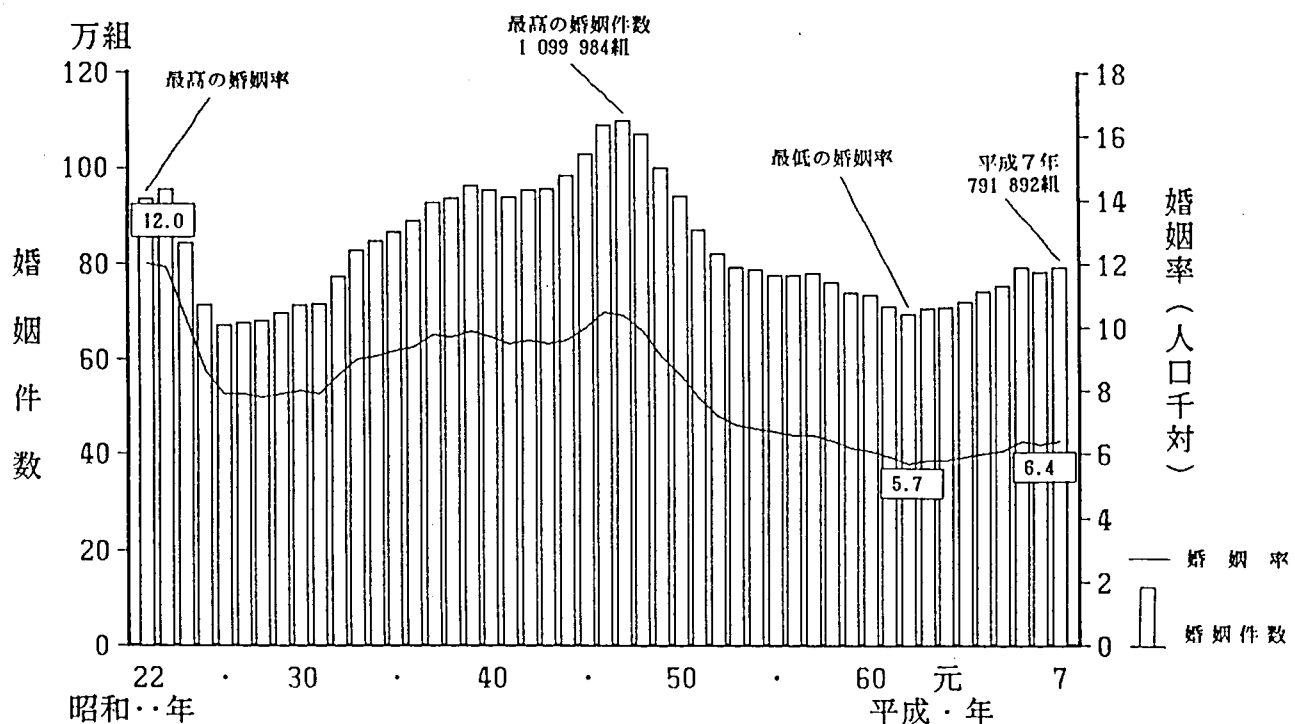


表9 初婚の妻の年齢  
(5歳階級)別婚姻件数

年齢階級	平成7年	平成6年	対前年 増減	対前年 増加率 (%)
総数	647 006	640 976	6 030	1.0
～19歳	19 272	20 381	-1 109	-5.4
20～24	233 963	238 834	-4 871	-2.0
25～29	299 855	294 504	5 351	1.8
30～34	72 601	66 965	5 636	8.4
35～39	14 677	13 734	943	6.9
40～44	3 679	3 708	-29	-0.8
45～49	1 661	1 629	32	2.0
50～	1 294	1 220	74	6.1

注：各届出年に同居したもの。  
総数には年齢不詳を含む。

表10 平均婚姻年齢  
の年次推移

	全婚姻		初婚	
	夫	妻	夫	妻
	歳	歳	歳	歳
昭和45年	27.6	24.6	26.9	24.2
50	27.8	25.2	27.0	24.7
55	28.7	25.9	27.8	25.2
60	29.3	26.4	28.2	25.5
62	29.6	26.7	28.4	25.7
63	29.7	26.8	28.4	25.8
平成元年	29.8	26.9	28.5	25.8
2	29.7	26.9	28.4	25.9
3	29.6	26.9	28.4	25.9
4	29.7	27.0	28.4	26.0
5	29.7	27.1	28.4	26.1
6	29.8	27.2	28.5	26.2
7	29.8	27.3	28.5	26.3

注：各届出年に同居したもの。

表11  
都道府県別にみた  
平均初婚年齢  
平成7年

都道府県	夫	妻
	歳	歳
全 国	28.5	26.3
北海道	28.1	26.2
青森	28.2	26.1
岩手	28.4	26.2
宮城	28.3	26.1
秋田	28.6	26.3
山形	28.7	26.2
福島	28.2	25.9
茨城	28.3	26.0
栃木	28.4	26.1
群馬	28.4	26.2
埼玉	28.6	26.3
千葉	28.7	26.5
東京都	29.6	27.3
神奈川県	29.0	26.7
新潟	28.5	26.2
富山	27.9	25.7
石川	28.0	25.8
福井	28.3	25.9
山梨	28.9	26.5
長野	28.9	26.6
岐阜	28.1	25.8
静岡県	28.6	26.2
愛知	28.2	25.9
三重	28.2	25.8
滋賀	28.3	26.0
京都	28.4	26.4
大阪	28.2	26.2
兵庫県	28.3	26.1
奈良	28.3	26.2
和歌山	28.0	25.8
鳥取	28.1	26.0
島根	28.4	25.9
岡山	27.7	25.6
広島	28.0	25.9
山口	27.9	25.8
徳島	28.0	25.7
香川	27.7	25.5
愛媛	28.0	25.9
高知	28.1	26.0
福岡	28.3	26.4
佐賀	28.4	26.3
長崎	28.4	26.6
熊本	28.4	26.3
大分	28.2	26.2
宮崎	28.1	26.2
鹿児島	28.9	26.6
沖縄	28.4	26.2

注：各届出年に同居したもの。



## 5 離婚

平成7年の離婚件数は19万9032組で、前年の19万5106組より3926組増加した。

離婚件数は昭和39年以降毎年増加し、46年には10万組を超えた。その後も増加を続けたが、58年をピークに減少に転じたものの、平成3年から再び増加している。

離婚率（人口千対）は1.60で前年の1.57を上回り、離婚件数とともに人口動態統計史上（明治32年以降）最高となった（図9）。

離婚件数を同居期間別にみると、5年未満が最も多く、次いで5～10年未満、20年以上となっている。前年に比べ10～15年未満、15～20年未満は減少したもののその他では増加している（表12、図10）。

図9 離婚件数及び離婚率の年次推移

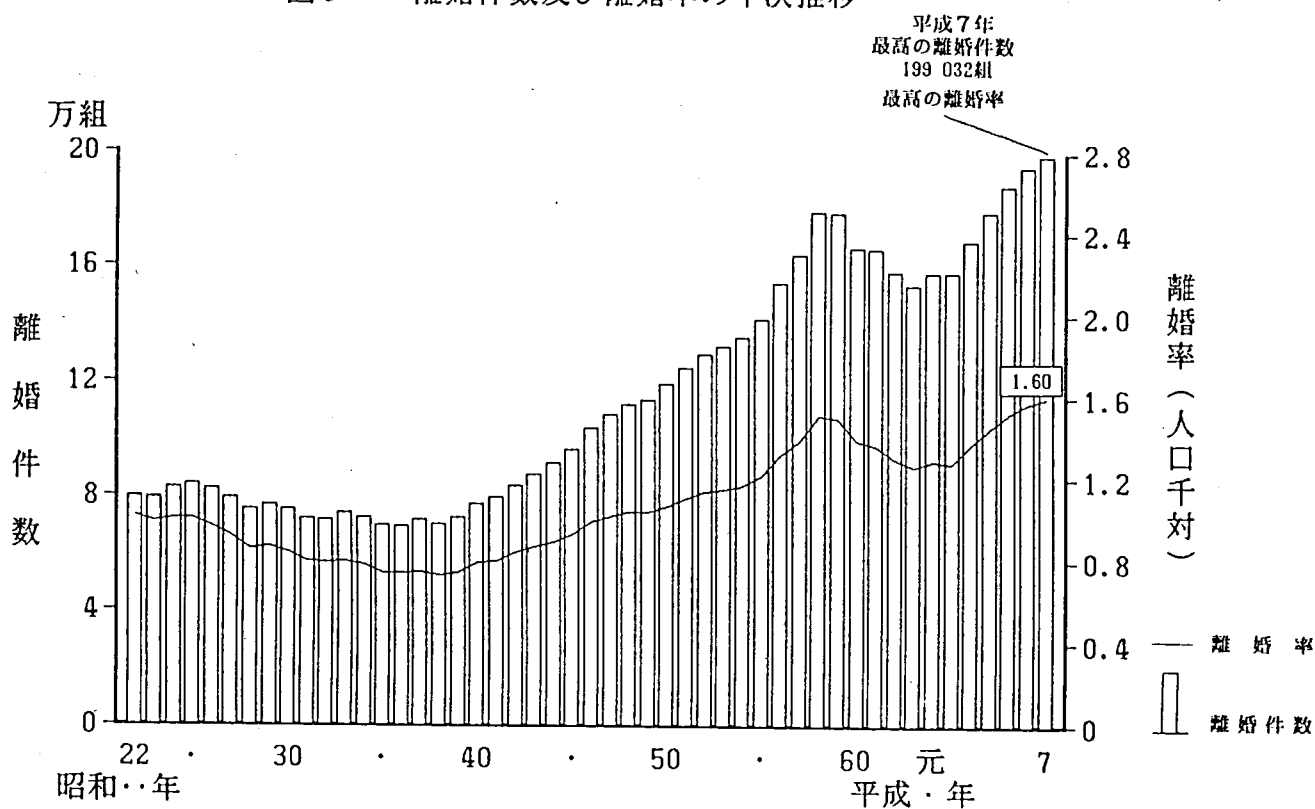
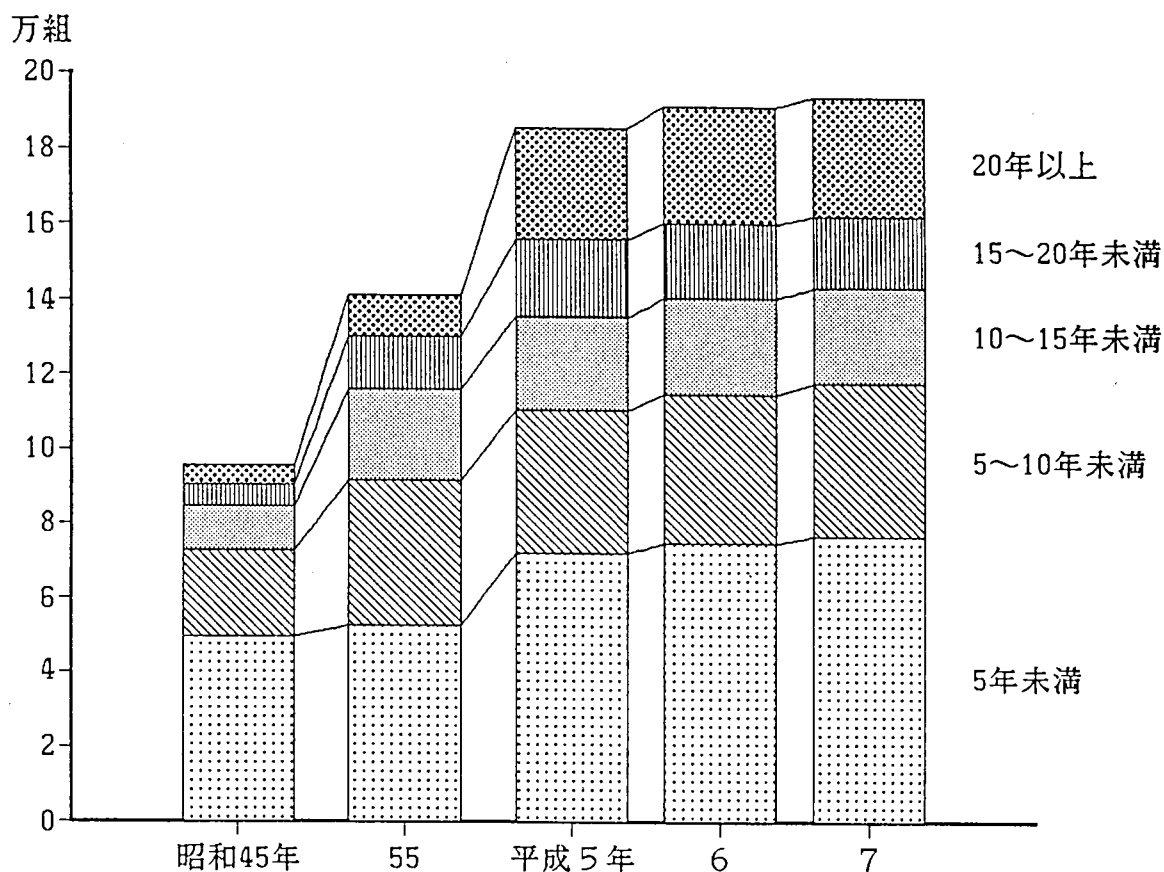


表 1 2 同居期間別離婚件数の年次推移

同居期間	昭和45年	55	平成5年	6	7	対前年 増 減	対前年 増加率 (%)
総 数	95 937	141 689	188 297	195 106	199 032	3 926	2.0
5年未満	49 489	52 597	72 094	74 853	76 716	1 863	2.5
1年未満	14 523	12 990	13 941	14 695	14 894	199	1.4
1～2	11 149	11 427	16 741	17 342	18 082	740	4.3
2～3	9 193	10 211	15 643	16 143	16 592	449	2.8
3～4	7 772	9 204	13 867	14 488	14 579	91	0.6
4～5	6 852	8 765	11 902	12 185	12 569	384	3.2
5～10	23 299	39 034	38 608	40 125	41 188	1 063	2.6
10～15	11 898	24 425	24 838	25 529	25 310	-219	-0.9
15～20	5 858	14 088	20 687	19 960	19 156	-804	-4.0
20年以上	5 072	10 883	29 691	31 256	31 879	623	2.0
20～25	…	6 573	17 162	17 743	17 848	105	0.6
25～30	…	2 682	7 861	8 345	8 685	340	4.1
30～35	…	1 164	3 030	3 384	3 506	122	3.6
35～	…	464	1 638	1 784	1 840	56	3.1

注：総数には同居期間不詳を含む。

図 1 0 同居期間別離婚件数の年次推移





# 統計表

第1表 人口動態総覧の年次推移

年次	出生数	死亡数	自然増加数	乳児死亡数	新生児死亡数
昭和22年	2 678 792	1 138 238	1 540 554	205 360	84 204
23	2 681 624	950 610	1 731 014	165 406	73 855
24	2 696 638	945 444	1 751 194	168 467	72 432
25	2 337 507	904 876	1 432 631	140 515	64 142
26	2 137 689	838 998	1 298 691	122 869	58 686
27	2 005 162	765 068	1 240 094	99 114	51 015
28	1 868 040	772 547	1 095 493	91 424	47 580
29	1 769 580	721 491	1 048 089	78 944	42 726
30	1 730 692	693 523	1 037 169	68 801	38 646
31	1 665 278	724 460	940 818	67 691	38 232
32	1 566 713	752 445	814 268	62 678	33 847
33	1 653 469	684 189	969 280	57 052	32 237
34	1 626 088	689 959	936 129	54 768	30 235
35	1 606 041	706 599	899 442	49 293	27 362
36	1 589 372	695 644	893 728	45 465	26 255
37	1 618 616	710 265	908 351	42 797	24 777
38	1 659 521	670 770	988 751	38 442	22 965
39	1 716 761	673 067	1 043 694	34 967	21 344
40	1 823 697	700 438	1 123 259	33 742	21 260
41	1 360 974	670 342	690 632	26 217	16 296
42	1 935 647	675 006	1 260 641	28 928	19 248
43	1 871 839	686 555	1 185 284	28 600	18 326
44	1 889 815	693 787	1 196 028	26 874	17 116
45	1 934 239	712 962	1 221 277	25 412	16 742
46	2 000 973	684 521	1 316 452	24 805	16 450
47	2 038 682	683 751	1 354 931	23 773	15 817
48	2 091 983	709 416	1 382 567	23 683	15 473
49	2 029 989	710 510	1 319 479	21 888	14 472
50	1 901 440	702 275	1 199 165	19 103	12 912
51	1 832 617	703 270	1 129 347	17 105	11 638
52	1 755 100	690 074	1 065 026	15 666	10 773
53	1 708 643	695 821	1 012 822	14 327	9 628
54	1 642 580	689 664	952 916	12 923	8 590
55	1 576 889	722 801	854 088	11 841	7 796
56	1 529 455	720 262	809 193	10 891	7 188
57	1 515 392	711 883	803 509	9 969	6 425
58	1 508 687	740 038	768 649	9 406	5 894
59	1 489 780	740 247	749 533	8 920	5 527
60	1 431 577	752 283	679 294	7 899	4 910
61	1 382 946	750 620	632 326	7 251	4 296
62	1 346 658	751 172	595 486	6 711	3 933
63	1 314 006	793 014	520 992	6 265	3 592
平成元年	1 246 802	788 594	458 208	5 724	3 214
2	1 221 585	820 305	401 280	5 616	3 179
3	1 223 245	829 797	393 448	5 418	2 978
4	1 208 989	856 643	352 346	5 477	2 905
5	1 188 282	878 532	309 750	5 169	2 765
6	1 238 328	875 933	362 395	5 261	2 889
7	1 187 067	922 062	265 005	5 051	2 605

注：1)昭和23年、24年には自然・人工の不詳を含む。なお、\*は概数である。  
 2)妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの。  
 3)妊娠満28週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの。

(参考)

死産数 1)			周産期 死亡数2)	婚姻件数	離婚件数	周産期 死亡数3)	年次
総数	自然	人工					
123 837	...	...	...	934 170	79 551	...	昭和22年
143 963	*104 325	* 31 055	...	953 999	79 032	...	23
192 677	*114 161	* 75 585	...	842 170	82 575	...	24
216 974	106 594	110 380	...	715 081	83 689	108 843	25
217 231	101 237	115 994	...	671 905	82 331	99 865	26
203 824	94 508	109 316	...	676 995	79 021	91 527	27
193 274	89 751	103 523	...	682 077	75 255	85 932	28
187 119	87 201	99 918	...	697 809	76 759	79 776	29
183 265	85 159	98 106	...	714 861	75 267	75 918	30
179 007	86 558	92 449	...	715 934	72 040	75 706	31
176 353	86 895	89 458	...	773 362	71 651	70 502	32
185 148	92 282	92 866	...	826 902	74 004	72 625	33
181 893	92 688	89 205	...	847 135	72 455	69 912	34
179 281	93 424	85 857	...	866 115	69 410	66 552	35
179 895	96 032	83 863	...	890 158	69 323	65 063	36
177 363	97 256	80 107	...	928 341	71 394	62 650	37
175 424	97 711	77 713	...	937 516	69 996	60 049	38
168 046	97 357	70 689	...	963 130	72 306	56 827	39
161 617	94 476	67 141	...	954 852	77 195	54 904	40
148 248	83 253	64 995	...	940 120	79 432	42 583	41
149 389	90 938	58 451	...	953 096	83 478	50 846	42
143 259	87 381	55 878	...	956 312	87 327	45 921	43
139 211	85 788	53 423	...	984 142	91 280	43 419	44
135 095	84 073	51 022	...	1 029 405	95 937	41 917	45
130 920	83 827	47 093	...	1 091 229	103 595	40 900	46
125 154	81 741	43 413	...	1 099 984	108 382	38 754	47
116 171	78 613	37 558	...	1 071 923	111 877	37 598	48
109 738	74 618	35 120	...	1 000 455	113 622	34 383	49
101 862	67 643	34 219	...	941 628	119 135	30 513	50
101 930	64 046	37 884	...	871 543	124 512	27 133	51
95 247	60 330	34 917	...	821 029	129 485	24 708	52
87 463	55 818	31 645	...	793 257	132 146	22 217	53
82 311	51 083	31 228	36 190	788 505	135 250	20 481	54
77 446	47 651	29 795	32 422	774 702	141 689	18 385	55
79 222	46 296	32 926	30 274	776 531	154 221	16 531	56
78 107	44 135	33 972	28 204	781 252	163 980	15 303	57
71 941	40 108	31 833	25 925	762 552	179 150	14 035	58
72 361	37 976	34 385	25 149	739 991	178 746	12 998	59
69 009	33 114	35 895	22 379	735 850	166 640	11 470	60
65 678	31 050	34 628	20 389	710 962	166 054	10 148	61
63 834	29 956	33 878	18 699	696 173	158 227	9 317	62
59 636	26 804	32 832	16 848	707 716	153 600	8 508	63
55 204	24 558	30 646	15 183	708 316	157 811	7 450	平成元年
53 892	23 383	30 509	13 704	722 138	157 608	7 001	2
50 510	22 317	28 193	10 426	742 264	168 969	6 544	3
48 896	21 689	27 207	9 888	754 441	179 191	6 321	4
45 090	20 205	24 885	9 226	792 658	188 297	5 989	5
42 962	19 754	23 208	9 286	782 738	195 106	6 134	6
39 403	18 240	21 163	8 438	791 892	199 032	...	7

第2表 人口動態総覧(率)の年次推移

年次	出生	死亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡
	(人口千対)			(出生千対)	
昭和22年	34.3	14.6	19.7	76.7	31.4
23	33.5	11.9	21.6	61.7	27.5
24	33.0	11.6	21.4	62.5	26.9
25	28.1	10.9	17.2	60.1	27.4
26	25.3	9.9	15.4	57.5	27.5
27	23.4	8.9	14.4	49.4	25.4
28	21.5	8.9	12.6	48.9	25.5
29	20.0	8.2	11.9	44.6	24.1
30	19.4	7.8	11.6	39.8	22.3
31	18.4	8.0	10.4	40.6	23.0
32	17.2	8.3	8.9	40.0	21.6
33	18.0	7.4	10.5	34.5	19.5
34	17.5	7.4	10.1	33.7	18.6
35	17.2	7.6	9.6	30.7	17.0
36	16.9	7.4	9.5	28.6	16.5
37	17.0	7.5	9.5	26.4	15.3
38	17.3	7.0	10.3	23.2	13.8
39	17.7	6.9	10.7	20.4	12.4
40	18.6	7.1	11.4	18.5	11.7
41	13.7	6.8	7.0	19.3	12.0
42	19.4	6.8	12.7	14.9	9.9
43	18.6	6.8	11.8	15.3	9.8
44	18.5	6.8	11.7	14.2	9.1
45	18.8	6.9	11.8	13.1	8.7
46	19.2	6.6	12.6	12.4	8.2
47	19.3	6.5	12.8	11.7	7.8
48	19.4	6.6	12.8	11.3	7.4
49	18.6	6.5	12.1	10.8	7.1
50	17.1	6.3	10.8	10.0	6.8
51	16.3	6.3	10.0	9.3	6.4
52	15.5	6.1	9.4	8.9	6.1
53	14.9	6.1	8.8	8.4	5.6
54	14.2	6.0	8.3	7.9	5.2
55	13.6	6.2	7.3	7.5	4.9
56	13.0	6.1	6.9	7.1	4.7
57	12.8	6.0	6.8	6.6	4.2
58	12.7	6.2	6.5	6.2	3.9
59	12.5	6.2	6.3	6.0	3.7
60	11.9	6.3	5.6	5.5	3.4
61	11.4	6.2	5.2	5.2	3.1
62	11.1	6.2	4.9	5.0	2.9
63	10.8	6.5	4.3	4.8	2.7
平成元年	10.2	6.4	3.7	4.6	2.6
2	10.0	6.7	3.3	4.6	2.6
3	9.9	6.7	3.2	4.4	2.4
4	9.8	6.9	2.9	4.5	2.4
5	9.6	7.1	2.5	4.3	2.3
6	10.0	7.1	2.9	4.2	2.3
7	9.5	7.4	2.1	4.3	2.2

注：1)出生+死産千対。\*は概数による率である。

2)出生+妊娠満22週以後の死産千対。

3)出生千対。

(参考)

死産(出産千対) 1)			周産期 死亡 <sup>2)</sup> (出産千対)	婚姻	離婚	合計特殊 出生率	周産期 死亡 <sup>3)</sup> (出生千対)	年次
総数	自然	人工						
44.2	...	...	...	12.0	1.02	4.54	...	昭和22年
50.9	* 36.9	* 10.9	...	11.9	0.99	4.40	...	23
66.7	* 39.1	* 25.9	...	10.3	1.01	4.32	...	24
84.9	41.7	43.2	...	8.6	1.01	3.65	46.6	25
92.2	43.0	49.3	...	7.9	0.97	3.26	46.7	26
92.3	42.8	49.5	...	7.9	0.92	2.98	45.6	27
93.8	43.5	50.2	...	7.8	0.86	2.69	46.0	28
95.6	44.6	51.1	...	7.9	0.87	2.48	45.1	29
95.8	44.5	51.3	...	8.0	0.84	2.37	43.9	30
97.1	46.9	50.1	...	7.9	0.80	2.22	45.5	31
101.2	49.9	51.3	...	8.5	0.79	2.04	45.0	32
100.7	50.2	50.5	...	9.0	0.80	2.11	43.9	33
100.6	51.3	49.3	...	9.1	0.78	2.04	43.0	34
100.4	52.3	48.1	...	9.3	0.74	2.00	41.4	35
101.7	54.3	47.4	...	9.4	0.74	1.96	40.9	36
98.8	54.2	44.6	...	9.8	0.75	1.98	38.7	37
95.6	53.3	42.4	...	9.7	0.73	2.00	36.2	38
89.2	51.7	37.5	...	9.9	0.74	2.05	33.1	39
81.4	47.6	33.8	...	9.7	0.79	2.14	30.1	40
98.2	55.2	43.1	...	9.5	0.80	1.58	31.3	41
71.6	43.6	28.0	...	9.6	0.84	2.23	26.3	42
71.1	43.4	27.7	...	9.5	0.87	2.13	24.5	43
68.6	42.3	26.3	...	9.6	0.89	2.13	23.0	44
65.3	40.6	24.7	...	10.0	0.93	2.13	21.7	45
61.4	39.3	22.1	...	10.5	0.99	2.16	20.4	46
57.8	37.8	20.1	...	10.4	1.02	2.14	19.0	47
52.6	35.6	17.0	...	9.9	1.04	2.14	18.0	48
51.3	34.9	16.4	...	9.1	1.04	2.05	16.9	49
50.8	33.8	17.1	...	8.5	1.07	1.91	16.0	50
52.7	33.1	19.6	...	7.8	1.11	1.85	14.8	51
51.5	32.6	18.9	...	7.2	1.14	1.80	14.1	52
48.7	31.1	17.6	...	6.9	1.15	1.79	13.0	53
47.7	29.6	18.1	21.6	6.8	1.17	1.77	12.5	54
46.8	28.8	18.0	20.2	6.7	1.22	1.75	11.7	55
49.2	28.8	20.5	19.5	6.6	1.32	1.74	10.8	56
49.0	27.7	21.3	18.3	6.6	1.39	1.77	10.1	57
45.5	25.4	20.1	16.9	6.4	1.51	1.80	9.3	58
46.3	24.3	22.0	16.6	6.2	1.50	1.81	8.7	59
46.0	22.1	23.9	15.4	6.1	1.39	1.76	8.0	60
45.3	21.4	23.9	14.6	5.9	1.37	1.72	7.3	61
45.3	21.2	24.0	13.7	5.7	1.30	1.69	6.9	62
43.4	19.5	23.9	12.7	5.8	1.26	1.66	6.5	63
42.4	18.9	23.5	12.1	5.8	1.29	1.57	6.0	平成元年
42.3	18.3	23.9	11.1	5.9	1.28	1.54	5.7	2
39.7	17.5	22.1	8.5	6.0	1.37	1.53	5.3	3
38.9	17.2	21.6	8.1	6.1	1.45	1.50	5.2	4
36.6	16.4	20.2	7.7	6.4	1.52	1.46	5.0	5
33.5	15.4	18.1	7.5	6.3	1.57	1.50	5.0	6
32.1	14.9	17.3	7.1	6.4	1.60	1.43	...	7



第3表 母の年齢(5歳階級)別出生数の年次推移

母の年齢	昭和30年	40	50	60	平成5年	6	7
総数	1 730 692	1 823 697	1 901 440	1 431 577	1 188 282	1 238 328	1 187 067
～14歳	8	7	9	23	13	22	37
15～19	25 211	17 712	15 990	17 854	17 439	17 073	16 075
20～24	469 027	513 645	479 041	247 341	197 974	204 386	193 513
25～29	691 349	854 399	1 014 624	682 885	510 933	525 940	492 716
30～34	372 175	355 269	320 060	381 466	357 087	377 401	371 768
35～39	138 158	72 355	62 663	93 501	92 286	100 570	100 058
40～44	33 055	9 828	8 727	8 224	12 177	12 481	12 472
45～49	1 572	462	312	244	348	431	414
50歳以上	134	18	7	1	-	3	1

注：総数には母の年齢不詳を含む。

第4表 死亡率(人口10万対)の年次推移, 性・年齢(5歳階級)別

総数

(3-1)

年 齢	昭和30年	40	50	60	平成5年	6	7
総 数	776.8	712.7	631.2	625.5	709.7	706.0	741.5
0~4歳	1 074.8	523.4	260.5	145.3	120.0	119.7	120.2
5~9	129.0	57.8	36.1	21.1	18.2	16.9	19.2
10~14	68.9	39.4	24.9	16.5	14.7	14.1	15.8
15~19	127.4	68.0	60.2	47.2	38.9	37.9	39.5
20~24	230.7	114.7	81.4	57.1	49.9	49.9	52.7
25~29	254.6	133.5	82.6	60.9	49.9	51.5	54.3
30~34	272.3	162.9	106.5	74.5	61.6	62.7	65.3
35~39	321.6	214.7	152.9	104.2	90.8	87.4	89.3
40~44	419.4	292.8	241.6	175.6	148.9	144.8	144.2
45~49	617.2	458.0	354.8	277.1	233.4	222.4	229.4
50~54	936.3	713.4	510.8	455.6	360.4	354.9	367.3
55~59	1 403.6	1 147.9	802.9	654.3	590.8	561.3	561.4
60~64	2 229.4	1 922.6	1 297.2	948.7	943.7	913.9	906.2
65~69	3 556.2	3 161.2	2 230.4	1 554.0	1 397.6	1 368.6	1 394.2
70~74	5 756.7	5 297.3	3 931.4	2 717.5	2 223.6	2 123.5	2 140.1
75~79	8 831.6	8 927.2	6 712.6	4 980.5	4 032.9	3 866.2	3 737.0
80~84	13 110.6	14 918.1	11 461.4	8 540.5	7 137.2	6 757.1	6 703.4
85~89	19 985.6	21 656.2	18 042.0	14 725.6	12 343.6	11 789.5	11 334.2
90~	29 973.2	28 683.1	29 126.2	23 364.8	21 411.1	20 790.9	21 010.2

## 男

(3-2)

年 齡	昭和30年	40	50	60	平成5年	6	7
総 数	832.7	785.0	690.4	690.6	784.6	782.5	825.6
0~4歳	1 136.2	587.6	292.6	158.8	128.8	132.7	131.2
5~9	145.0	70.7	44.7	26.6	20.7	19.8	22.7
10~14	75.0	48.4	30.0	19.9	17.1	18.1	18.8
15~19	147.4	91.7	86.5	69.8	55.9	54.6	55.4
20~24	270.1	149.2	107.0	81.4	71.6	70.5	74.0
25~29	284.5	162.2	103.5	80.7	68.7	70.9	74.8
30~34	293.2	199.8	132.3	93.3	78.9	80.6	83.4
35~39	345.6	260.1	194.2	131.9	116.8	111.3	115.0
40~44	466.6	360.0	315.8	227.7	189.7	187.4	184.3
45~49	713.6	566.8	458.8	371.7	305.6	291.7	298.0
50~54	1 102.4	892.5	654.2	624.6	487.1	478.6	494.9
55~59	1 688.0	1 465.3	1 070.5	906.7	827.9	783.9	781.0
60~64	2 724.3	2 483.4	1 720.9	1 314.9	1 355.8	1 317.0	1 297.2
65~69	4 342.3	4 022.8	2 949.0	2 159.4	1 990.6	1 957.3	2 003.4
70~74	6 986.0	6 641.2	5 045.4	3 707.7	3 203.9	3 073.2	3 083.4
75~79	10 495.3	10 802.0	8 267.6	6 581.0	5 611.4	5 449.6	5 355.2
80~84	15 182.6	17 517.4	13 470.6	10 799.1	9 605.9	9 163.3	9 236.4
85~89	22 368.0	25 131.8	20 562.4	18 136.2	15 845.7	15 264.9	14 880.4
90~	35 271.9	30 164.6	30 858.0	25 429.3	25 738.1	25 159.8	25 903.9

女

(3-3)

年 齡	昭和30年	40	50	60	平成5年	6	7
総 数	722.8	643.1	574.0	562.7	637.6	632.4	661.2
0~4歳	1 010.7	456.6	226.8	131.2	110.8	106.0	108.7
5~9	112.2	44.3	27.1	15.3	15.5	13.8	15.4
10~14	62.6	30.2	19.5	13.1	12.2	9.9	12.7
15~19	107.2	43.7	33.0	23.7	21.0	20.3	22.8
20~24	191.3	80.8	55.5	31.8	27.1	28.3	30.6
25~29	225.2	105.2	61.5	40.7	30.5	31.6	33.2
30~34	254.8	125.6	80.6	55.6	43.8	44.3	47.0
35~39	301.7	169.3	111.6	76.0	64.4	63.0	63.5
40~44	377.6	236.0	167.0	124.1	107.8	101.8	103.6
45~49	525.0	368.2	252.2	184.6	161.2	153.1	161.3
50~54	769.3	556.9	392.6	289.7	236.0	233.8	242.9
55~59	1 117.5	852.2	590.4	414.9	363.2	347.4	350.3
60~64	1 751.3	1 392.7	948.6	663.0	559.7	538.4	541.4
65~69	2 866.9	2 379.6	1 630.1	1 106.4	890.1	855.5	859.5
70~74	4 843.1	4 187.7	3 036.7	1 998.4	1 571.4	1 478.9	1 476.7
75~79	7 765.1	7 611.8	5 590.0	3 871.3	3 017.6	2 858.2	2 739.8
80~84	11 982.3	13 493.9	10 227.3	7 165.7	5 740.7	5 400.1	5 288.9
85~89	18 945.1	20 153.1	16 820.0	13 067.1	10 653.9	10 139.4	9 663.0
90~	28 149.7	28 134.0	28 499.9	22 490.8	19 881.3	19 191.8	19 214.1

第5表 死亡数・死亡率(人口10万対), 死因(死因分類)別 (4-1)

死因分類 コード	死 因	死 亡 数		死 亡 率		死亡総 数に占 める割 合(%)
		平成7年	平成6年	平 成 7 年	平 成 6 年	
	総 数	922 062	875 933	741.5	706.0	100.0
01000	感染症及び寄生虫症	18 874	...	15.2	...	2.0
01100	腸管感染症	1 096	945	0.9	0.8	0.1
01200	結 核	3 177	3 094	2.6	2.5	0.3
01201	呼吸器結核	2 985	...	2.4	...	0.3
01202	その他の結核	192	...	0.2	...	0.0
01300	敗血症 1)	4 892	4 594	3.9	3.7	0.5
01400	ウイルス肝炎	5 024	3 182	4.0	2.6	0.5
01401	B型ウイルス肝炎	880	556	0.7	0.4	0.1
01402	C型ウイルス肝炎	3 536	) 2 626	2.8	2.1	0.4
01403	その他のウイルス肝炎	608		0.5		
01500	ヒト免疫不全ウイルス [HIV] 病	57	...	0.0	...	0.0
01600	その他の感染症及び寄生虫症	4 628	...	3.7	...	0.5
02000	新 生 物	270 217	...	217.3	...	29.3
02100	悪性新生物	262 952	243 670	211.5	196.4	28.5
02101	口唇, 口腔及び咽頭の悪性新生物	4 098	3 267	3.3	2.6	0.4
02102	食道の悪性新生物	8 637	8 143	6.9	6.6	0.9
02103	胃の悪性新生物	50 072	47 791	40.3	38.5	5.4
02104	結腸の悪性新生物	20 282	19 063	16.3	15.4	2.2
02105	直腸S状結腸移行部及び 直腸の悪性新生物	10 984	9 855	8.8	7.9	1.2
02106	肝及び肝内胆管の悪性新生物	31 718	27 472	25.5	22.1	3.4
02107	胆のう及び その他の胆道の悪性新生物	13 731	13 525	11.0	10.9	1.5
02108	膵の悪性新生物	16 017	14 990	12.9	12.1	1.7
02109	喉頭の悪性新生物	958	925	0.8	0.7	0.1
02110	気管, 気管支及び肺の悪性新生物	45 727	43 476	36.8	35.0	5.0
02111	皮膚の悪性新生物	869	652	0.7	0.5	0.1
02112	乳房の悪性新生物	7 820	7 195	6.3	5.8	0.8
02113	子宮の悪性新生物 2)	4 860	4 575	7.6	7.2	0.5
02114	卵巣の悪性新生物 2)	3 890	3 871	6.1	6.1	0.4
02115	前立腺の悪性新生物 3)	5 396	4 730	8.9	7.8	0.6

注: 1) 「敗血症」には, “新生児の細菌性敗血症” を含まない。

“新生児の細菌性敗血症” は, 「周産期に特異的な感染症」に含まれる。

2) 女子人口10万対の死亡率である。

3) 男子人口10万対の死亡率である。

死因分類 コード	死 因	死 亡 数		死 亡 率		死亡総 数に占 める割 合(%)
		平成7年	平成6年	平 成 7 年	平 成 6 年	
02116	膀胱の悪性新生物	3 930	3 531	3.2	2.8	0.4
02117	中枢神経系の悪性新生物	1 574	1 298	1.3	1.0	0.2
02118	悪性リンパ腫	6 342	...	5.1	...	0.7
02119	白血 病	6 121	5 910	4.9	4.8	0.7
02120	その他のリンパ組織、造血組織及び 関連組織の悪性新生物	3 009	...	2.4	...	0.3
02121	その他の悪性新生物	16 917	...	13.6	...	1.8
02200	その他の新生物	7 265	...	5.8	...	0.8
02201	中枢神経系のその他の新生物	2 294	...	1.8	...	0.2
02202	中枢神経系を除くその他の新生物	4 971	...	4.0	...	0.5
03000	血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	4 097	...	3.3	...	0.4
03100	貧 血	1 649	...	1.3	...	0.2
03200	その他の血液及び造血器の疾患並びに 免疫機構の障害	2 448	...	2.0	...	0.3
04000	内分泌、栄養及び代謝疾患	19 343	...	15.6	...	2.1
04100	糖 尿 病	14 215	10 872	11.4	8.8	1.5
04200	その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	5 128	...	4.1	...	0.6
05000	精神及び行動の障害	3 737	...	3.0	...	0.4
05100	血管性及び詳細不明の痴呆	2 677	...	2.2	...	0.3
05200	その他の精神及び行動の障害	1 060	...	0.9	...	0.1
06000	神経系の疾患	8 604	...	6.9	...	0.9
06100	髄 膜 炎	406	...	0.3	...	0.0
06200	脊髄性筋萎縮症及び関連症候群	1 249	1 135	1.0	0.9	0.1
06300	パーキンソン病	2 418	2 153	1.9	1.7	0.3
06400	アルツハイマー病	511	...	0.4	...	0.1
06500	その他の神経系の疾患	4 020	...	3.2	...	0.4
07000	眼及び付属器の疾患	1	2	0.0	0.0	0.0
08000	耳及び乳様突起の疾患	20	12	0.0	0.0	0.0
09000	循環器系の疾患	304 636	...	245.0	...	33.0
09100	高血圧性疾患	8 220	7 938	6.6	6.4	0.9
09101	高血圧性心疾患及び心腎疾患	5 066	5 594	4.1	4.5	0.5
09102	その他の高血圧性疾患	3 154	2 344	2.5	1.9	0.3
09200	心 疾 患 (高血圧症を除く)	139 057	159 579	111.8	128.6	15.1
09201	慢性リウマチ性心疾患	2 742	1 311	2.2	1.1	0.3
09202	急性心筋梗塞	52 496	39 872	42.2	32.1	5.7
09203	その他の虚血性心疾患	22 976	18 009	18.5	14.5	2.5

(4-3)

死因分類 コード	死 因	死 亡 数		死 亡 率		死亡総 数に占 める割 合(%)
		平成7年	平成6年	平 成 7 年	平 成 6 年	
09204	慢性非リウマチ性心内膜疾患	5 349	5 161	4.3	4.2	0.6
09205	心 筋 症	3 454	2 757	2.8	2.2	0.4
09206	不整脈及び伝導障害	12 835	8 424	10.3	6.8	1.4
09207	心 不 全	36 166	79 802	29.1	64.3	3.9
09208	その他の心疾患	3 039	...	2.4	...	0.3
09300	脳血管疾患	146 542	120 239	117.8	96.9	15.9
09301	くも膜下出血	14 415	13 161	11.6	10.6	1.6
09302	脳内出血	33 173	29 024	26.7	23.4	3.6
09303	脳 梗 塞	88 681	67 437	71.3	54.4	9.6
09304	その他の脳血管疾患	10 273	...	8.3	...	1.1
09400	大動脈瘤及び解離	6 202	5 381	5.0	4.3	0.7
09500	その他の循環器系の疾患	4 615	...	3.7	...	0.5
10000	呼吸器系の疾患	126 560	...	101.8	...	13.7
10100	インフルエンザ	1 240	65	1.0	0.1	0.1
10200	肺 炎	79 579	83 354	64.0	67.2	8.6
10300	急性気管支炎	1 873	...	1.5	...	0.2
10400	慢性閉塞性肺疾患	13 082	...	10.5	...	1.4
10500	喘 息	7 248	5 855	5.8	4.7	0.8
10600	その他の呼吸器系の疾患	23 538	...	18.9	...	2.6
11000	消化器系の疾患	38 660	...	31.1	...	4.2
11100	胃潰瘍及び十二指腸潰瘍	4 302	3 678	3.5	3.0	0.5
11200	ヘルニア及び腸閉塞	4 128	3 869	3.3	3.1	0.4
11300	肝 疾 患	16 989	19 372	13.7	15.6	1.8
11301	肝 硬 変(アルコール性を除く)	11 295	14 358	9.1	11.6	1.2
11302	その他の肝疾患	5 694	...	4.6	...	0.6
11400	その他の消化器系の疾患	13 241	...	10.6	...	1.4
12000	皮膚及び皮下組織の疾患	858	...	0.7	...	0.1
13000	筋骨格系及び結合組織の疾患	4 051	...	3.3	...	0.4
14000	尿路性器系の疾患	21 345	...	17.2	...	2.3
14100	糸球体疾患及び腎尿細管間質性疾患	3 186	...	2.6	...	0.3
14200	腎 不 全	16 155	17 376	13.0	14.0	1.8
14201	急性腎不全	4 275	3 784	3.4	3.0	0.5
14202	慢性腎不全	7 088	6 928	5.7	5.6	0.8
14203	詳細不明の腎不全	4 792	6 664	3.9	5.4	0.5
14300	その他の尿路性器系の疾患	2 004	...	1.6	...	0.2

死因分類 コード	死 因	死 亡 数		死 亡 率		死亡総 数に占 める割 合 (%)
		平成7年	平成6年	平 成 7 年	平 成 6 年	
15000	妊娠, 分娩及び産じょく 2)	90	...	0.1	...	0.0
16000	周産期に発生した病態	1 554	...	1.2	...	0.2
16100	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	78	...	0.1	...	0.0
16200	出産外傷	27	...	0.0	...	0.0
16300	周産期に特異的な呼吸障害及び 心血管障害	791	...	0.6	...	0.1
16400	周産期に特異的な感染症	139	...	0.1	...	0.0
16500	胎児及び新生児の出血性障害及び 血液障害	245	...	0.2	...	0.0
16600	その他の周産期に発生した病態	274	...	0.2	...	0.0
17000	先天奇形, 変形及び染色体異常	3 275	...	2.6	...	0.4
17100	神経系の先天奇形	171	139	0.1	0.1	0.0
17200	循環器系の先天奇形	1 843	...	1.5	...	0.2
17201	心臓の先天奇形	1 386	1 340	1.1	1.1	0.2
17202	その他の循環器系の先天奇形	457	...	0.4	...	0.0
17300	消化器系の先天奇形	128	111	0.1	0.1	0.0
17400	その他の先天奇形及び変形	816	742	0.7	0.6	0.1
17500	染色体異常, 他に分類されないもの	317	370	0.3	0.3	0.0
18000	症状, 徴候及び異常臨床所見・異常検査 所見で他に分類されないもの	26 425	...	21.3	...	2.9
18100	老 衰	21 478	23 464	17.3	18.9	2.3
18200	乳幼児突然死症候群	571	524	0.5	0.4	0.1
18300	その他の症状, 徴候及び異常臨床所見 ・異常検査所見で他に分類されないもの	4 376	...	3.5	...	0.5
20000	傷病及び死亡の外因	69 715	60 894	56.1	49.1	7.6
20100	不慮の事故	45 264	36 115	36.4	29.1	4.9
20101	交通事故	15 084	14 869	12.1	12.0	1.6
20102	転倒・転落	5 700	4 690	4.6	3.8	0.6
20103	不慮の溺死及び溺水	5 575	3 868	4.5	3.1	0.6
20104	不慮の窒息	7 059	5 149	5.7	4.2	0.8
20105	煙, 火及び火炎への曝露	1 367	1 348	1.1	1.1	0.1
20106	有害物質による不慮の中毒及び 有害物質への曝露	546	497	0.4	0.4	0.1
20107	その他の不慮の事故	9 933	5 694	8.0	4.6	1.1
20200	自 殺	21 393	20 923	17.2	16.9	2.3
20300	他 殺	718	789	0.6	0.6	0.1
20400	その他の外因	2 340	3 067	1.9	2.5	0.3



1)

第6表 死因順位(1~5位)別死亡数・死亡率(人口10万対),

総数(3-1)

年 齢	第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率
総 数	悪性新生物	262 952	211.5	脳血管疾患	146 542	117.8	心 疾 患	139 057	111.8
0 歳 <sup>2)</sup>	先天奇形等	1 784	150.3	呼吸障害等	769	64.8	乳幼児突然死症候群	521	43.9
1~4	不慮の事故	632	13.5	先天奇形等	330	7.1	悪性新生物	144	3.1
5~9	不慮の事故	526	8.1	悪性新生物	196	3.0	先天奇形等	90	1.4
10~14	不慮の事故	371	4.9	悪性新生物	215	2.9	心 疾 患	84	1.1
15~19	不慮の事故	1 773	20.8	自 殺	423	5.0	悪性新生物	337	4.0
20~24	不慮の事故	2 256	23.4	自 殺	1 114	11.5	悪性新生物	408	4.2
25~29	不慮の事故	1 317	15.6	自 殺	1 201	14.2	悪性新生物	622	7.3
30~34	自 殺	1 155	14.7	悪性新生物	1 045	13.3	不慮の事故	976	12.4
35~39	悪性新生物	1 976	25.8	自 殺	1 163	15.2	不慮の事故	940	12.3
40~44	悪性新生物	4 342	48.9	自 殺	1 557	17.5	不慮の事故	1 423	16.0
45~49	悪性新生物	9 353	88.9	心 疾 患	2 621	24.9	脳血管疾患	2 472	23.5
50~54	悪性新生物	13 679	152.5	脳血管疾患	3 497	39.0	心 疾 患	3 436	38.3
55~59	悪性新生物	19 593	246.0	心 疾 患	5 148	64.6	脳血管疾患	4 745	59.6
60~64	悪性新生物	31 205	414.0	心 疾 患	8 127	107.8	脳血管疾患	7 442	98.7
65~69	悪性新生物	39 659	620.7	心 疾 患	11 419	178.7	脳血管疾患	10 632	166.4
70~74	悪性新生物	38 629	807.0	心 疾 患	14 848	310.2	脳血管疾患	14 665	306.4
75~79	悪性新生物	37 042	1 103.7	脳血管疾患	21 481	640.0	心 疾 患	20 302	604.9
80~84	悪性新生物	34 906	1 482.3	脳血管疾患	31 345	1 331.1	心 疾 患	27 695	1 176.1
85~89	脳血管疾患	28 602	2 412.9	心 疾 患	24 554	2 071.4	悪性新生物	20 932	1 765.8
90~	脳血管疾患	19 379	4 290.2	心 疾 患	17 192	3 806.1	肺 炎	15 465	3 423.7

注：1)[1] 乳児(0歳)の死因については乳児死因順位分類を使用している。

[2] 死因名は次のように略称した。

心疾患→心疾患(高血圧性を除く)

先天奇形等→先天奇形, 変形及び染色体異常

呼吸障害等→周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害

出血性障害等→胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害

[3] 死因順位は死亡数の多いものから定めた。

2) 0歳の死亡率は出生10万対の率である。

性・年齢(5歳階級)別

平成7年

第 4 位			第 5 位			年 齢
死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	
肺 炎	79 579	64.0	不慮の事故	45 264	36.4	総 数
不慮の事故	329	27.7	出血性障害等	240	20.2	0 歳
肺 炎	110	2.4	心 疾 患	81	1.7	1~4
心 疾 患	58	0.9	その他の新生物	48	0.7	5~9
先天奇形等	76	1.0	自 殺	66	0.9	10~14
心 疾 患	179	2.1	先天奇形等	76	0.9	15~19
心 疾 患	278	2.9	肺 炎	79	0.8	20~24
心 疾 患	312	3.7	脳血管疾患	112	1.3	25~29
心 疾 患	482	6.1	脳血管疾患	275	3.5	30~34
心 疾 患	710	9.3	脳血管疾患	483	6.3	35~39
心 疾 患	1 333	15.0	脳血管疾患	1 177	13.2	40~44
自 殺	2 225	21.1	不慮の事故	2 121	20.2	45~49
不慮の事故	2 571	28.7	自 殺	2 535	28.3	50~54
不慮の事故	2 898	36.4	自 殺	2 227	28.0	55~59
不慮の事故	3 536	46.9	肝 疾 患	2 579	34.2	60~64
肺 炎	3 814	59.7	不慮の事故	3 773	59.1	65~69
肺 炎	6 296	131.5	不慮の事故	4 215	88.1	70~74
肺 炎	10 985	327.3	不慮の事故	4 681	139.5	75~79
肺 炎	18 406	781.6	不慮の事故	5 024	213.4	80~84
肺 炎	19 341	1 631.6	老 衰	6 230	525.6	85~89
老 衰	10 978	2 430.4	悪性新生物	8 638	1 912.3	90~

男 (3-2)

年 齡	第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率
総 数	悪性新生物	159 634	262.9	心 疾 患	69 641	114.7	脳血管疾患	69 593	114.6
0 歳 <sup>2)</sup>	先天奇形等	921	151.3	呼吸障害等	429	70.5	乳幼児突然死症候群	311	51.1
1~4	不慮の事故	401	16.8	先天奇形等	172	7.2	悪性新生物	74	3.1
5~9	不慮の事故	352	10.6	悪性新生物	124	3.7	先天奇形等	46	1.4
10~14	不慮の事故	240	6.3	悪性新生物	125	3.3	心 疾 患	52	1.4
15~19	不慮の事故	1 370	31.4	自 殺	287	6.6	悪性新生物	219	5.0
20~24	不慮の事故	1 738	35.3	自 殺	762	15.5	悪性新生物	260	5.3
25~29	不慮の事故	1 024	23.9	自 殺	873	20.4	悪性新生物	351	8.2
30~34	自 殺	818	20.7	不慮の事故	746	18.9	悪性新生物	473	12.0
35~39	悪性新生物	892	23.2	自 殺	850	22.1	不慮の事故	746	19.4
40~44	悪性新生物	2 121	47.4	自 殺	1 166	26.1	不慮の事故	1 077	24.1
45~49	悪性新生物	4 982	95.0	心 疾 患	1 972	37.6	自 殺	1 658	31.6
50~54	悪性新生物	8 059	182.1	心 疾 患	2 597	58.7	脳血管疾患	2 321	52.5
55~59	悪性新生物	12 706	325.5	心 疾 患	3 809	97.6	脳血管疾患	3 109	79.6
60~64	悪性新生物	21 638	594.8	心 疾 患	5 765	158.5	脳血管疾患	4 884	134.3
65~69	悪性新生物	27 536	921.9	心 疾 患	7 592	254.2	脳血管疾患	6 762	226.4
70~74	悪性新生物	24 554	1 242.4	心 疾 患	8 340	422.0	脳血管疾患	8 075	408.6
75~79	悪性新生物	22 151	1 731.2	脳血管疾患	10 688	835.3	心 疾 患	10 044	785.0
80~84	悪性新生物	19 386	2 297.5	脳血管疾患	14 039	1 663.8	心 疾 患	12 223	1 448.6
85~89	脳血管疾患	10 920	2 876.0	悪性新生物	10 312	2 715.8	肺 炎	9 316	2 453.5
90~	肺 炎	6 004	4 974.3	脳血管疾患	5 691	4 715.0	心 疾 患	5 280	4 374.5

平成7年

第 4 位			第 5 位			年 齢
死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	
肺 炎	42 396	69.8	不慮の事故	28 187	46.4	総 数
不慮の事故	185	30.4	出血性障害等	135	22.2	0 歳
肺 炎	57	2.4	心 疾 患	43	1.8	1~4
心 疾 患	36	1.1	その他の新生物	23	0.7	5~9
自 殺	44	1.2	先天奇形等	42	1.1	10~14
心 疾 患	126	2.9	先天奇形等	45	1.0	15~19
心 疾 患	212	4.3	喘 息	57	1.2	20~24
心 疾 患	239	5.6	脳血管疾患	68	1.6	25~29
心 疾 患	353	8.9	脳血管疾患	169	4.3	30~34
心 疾 患	557	14.5	脳血管疾患	327	8.5	35~39
心 疾 患	1 020	22.8	脳血管疾患	766	17.1	40~44
脳血管疾患	1 615	30.8	不慮の事故	1 557	29.7	45~49
不慮の事故	1 883	42.6	自 殺	1 828	41.3	50~54
不慮の事故	2 053	52.6	肝 疾 患	1 771	45.4	55~59
不慮の事故	2 476	68.1	肝 疾 患	1 999	55.0	60~64
肺 炎	2 712	90.8	不慮の事故	2 436	81.6	65~69
肺 炎	4 012	203.0	不慮の事故	2 353	119.1	70~74
肺 炎	6 612	516.8	不慮の事故	2 388	186.6	75~79
肺 炎	10 063	1 192.6	慢性閉塞性肺疾 患	2 525	299.2	80~84
心 疾 患	9 245	2 434.8	老 衰	2 043	538.1	85~89
悪性新生物	3 652	3 025.7	老 衰	2 895	2 398.5	90~

女 (3-3)

年 齡	第 1 位			第 2 位			第 3 位		
	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率
総 数	悪性新生物	103 318	162.4	脳血管疾患	76 949	120.9	心 疾 患	69 416	109.1
0 歳 <sup>2)</sup>	先天奇形等	863	149.2	呼吸障害等	340	58.8	乳幼児突然死症候群	210	36.3
1~4	不慮の事故	231	10.1	先天奇形等	158	6.9	悪性新生物	70	3.1
5~9	不慮の事故	174	5.5	悪性新生物	72	2.3	先天奇形等	44	1.4
10~14	不慮の事故	131	3.6	悪性新生物	90	2.4	先天奇形等	34	0.9
15~19	不慮の事故	403	9.7	自 殺	136	3.3	悪性新生物	118	2.8
20~24	不慮の事故	518	10.9	自 殺	352	7.4	悪性新生物	148	3.1
25~29	自 殺	328	7.8	不慮の事故	293	7.0	悪性新生物	271	6.5
30~34	悪性新生物	572	14.7	自 殺	337	8.6	不慮の事故	230	5.9
35~39	悪性新生物	1 084	28.4	自 殺	313	8.2	不慮の事故	194	5.1
40~44	悪性新生物	2 221	50.3	脳血管疾患	411	9.3	自 殺	391	8.9
45~49	悪性新生物	4 371	82.8	脳血管疾患	857	16.2	心 疾 患	649	12.3
50~54	悪性新生物	5 620	123.7	脳血管疾患	1 176	25.9	心 疾 患	839	18.5
55~59	悪性新生物	6 887	169.5	脳血管疾患	1 636	40.3	心 疾 患	1 339	33.0
60~64	悪性新生物	9 567	245.3	脳血管疾患	2 558	65.6	心 疾 患	2 362	60.6
65~69	悪性新生物	12 123	356.3	脳血管疾患	3 870	113.7	心 疾 患	3 827	112.5
70~74	悪性新生物	14 075	500.9	脳血管疾患	6 590	234.5	心 疾 患	6 508	231.6
75~79	悪性新生物	14 891	717.0	脳血管疾患	10 793	519.7	心 疾 患	10 258	493.9
80~84	脳血管疾患	17 306	1 145.3	悪性新生物	15 520	1 027.1	心 疾 患	15 472	1 024.0
85~89	脳血管疾患	17 682	2 194.6	心 疾 患	15 309	1 900.1	悪性新生物	10 620	1 318.1
90~	脳血管疾患	13 688	4 132.9	心 疾 患	11 912	3 596.6	肺 炎	9 461	2 856.6

平成7年

第 4 位			第 5 位			年 齢
死 因	死亡数	死亡率	死 因	死亡数	死亡率	
肺 炎	37 183	58.4	不慮の事故	17 077	26.8	総 数
不慮の事故	144	24.9	出血性障害等	105	18.2	0 歳
肺 炎	53	2.3	心 疾 患	38	1.7	1～4
その他の新生物	25	0.8	心 疾 患	22	0.7	5～9
心 疾 患	32	0.9	肺 炎	26	0.7	10～14
心 疾 患	53	1.3	先天奇形等	31	0.7	15～19
心 疾 患	66	1.4	脳血管疾患	29	0.6	20～24
心 疾 患	73	1.7	脳血管疾患	44	1.1	25～29
心 疾 患	129	3.3	脳血管疾患	106	2.7	30～34
脳血管疾患	156	4.1	心 疾 患	153	4.0	35～39
不慮の事故	346	7.8	心 疾 患	313	7.1	40～44
自 殺	567	10.7	不慮の事故	564	10.7	45～49
自 殺	707	15.6	不慮の事故	688	15.1	50～54
不慮の事故	845	20.8	自 殺	630	15.5	55～59
不慮の事故	1 060	27.2	肺 炎	625	16.0	60～64
不慮の事故	1 337	39.3	肺 炎	1 102	32.4	65～69
肺 炎	2 284	81.3	不慮の事故	1 862	66.3	70～74
肺 炎	4 373	210.6	不慮の事故	2 293	110.4	75～79
肺 炎	8 343	552.2	不慮の事故	2 517	166.6	80～84
肺 炎	10 025	1 244.3	老 衰	4 187	519.7	85～89
老 衰	8 083	2 440.5	悪性新生物	4 986	1 505.4	90～

第7表 人口動態総覧，都道府県（13大都市再掲）別

都道府県	出生数			死亡数			自然 増加数	乳児死亡数		
	総数	男	女	総数	男	女		総数	男	女
全 国	1 187 067	608 556	578 511	922 062	501 347	420 715	265 005	5 051	2 805	2 246
北海道	49 949	25 395	24 554	40 674	22 943	17 731	9 275	202	120	82
青森	13 973	7 009	6 964	12 494	6 921	5 573	1 479	77	39	38
岩手	13 021	6 621	6 400	12 041	6 530	5 511	980	46	28	18
宮城	22 267	11 377	10 890	15 978	8 676	7 302	6 289	80	42	38
秋田	9 995	5 129	4 866	10 931	5 952	4 979	- 936	48	24	24
山形	11 507	5 815	5 692	11 256	5 980	5 276	251	47	31	16
福島	21 306	10 934	10 372	17 741	9 761	7 980	3 565	92	47	45
茨城	28 235	14 567	13 668	21 620	11 857	9 763	6 615	125	82	43
栃木	18 662	9 605	9 057	14 670	8 119	6 551	3 992	96	56	40
群馬	19 431	9 947	9 484	15 428	8 307	7 121	4 003	92	55	37
埼玉	67 750	34 821	32 929	36 795	20 551	16 244	30 955	257	157	100
千葉	54 387	27 859	26 528	34 311	19 098	15 213	20 076	196	114	82
東京都	96 824	49 649	47 175	78 637	43 284	35 353	18 187	423	226	197
神奈川県	80 689	41 505	39 184	46 507	26 298	20 209	34 182	361	201	160
新潟	22 695	11 551	11 144	21 220	11 353	9 867	1 475	78	37	41
富山	10 048	5 151	4 897	9 552	5 079	4 473	496	52	30	22
石川	11 093	5 670	5 423	9 173	4 779	4 394	1 920	56	37	19
福井	8 244	4 311	3 933	6 781	3 540	3 241	1 463	44	29	15
山梨	8 833	4 569	4 264	7 168	3 886	3 282	1 665	52	26	26
長野	21 186	10 829	10 357	18 052	9 524	8 528	3 134	69	39	30
岐阜	20 188	10 281	9 907	15 812	8 513	7 299	4 376	74	39	35
静岡県	35 345	18 110	17 235	26 666	14 587	12 079	8 679	164	98	66
愛知	71 898	36 822	35 076	42 934	23 598	19 336	28 964	276	149	127
三重	17 500	8 979	8 521	15 071	7 993	7 078	2 429	87	45	42
滋賀	13 321	6 797	6 524	8 958	4 690	4 268	4 363	65	33	32
京都府	23 221	12 068	11 153	19 320	10 303	9 017	3 901	97	58	39
大阪府	86 078	44 135	41 943	58 232	32 000	26 232	27 846	340	169	171
兵庫県	51 947	26 772	25 175	47 062	24 885	22 177	4 885	226	125	101
奈良	13 336	6 831	6 505	10 104	5 300	4 804	3 232	51	33	18
和歌山	9 880	5 021	4 859	10 062	5 294	4 768	- 182	49	24	25
鳥取	5 724	2 952	2 772	5 788	3 078	2 710	-64	32	16	16
島根	6 766	3 456	3 310	7 687	4 124	3 563	- 921	32	13	19
岡山	18 622	9 588	9 034	16 542	8 676	7 866	2 080	76	52	24
広島	27 607	14 041	13 566	22 651	12 451	10 200	4 956	122	62	60
山口	13 240	6 802	6 438	14 482	7 774	6 708	-1 242	59	31	28
徳島	7 472	3 825	3 647	7 641	4 036	3 605	- 169	43	19	24
香川	9 301	4 662	4 639	8 863	4 731	4 132	438	34	17	17
愛媛	13 850	7 209	6 641	13 509	7 211	6 298	341	61	41	20
高松	6 939	3 668	3 271	8 093	4 290	3 803	-1 154	38	23	15
福岡	46 850	24 051	22 799	37 157	20 054	17 103	9 693	230	125	105
佐賀	8 729	4 473	4 256	7 946	4 155	3 791	783	32	19	13
長門	14 777	7 497	7 280	13 605	7 103	6 502	1 172	64	32	32
熊本	17 895	9 185	8 710	15 388	8 207	7 181	2 507	67	35	32
大分	11 126	5 736	5 390	10 936	5 805	5 131	190	39	25	14
宮崎	11 693	5 955	5 738	9 846	5 215	4 631	1 847	49	26	23
鹿児島	16 649	8 583	8 066	17 269	9 030	8 239	- 620	56	25	31
沖縄	16 751	8 606	8 145	7 281	3 936	3 345	9 470	83	45	38
外国籍	267	137	130	49	23	26	218	-	-	-
(再掲)				2 079	1 847	232		12	6	6
東京都区部	62 411	31 916	30 495	57 013	31 419	25 594	5 398	262	143	119
札幌市	16 227	8 215	8 012	9 393	5 283	4 110	6 834	52	25	27
仙台市	10 023	5 157	4 866	4 818	2 640	2 178	5 205	20	10	10
仙台市	8 061	4 106	3 955	4 380	2 450	1 930	3 681	34	15	19
横濱市	32 196	16 545	15 651	18 757	10 573	8 184	13 439	115	67	48
川崎市	12 909	6 725	6 184	6 330	3 773	2 557	6 579	55	31	24
名古屋市	21 015	10 767	10 248	14 349	8 063	6 286	6 666	82	47	35
京都市	12 675	6 664	6 011	10 908	5 778	5 130	1 767	51	33	18
大阪市	24 468	12 642	11 826	20 843	11 664	9 179	3 625	85	34	51
神戸市	12 597	6 529	6 068	15 107	7 671	7 436	-2 510	64	38	26
広島市	11 693	6 000	5 693	6 861	3 800	3 061	4 832	48	27	21
北九州市	9 246	4 745	4 501	8 263	4 456	3 807	983	41	25	16
福岡市	12 986	6 658	6 328	7 129	3 878	3 251	5 857	62	36	26

新生児 死亡数	死 産 数			周産期死亡数			婚 姻 件 数	離 婚 件 数	都道府県
	総数	自然	人工	総数	妊娠満22 以後の 死 産	早 期 新生児 死 亡			
2 605	39 403	18 240	21 163	8 438	6 614	1 824	791 892	199 032	全 国
99	2 138	850	1 288	351	279	72	35 591	11 227	北海道
46	528	236	292	119	83	36	8 306	2 429	北海
21	512	219	293	104	92	12	7 179	1 591	青森
41	893	351	542	173	142	31	13 967	3 198	岩手
22	410	180	230	82	66	16	5 923	1 478	宮城
24	444	153	291	80	62	18	6 519	1 330	秋 田
41	751	347	404	133	110	23	12 070	2 903	山 形
66	935	443	492	225	175	50	17 519	4 249	福 島
54	658	306	352	169	130	39	11 844	2 835	茨 城
47	561	271	290	145	110	35	12 147	2 892	栃 木
124	1 944	1 055	889	477	386	91	46 224	11 062	群 馬
87	1 542	871	671	371	316	55	38 997	9 639	埼 千
217	3 185	1 741	1 444	727	585	142	84 287	21 550	東 京
192	2 261	1 291	970	609	468	141	61 967	14 593	神 奈
38	628	353	275	136	116	20	13 056	2 644	新 潟
33	255	146	109	77	55	22	6 167	1 217	富 山
31	311	181	130	70	52	18	6 852	1 437	石 川
21	249	121	128	66	50	16	4 607	889	福 井
28	239	134	105	78	61	17	5 314	1 112	山 梨
39	610	318	292	139	113	26	12 408	2 589	長 野
41	555	267	288	123	94	29	11 848	2 507	岐 阜
74	1 087	533	554	277	229	48	22 992	5 724	静 岡
150	2 067	954	1 113	520	400	120	48 022	10 405	愛 知
47	509	230	279	124	85	39	10 631	2 510	三 重
33	372	172	200	92	71	21	7 950	1 594	滋 賀
49	775	371	404	179	149	30	15 887	4 049	都 府
183	2 974	1 236	1 738	557	429	128	64 181	17 238	京 大
114	1 439	671	768	309	234	75	33 492	7 716	阪 車
28	338	168	170	80	57	23	8 702	2 097	良 山
27	291	133	158	74	53	21	6 143	1 790	和 歌
21	228	84	144	47	35	12	3 246	809	取 根
16	196	92	104	49	37	12	3 699	818	山 口
42	650	236	414	109	78	31	11 424	2 844	鳥 取
51	911	420	491	208	168	40	17 633	4 376	岡 山
35	451	228	223	93	75	18	8 157	2 342	廣 島
24	194	80	114	51	34	17	4 406	1 160	徳 島
21	266	129	137	49	34	15	5 794	1 503	香 川
31	471	209	262	91	69	22	8 379	2 290	愛 媛
14	323	110	213	60	48	12	4 172	1 525	高 知
114	1 935	682	1 253	295	217	78	30 355	9 064	福 岡
14	368	143	225	58	48	10	4 550	1 224	佐 賀
32	672	243	429	114	91	23	8 431	2 361	長 崎
33	856	301	555	124	99	25	10 146	2 893	熊 本
19	475	173	302	80	64	16	6 657	1 960	大 分
27	582	172	410	70	51	19	6 599	1 941	宮 崎
24	807	307	500	106	90	16	9 051	2 624	鹿 兒
59	528	314	214	152	118	34	8 401	2 804	沖 縄
-	12	8	4	1	1	-	.	.	外 国
11	17	7	10	15	5	10	.	.	不 詳
139	2 166	1 135	1 031	462	372	90	58 257	15 438	(再掲)
25	734	240	494	84	69	15	13 026	4 137	東 京 都 区 部
8	393	144	249	75	70	5	6 955	1 456	札 幌 市
18	206	130	76	55	41	14	6 015	1 477	仙 台 市
63	927	528	399	238	189	49	25 435	5 936	千 葉 市
27	347	188	159	86	69	17	10 897	2 248	横 浜 市
43	682	310	372	161	125	36	15 073	3 801	川 崎 市
26	401	188	213	91	73	18	9 490	2 462	名 古 屋 市
46	1 019	371	648	156	122	34	20 603	6 007	京 都 市
23	432	181	251	80	66	14	8 477	2 314	大 阪 市
23	377	174	203	94	76	18	8 020	1 864	神 戸 市
20	383	122	261	50	35	15	6 490	2 116	北 九 州 市
25	557	193	364	92	74	18	9 257	2 626	福 岡 市



第8表 人口動態総覧（率），都道府県（13大都市再掲）別

都道府県	出 生	死 亡	自然増加	乳児死亡	新生児死亡
	( 人 口 千 対 )			( 出 生 千 対 )	
全 国	9.5	7.4	2.1	4.3	2.2
北海道	8.8	7.2	1.6	4.0	2.0
青森	9.5	8.5	1.0	5.5	3.3
岩手	9.2	8.5	0.7	3.5	1.6
宮城	9.6	6.9	2.7	3.6	1.8
秋田	8.3	9.0	-0.8	4.8	2.2
山形	9.2	9.0	0.2	4.1	2.1
福島	10.0	8.3	1.7	4.3	1.9
茨城	9.6	7.4	2.3	4.4	2.3
栃木	9.5	7.4	2.0	5.1	2.9
群馬	9.8	7.8	2.0	4.7	2.4
埼玉	10.1	5.5	4.6	3.8	1.8
千代田	9.5	6.0	3.5	3.6	1.6
東京都	8.4	6.8	1.6	4.4	2.2
神奈川	9.9	5.7	4.2	4.5	2.4
新潟	9.1	8.5	0.6	3.4	1.7
富山	9.0	8.5	0.4	5.2	3.3
石川	9.5	7.8	1.6	5.0	2.8
福山	10.1	8.3	1.8	5.3	2.5
山梨	10.1	8.2	1.9	5.9	3.2
長野	9.7	8.3	1.4	3.3	1.8
岐阜	9.7	7.6	2.1	3.7	2.0
静岡	9.5	7.2	2.3	4.6	2.1
愛知	10.6	6.3	4.3	3.8	2.1
三重	9.6	8.3	1.3	5.0	2.7
滋賀	10.4	7.0	3.4	4.9	2.5
京都	9.0	7.5	1.5	4.2	2.1
大阪	10.0	6.8	3.2	3.9	2.1
兵庫	9.8	8.8	0.9	4.4	2.2
奈良	9.4	7.1	2.3	3.8	2.1
和歌山	9.2	9.4	-0.2	5.0	2.7
鳥取	9.3	9.4	-0.1	5.6	3.7
島根	8.8	10.0	-1.2	4.7	2.4
岡山	9.6	8.5	1.1	4.1	2.3
広島	9.6	7.9	1.7	4.4	1.8
山口	8.6	9.4	-0.8	4.5	2.6
徳島	9.0	9.2	-0.2	5.8	3.2
香川	9.1	8.7	0.4	3.7	2.3
愛媛	9.2	9.0	0.2	4.4	2.2
高松	8.5	9.9	-1.4	5.5	2.0
福岡	9.6	7.6	2.0	4.9	2.4
佐賀	9.9	9.0	0.9	3.7	1.6
長門	9.6	8.8	0.8	4.3	2.2
熊本	9.7	8.3	1.4	3.7	1.8
大分	9.0	8.9	0.2	3.5	1.7
宮崎	10.0	8.4	1.6	4.2	2.3
鹿児島	9.3	9.6	-0.3	3.4	1.4
沖縄	13.2	5.7	7.5	5.0	3.5
(再掲)					
東京都区部	8.0	7.3	0.7	4.2	2.2
札幌市	9.3	5.4	3.9	3.2	1.5
仙台市	10.4	5.0	5.4	2.0	0.8
千葉市	9.6	5.2	4.4	4.2	2.2
横浜市	9.9	5.8	4.1	3.6	2.0
川崎市	10.9	5.3	5.5	4.3	2.1
名古屋市	10.0	6.8	3.2	3.9	2.0
京都市	9.0	7.7	1.2	4.0	2.1
大阪市	9.8	8.4	1.5	3.5	1.9
神戸市	9.1	10.9	-1.8	5.1	1.8
広島市	10.6	6.2	4.4	4.1	2.0
北九州市	9.1	8.2	1.0	4.4	2.2
福岡市	10.2	5.6	4.6	4.8	1.9

注：1)出生+死産  
2)出生+妊娠満22週以後の死産 - 42 -

死産（出産千対） <sup>1)</sup>			周産期死亡 <sup>2)</sup> (出産千対)	婚姻 (人口千対)	離婚	都道府県
総数	自然	人工				
32.1	14.9	17.3	7.1	6.4	1.60	全 国
41.0	16.3	24.7	7.0	6.3	1.98	北海道
36.4	16.3	20.1	8.5	5.6	1.64	北青森
37.8	16.2	21.7	7.9	5.1	1.12	岩手
38.6	15.2	23.4	7.7	6.0	1.38	宮城
39.4	17.3	22.1	8.2	4.9	1.22	秋田
37.2	12.8	24.3	6.9	5.2	1.06	山形
34.0	15.7	18.3	6.2	5.7	1.36	福島
32.1	15.2	16.9	7.9	6.0	1.45	茨城
34.1	15.8	18.2	9.0	6.0	1.44	栃木
28.1	13.6	14.5	7.4	6.1	1.46	群馬
27.9	15.1	12.8	7.0	6.9	1.65	埼玉
27.6	15.6	12.0	6.8	6.8	1.68	千葉
31.8	17.4	14.4	7.5	7.3	1.86	東京都
27.3	15.6	11.7	7.5	7.6	1.79	東 京
26.9	15.1	11.8	6.0	5.3	1.06	神奈川
24.8	14.2	10.6	7.6	5.5	1.09	新 潟
27.3	15.9	11.4	6.3	5.8	1.23	富 山
29.3	14.2	15.1	8.0	5.6	1.09	石 川
26.3	14.8	11.6	8.8	6.1	1.27	福 井
28.0	14.6	13.4	6.5	5.7	1.19	山 梨
26.8	12.9	13.9	6.1	5.7	1.20	岐 阜
29.8	14.6	15.2	7.8	6.2	1.55	静 岡
27.9	12.9	15.0	7.2	7.1	1.54	愛 知
28.3	12.8	15.5	7.1	5.8	1.38	三 重
27.2	12.6	14.6	6.9	6.2	1.25	滋 賀
32.3	15.5	16.8	7.7	6.2	1.58	大 阪
33.4	13.9	19.5	6.4	7.5	2.00	京 都
27.0	12.6	14.4	5.9	6.3	1.45	兵 庫
24.7	12.3	12.4	6.0	6.1	1.48	和 歌 山
28.6	13.1	15.5	7.4	5.7	1.66	鳥 取
38.3	14.1	24.2	8.2	5.3	1.32	島 根
28.2	13.2	14.9	7.2	4.8	1.06	鳥 島
33.7	12.2	21.5	5.8	5.9	1.47	岡 山
31.9	14.7	17.2	7.5	6.2	1.53	廣 島
32.9	16.7	16.3	7.0	5.3	1.52	山 口
25.3	10.4	14.9	6.8	5.3	1.40	徳 島
27.8	13.5	14.3	5.2	5.7	1.47	香 川
32.9	14.6	18.3	6.5	5.6	1.52	愛 媛
44.5	15.1	29.3	8.6	5.1	1.87	高 松
39.7	14.0	25.7	6.3	6.2	1.85	岡 岡
40.5	15.7	24.7	6.6	5.2	1.39	佐 賀
43.5	15.7	27.8	7.7	5.5	1.53	長 崎
45.7	16.1	29.6	6.9	5.5	1.56	熊 本
40.9	14.9	26.0	7.1	5.4	1.59	大 分
47.4	14.0	33.4	6.0	5.6	1.65	宮 崎
46.2	17.6	28.6	6.3	5.1	1.46	鹿 児 島
30.6	18.2	12.4	9.0	6.6	2.21	沖 縄
33.5	17.6	16.0	7.4	7.4	1.97	(再掲) 東京都区部
43.3	14.2	29.1	5.2	7.5	2.37	札幌市
37.7	13.8	23.9	7.4	7.2	1.51	仙台市
24.9	15.7	9.2	6.8	7.1	1.75	千葉市
28.0	15.9	12.0	7.3	7.8	1.82	横浜市
26.2	14.2	12.0	6.6	9.2	1.89	川崎市
31.4	14.3	17.1	7.6	7.2	1.80	名古屋市
30.7	14.4	16.3	7.1	6.7	1.74	京都市
40.0	14.6	25.4	6.3	8.3	2.41	大阪市
33.2	13.9	19.3	6.3	6.1	1.67	神戸市
31.2	14.4	16.8	8.0	7.3	1.70	広島市
39.8	12.7	27.1	5.4	6.4	2.09	北九州市
41.1	14.3	26.9	7.0	7.3	2.06	福岡市

第9表 主な死因の死亡数・死亡率(人口10万対)

都道府県	全死因 <sup>1)</sup>		02100 悪性新生物		09200 心疾患		09300 脳血管疾患		10200 肺炎	
	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率
全 国 <sup>2)</sup>	922 062	741.5	262 952	211.5	139 057	111.8	146 542	117.8	79 579	64.0
北海道	40 674	716.5	12 647	222.8	6 562	115.6	5 883	103.6	3 550	62.5
青森	12 494	845.2	3 484	235.7	1 973	133.5	2 097	141.9	1 151	77.9
岩手	12 041	850.0	3 238	228.6	1 812	127.9	2 226	157.1	1 136	80.2
宮城	15 978	687.9	4 747	204.4	2 324	100.1	3 165	136.3	1 076	46.3
秋田	10 931	902.8	3 279	270.8	1 437	118.7	2 094	172.9	814	67.2
山形	11 256	896.9	3 162	252.0	1 695	135.1	2 147	171.1	825	65.7
福島	17 741	833.9	4 778	224.6	2 661	125.1	3 299	155.1	1 538	72.3
茨城	21 620	737.5	5 773	196.9	3 336	113.8	3 817	130.2	1 686	57.5
群馬	14 670	744.7	3 972	201.6	2 221	112.7	2 785	141.4	1 252	63.6
群 馬	15 428	777.4	4 039	203.5	2 359	118.9	2 583	130.2	1 457	73.4
埼玉県	36 795	549.4	10 941	163.4	5 809	86.7	5 887	87.9	2 998	44.8
千葉県	34 311	597.9	9 974	173.8	5 446	94.9	5 558	96.9	2 684	46.8
東京都	78 637	680.2	23 904	206.8	12 361	106.9	12 277	106.2	6 798	58.8
神奈川県	46 507	570.9	14 571	178.9	6 850	84.1	7 156	87.8	3 802	46.7
新潟県	21 220	854.5	6 208	250.0	2 926	117.8	4 088	164.6	1 627	65.5
富山県	9 552	854.0	2 654	237.3	1 339	119.7	1 666	148.9	978	87.4
石川県	9 173	782.3	2 581	220.1	1 381	117.8	1 470	125.4	893	76.2
福井県	6 781	827.9	1 780	217.3	1 018	124.3	1 126	137.5	563	68.7
山梨県	7 168	817.2	1 927	219.7	1 101	125.5	1 144	130.4	579	66.0
長野県	18 052	828.3	4 730	217.0	2 766	126.9	3 781	173.5	1 302	59.7
岐阜県	15 812	759.7	4 329	208.0	2 490	119.6	2 771	133.1	1 151	55.3
静岡県	26 666	720.3	7 207	194.7	4 227	114.2	4 556	123.1	2 187	59.1
愛知県	42 934	634.0	12 365	182.6	6 856	101.2	6 715	99.2	3 471	51.3
三重県	15 071	827.8	3 808	209.2	2 341	128.6	2 568	141.1	1 081	59.4
滋賀県	8 958	702.0	2 506	196.4	1 418	111.1	1 419	111.2	766	60.0
京都府	19 320	752.5	5 553	216.3	2 856	111.2	2 965	115.5	1 728	67.3
大阪府	58 232	676.9	18 530	215.4	8 820	102.5	7 379	85.8	5 294	61.5
兵庫県	47 062	883.5	11 926	223.9	6 385	119.9	5 880	110.4	3 775	70.9
奈良県	10 104	711.4	2 992	210.7	1 553	109.3	1 518	106.9	881	62.0
和歌山県	10 062	935.1	2 730	253.7	1 662	154.5	1 590	147.8	813	75.6
鳥取県	5 788	944.2	1 646	268.5	788	128.5	1 121	182.9	395	64.4
島根県	7 687	1 000.3	2 155	280.4	1 103	143.5	1 275	165.9	680	88.5
岡山県	16 542	852.3	4 378	225.6	2 402	123.8	2 710	139.6	1 620	83.5
広島県	22 651	791.6	6 495	227.0	3 371	117.8	3 393	118.6	1 951	68.2
徳島県	14 482	940.4	3 964	257.4	2 188	142.1	2 285	148.4	1 471	95.5
香川県	7 641	920.4	2 048	246.7	1 295	156.0	1 181	142.3	630	75.9
愛媛県	8 863	865.1	2 352	229.6	1 408	137.4	1 339	130.7	895	87.4
高知県	13 509	897.9	3 505	233.0	2 143	142.4	2 141	142.3	1 197	79.6
福岡県	8 093	992.8	2 051	251.6	1 252	153.6	1 436	176.2	813	99.7
佐賀県	37 157	757.9	11 414	232.8	4 951	101.0	5 267	107.4	3 724	76.0
長門県	7 946	899.9	2 320	262.7	1 124	127.3	1 215	137.6	868	98.3
熊本県	13 605	883.0	4 028	261.4	1 976	128.2	1 946	126.3	1 381	89.6
大分県	15 388	829.8	4 218	227.5	2 291	123.5	2 250	121.3	1 494	80.6
宮崎県	10 936	889.5	2 905	236.3	1 748	142.2	1 760	143.2	968	78.7
鹿児島県	9 846	839.1	2 597	221.3	1 436	122.4	1 626	138.6	916	78.1
沖縄県	17 269	963.7	4 377	244.3	2 462	137.4	2 971	165.8	1 858	103.7
外国	7 281	574.9	1 943	153.4	902	71.2	824	65.1	742	58.6
外 国	49	.	10	.	8	.	4	.	3	.
(再掲)										
東京都	57 013	727.0	17 578	224.1	8 762	111.7	9 010	114.9	4 741	60.5
札幌市	9 393	537.4	3 080	176.2	1 567	89.7	1 277	73.1	727	41.6
仙台市	4 818	498.0	1 620	167.5	655	67.7	802	82.9	315	32.6
千葉市	4 380	519.8	1 367	162.2	683	81.0	616	73.1	333	39.5
横浜市	18 757	576.0	5 925	182.0	2 718	83.5	2 812	86.4	1 608	49.4
川崎市	6 330	533.4	2 008	169.2	901	75.9	1 003	84.5	423	35.6
名古屋市	14 349	680.8	4 237	201.0	2 433	115.4	2 229	105.8	1 194	56.6
京都市	10 908	771.2	3 154	223.0	1 548	109.4	1 638	115.8	972	68.7
大阪市	20 843	836.5	6 579	264.0	3 026	121.4	2 617	105.0	1 797	72.1
神戸市	15 107	1 088.7	3 456	249.1	1 656	119.3	1 404	101.2	1 181	85.1
広島市	6 861	624.5	2 121	193.1	944	85.9	1 027	93.5	540	49.2
北九州市	8 263	816.6	2 523	249.3	1 174	116.0	1 251	123.6	773	76.4
福岡市	7 129	560.0	2 325	182.6	937	73.6	878	69.0	660	51.8

注：1)表頭の死因名等は第10回死因分類による。  
2)全国値には、住所地不詳を含む。

都道府県（13大都市再掲）別

平成7年

20100 不慮の事故		18100 老 衰		20200 自 殺		11300 肝 疾 患		14200 腎 不 全		04100 糖 尿 病		都道府県
死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	死亡数	死亡率	
45 264	36.4	21 478	17.3	21 393	17.2	16 989	13.7	16 155	13.0	14 215	11.4	全 国
1 765	31.1	449	7.9	953	16.8	630	11.1	936	16.5	703	12.4	北海道
565	38.2	374	25.3	296	20.0	214	14.5	262	17.7	192	13.0	北海
518	36.6	281	19.8	345	24.4	159	11.2	224	15.8	175	12.4	青森
675	29.1	347	14.9	342	14.7	238	10.2	238	10.2	220	9.5	手 城
512	42.3	242	20.0	383	31.6	121	10.0	172	14.2	186	15.4	田 秋
459	36.6	385	30.7	273	21.8	126	10.0	175	13.9	126	10.0	山 形
775	36.4	712	33.5	400	18.8	248	11.7	253	11.9	300	14.1	福 島
1 164	39.7	680	23.2	499	17.0	360	12.3	367	12.5	376	12.8	茨 城
625	31.7	338	17.2	368	18.7	254	12.9	207	10.5	241	12.2	水 戸
673	33.9	489	24.6	388	19.6	271	13.7	246	12.4	223	11.2	群 馬
1 574	23.5	765	11.4	1 043	15.6	753	11.2	617	9.2	588	8.8	埼 玉
1 506	26.2	814	14.2	840	14.6	617	10.8	509	8.9	629	11.0	千 葉
2 318	20.0	1 066	9.2	1 863	16.1	1 741	15.1	1 393	12.0	1 298	11.2	京 都
1 980	24.3	665	8.2	1 205	14.8	1 151	14.1	730	9.0	644	7.9	神 奈 川
1 069	43.0	541	21.8	594	23.9	240	9.7	264	10.6	317	12.8	新 潟
504	45.1	213	19.0	219	19.6	113	10.1	130	11.6	173	15.5	富 山
454	38.7	212	18.1	188	16.0	143	12.2	138	11.8	152	13.0	石 川
362	44.2	208	25.4	137	16.7	133	16.2	122	14.9	99	12.1	福 井
330	37.6	345	39.3	158	18.0	144	16.4	98	11.2	113	12.9	山 梨
741	34.0	731	33.5	387	17.8	220	10.1	223	10.2	242	11.1	山 梨
788	37.9	592	28.4	344	16.5	193	9.3	221	10.6	212	10.2	岐 阜
1 183	32.0	830	22.4	526	14.2	418	11.3	456	12.3	417	11.3	静 岡
1 996	29.5	970	14.3	1 012	14.9	736	10.9	782	11.5	704	10.4	愛 知
781	42.9	773	42.5	295	16.2	212	11.6	255	14.0	278	15.3	三 重
436	34.2	179	14.0	175	13.7	133	10.4	190	14.9	139	10.9	滋 賀
781	30.4	386	15.0	422	16.4	332	12.9	467	18.2	320	12.5	都 府 府
2 367	27.5	703	8.2	1 369	15.9	1 454	16.9	1 195	13.9	955	11.1	阪 神
7 040	132.2	1 233	23.1	893	16.8	957	18.0	848	15.9	607	11.4	大 阪
427	30.1	283	19.9	191	13.4	187	13.2	166	11.7	179	12.6	兵 庫
446	41.4	353	32.8	227	21.1	184	17.1	155	14.4	162	15.1	和 歌 山
281	45.8	198	32.3	121	19.7	88	14.4	85	13.9	81	13.2	鳥 取
372	48.4	244	31.8	192	25.0	131	17.0	118	15.4	100	13.0	根 川
868	44.7	606	31.2	253	13.0	276	14.2	340	17.5	252	13.0	山 口
1 066	37.3	639	22.3	513	17.9	495	17.3	410	14.3	386	13.5	岡 山
676	43.9	312	20.3	297	19.3	244	15.8	271	17.6	217	14.1	山 口
360	43.4	206	24.8	134	16.1	137	16.5	151	18.2	148	17.8	徳 島
489	47.7	261	25.5	160	15.6	158	15.4	174	17.0	124	12.1	香 川
667	44.3	466	31.0	250	16.6	267	17.7	240	16.0	199	13.2	愛 媛
436	53.5	148	18.2	160	19.6	145	17.8	159	19.5	99	12.1	高 知
1 627	33.2	567	11.6	814	16.6	772	15.7	626	12.8	539	11.0	福 岡
346	39.2	213	24.1	140	15.9	153	17.3	117	13.3	85	9.6	佐 賀
507	32.9	206	13.4	259	16.8	248	16.1	306	19.9	166	10.8	長 崎
649	35.0	297	16.0	308	16.6	289	15.6	306	16.5	200	10.8	熊 本
391	31.8	216	17.6	214	17.4	206	16.8	206	16.8	150	12.2	大 分
423	36.0	213	18.2	298	25.4	194	16.5	172	14.7	123	10.5	宮 崎
680	37.9	349	19.5	386	21.5	258	14.4	315	17.6	233	13.0	鹿 児 島
326	25.7	172	13.6	247	19.5	154	12.2	100	7.9	123	9.7	沖 縄
6	.	-	.	4	.	-	.	1	.	1	.	外 国
1 621	20.7	770	9.8	1 293	16.5	1 367	17.4	1 035	13.2	991	12.6	東 京 都 区 部
376	21.5	42	2.4	228	13.0	156	8.9	204	11.7	142	8.1	京 都 市
199	20.6	76	7.9	130	13.4	73	7.5	86	8.9	73	7.5	大 阪 市
203	24.1	85	10.1	129	15.3	92	10.9	66	7.8	86	10.2	神 戸 市
826	25.4	267	8.2	488	15.0	491	15.1	290	8.9	245	7.5	千 葉 市
267	22.5	75	6.3	194	16.3	207	17.4	97	8.2	102	8.6	横 濱 市
517	24.5	176	8.4	307	14.6	268	12.7	259	12.3	255	12.1	川 崎 市
389	27.5	176	12.4	226	16.0	209	14.8	294	20.8	200	14.1	名 古 屋 市
803	32.2	291	11.7	467	18.7	634	25.4	426	17.1	322	12.9	京 都 市
4 118	296.8	265	19.1	235	16.9	316	22.8	230	16.6	153	11.0	大 阪 市
300	27.3	126	11.5	166	15.1	171	15.6	137	12.5	113	10.3	神 戸 市
319	31.5	103	10.2	162	16.0	190	18.8	155	15.3	140	13.8	北 九 州 市
304	23.9	83	6.5	184	14.5	159	12.5	121	9.5	107	8.4	福 岡 市

## 参 考

表1 人口動態総覧（率）の国際比較

国 名	出生率		死亡率		乳児死亡率	婚姻率	離婚率	合計特殊 出生率				
	(人口千対)		(人口千対)		(出生千対)	(人口千対)						
日 本	'95)	9.5	'95)	7.4	'95)	4.3	'95)	6.4	'95)	1.60	'95)	1.43
イギリス	'94)	* 12.9	'94)	* 10.8	'93)	6.3	'91)	6.0	'91)	2.96	'93)	1.76
イタリア	'94)	* 9.3	'94)	* 9.5	'94)	* 6.7	'93)	* 4.8	'93)	* 0.39	'92)	1.33
スウェーデン	'94)	* 12.6	'94)	* 10.3	'94)	* 3.4	'92)	4.3	'92)	2.53	'94)	1.88
ドイツ連邦共和国	'94)	* 9.4	'94)	* 10.8	'93)	5.8	'93)	* 5.5	'92)	1.67	'93)	1.28
フランス	'93)	* 12.3	'93)	* 9.2	'93)	* 6.4	'92)	4.7	'91)	1.89	'94)	1.65
アメリカ合衆国	'93)	* 15.7	'93)	* 8.8	'93)	* 8.3	'93)	* 9.0	'93)	* 4.60	'93)	* 2.05

注：\* 暫定値である。

資料：[1] 日本 人口動態統計

[2] 外国 出生率・死亡率は、UN, POPULATION AND VITAL STATISTICS REPORT, Oct. 1995

乳児死亡率は、UN, POPULATION AND VITAL STATISTICS REPORT, Jan. 1996

婚姻率・離婚率は、UN, DEMOGRAPHICS YEARBOOK, 1993

合計特殊出生率は、Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe, 1995

ただしアメリカは、US, Monthly Vital Statistics Report, Vol. 44, No. 3, Supp., Sep. 21, 1995

表2 分母に用いた人口

① 年齢5歳階級・男女別人口（日本人人口）

年齢階級	総 数	男	女
総 数	124 352 000人	60 723 900人	63 628 100人
0 ~ 4 歳	5 855 100	2 991 300	2 863 800
5 ~ 9	6 454 100	3 309 900	3 144 200
10 ~ 14	7 499 700	3 816 200	3 683 500
15 ~ 19	8 520 200	4 357 900	4 162 300
20 ~ 24	9 659 300	4 917 800	4 741 400
25 ~ 29	8 464 200	4 277 500	4 186 700
30 ~ 34	7 850 900	3 949 300	3 901 600
35 ~ 39	7 650 000	3 838 100	3 811 900
40 ~ 44	8 883 300	4 470 300	4 413 000
45 ~ 49	10 521 000	5 242 300	5 278 700
50 ~ 54	8 967 300	4 425 000	4 542 300
55 ~ 59	7 965 700	3 903 700	4 062 000
60 ~ 64	7 537 000	3 637 700	3 899 400
65 ~ 69	6 389 400	2 986 900	3 402 500
70 ~ 74	4 786 500	1 976 400	2 810 200
75 ~ 79	3 356 200	1 279 500	2 076 800
80 ~ 84	2 354 800	843 800	1 511 000
85 ~ 89	1 185 400	379 700	805 700
90歳以上	451 700	120 700	331 200

資料：「平成7年10月1日現在国勢調査抽出速報集計結果」（平成8年総務庁統計局刊）

② 都道府県・13大都市・男女別人口（日本人人口）

都道府県	総数	男	女
全 国	124 352 000	60 723 900	63 628 100
北海道	5 676 500	2 700 500	2 976 000
青森	1 478 300	697 900	780 400
岩手	1 416 600	676 500	740 100
宮城	2 322 700	1 145 500	1 177 200
秋田	1 210 800	573 600	637 100
山形	1 255 000	616 300	638 700
福島	2 127 600	1 036 000	1 091 600
茨城	2 931 600	1 446 400	1 485 200
栃木	1 970 000	980 700	989 300
群馬	1 984 600	976 400	1 008 200
埼玉	6 697 400	3 386 600	3 310 900
千葉	5 738 200	2 896 600	2 841 600
東京都	11 561 100	5 777 500	5 783 600
神奈川	8 146 000	4 125 400	4 020 700
新潟	2 483 300	1 204 600	1 278 800
富山	1 118 500	535 800	582 600
石川	1 172 600	566 900	605 600
福井	819 100	397 000	422 100
山梨	877 100	430 700	446 500
長野	2 179 400	1 054 300	1 125 100
岐阜	2 081 400	1 006 500	1 074 900
静岡県	3 701 900	1 805 600	1 896 300
愛知	6 771 900	3 371 900	3 400 000
三重	1 820 600	877 100	943 500
滋賀	1 276 100	624 500	651 500
京都	2 567 300	1 244 100	1 323 200
大阪	8 603 100	4 193 200	4 410 000
兵庫	5 326 900	2 577 100	2 749 800
奈良	1 420 300	686 100	734 200
和歌山	1 076 000	515 500	560 500
鳥取	613 000	288 400	324 600
島根	768 500	368 200	400 400
岡山	1 940 800	934 100	1 006 800
広島	2 861 600	1 368 800	1 492 900
山口	1 540 000	729 400	810 600
徳島	830 200	391 400	438 800
香川	1 024 500	493 800	530 600
愛媛	1 504 500	709 500	795 000
高知	815 200	387 700	427 500
福岡	4 902 600	2 324 000	2 578 600
佐賀	883 000	419 700	463 300
長門	1 540 800	725 400	815 400
熊本	1 854 400	876 400	978 000
大分	1 229 400	584 700	644 700
宮崎	1 173 400	551 500	621 800
鹿児島	1 791 900	825 900	966 100
沖縄	1 266 500	618 500	648 000

13大都市 (再掲)	総数	男	女
東京都区部	7 842 600	3 883 200	3 959 400
札幌市	1 747 900	831 600	916 400
仙台市	967 400	481 800	485 700
千葉市	842 700	432 000	410 700
横浜市	3 256 300	1 643 900	1 612 400
川崎市	1 186 800	612 000	574 800
名古屋市	2 107 700	1 040 700	1 066 900
京都市	1 414 500	681 900	732 600
大阪市	2 491 700	1 219 900	1 271 800
神戸市	1 387 600	664 200	723 300
広島市	1 098 600	531 300	567 200
北九州市	1 011 900	475 300	536 700
福岡市	1 273 000	613 900	659 000

資料：「平成7年10月1日現在国勢調査抽出速報集計結果」  
(平成8年総務庁統計局刊)

③ 年齢5歳階級別人口（日本人人口）の対前年比較

年齢階級	平成7年	平成6年	対前年増減
総数	124 352 000 <sup>人</sup>	124 069 000 <sup>人</sup>	283 000 <sup>人</sup>
0～4歳	5 855 100	6 005 000	- 149 900
5～9	6 454 100	6 683 000	- 228 900
10～14	7 499 700	7 595 000	- 95 300
15～19	8 520 200	8 812 000	- 291 800
20～24	9 659 300	9 880 000	- 220 700
25～29	8 464 200	8 530 000	- 65 800
30～34	7 850 900	7 771 000	79 900
35～39	7 650 000	7 812 000	- 162 000
40～44	8 883 300	9 418 000	- 534 700
45～49	10 521 000	9 915 000	606 000
50～54	8 967 300	9 017 000	- 49 700
55～59	7 965 700	7 818 000	147 700
60～64	7 537 000	7 294 000	243 000
65～69	6 389 400	6 204 000	185 400
70～74	4 786 500	4 472 000	314 500
75～79	3 356 200	3 134 000	222 200
80～84	2 354 800	2 238 000	116 800
85～89	1 185 400	1 053 000	132 400
90歳以上	451 700	418 000	33 700

資料：「平成7年10月1日現在国勢調査抽出速報集計結果」（平成8年総務庁統計局刊）  
「平成6年10月1日現在推計人口」（平成7年総務庁統計局刊）

④ 年齢5歳階級別人口（日本人女子人口）の対前年比較

年齢階級	平成7年	平成6年	対前年増減
15～19歳	4 162 300 <sup>人</sup>	4 290 000 <sup>人</sup>	- 127 700 <sup>人</sup>
20～24	4 741 400	4 821 000	- 79 600
25～29	4 186 700	4 206 000	- 19 300
30～34	3 901 600	3 844 000	57 600
35～39	3 811 900	3 875 000	- 63 100
40～44	4 413 000	4 694 000	- 281 000
45～49	5 278 700	4 954 000	324 700

資料：「平成7年10月1日現在国勢調査抽出速報集計結果」（平成8年総務庁統計局刊）  
「平成6年10月1日現在推計人口」（平成7年総務庁統計局刊）

## 【別紙】

# 死因分類等の改正及び死因統計に与える影響について

## 1 ICD-10の導入と死亡診断書の改正

### (1) ICD-10の導入

人口動態統計では死亡原因の分類にWHOが制定した基本的な分類及びそれを日本用に整理・統合した各種の分類表を使用している。これらの分類は医学の進歩等に伴い、ほぼ10年毎に修正されており、最新の分類は1990年(平成2年)の第43回世界保健機関総会で採択された「疾病及び関連保健問題の国際統計分類第10回修正(ICD-10)(International Statistical Classification of Diseases and Related Health Problems, Tenth Revision 以下「ICD-10」と言う)である。

### (2) 死亡診断書の改正

ICD-10の導入に伴い、死亡診断書についても全面的な改正を行った。死亡原因に関係する主な改正点は以下のとおりである。

- ① 死亡原因記入欄を1欄増設した
- ② 死亡原因記入欄に「疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」との注意書を加えた

### (3) ICD-10の導入及び死亡診断書の改正の経緯

- ① 平成2年5月……世界保健機関総会は各国に対し、ICD-10を使用するよう勧告
- ② 平成4年7月……日本で死亡診断書等検討委員会設置  
ICD-10を導入するため、死亡診断書の改正作業に着手
- ③ 平成6年1月……死亡診断書改正の中間報告
- ④ 平成6年2～5月……死亡診断書の改正について医師に対し、各都道府県毎に講習会を開催
- ⑤ 平成7年1月……日本の人口動態統計にICD-10の導入及び死亡診断書の改正実施

## 2 死因統計に関係する主な変更点

### (1) 死亡原因選択ルールの明確化

死亡診断書に記載された複数の疾患から原死因を一つ選び出すために原死因選択ルールがある。ICD-10ではこの原死因選択ルールに具体的な疾患の事例が追加され、より国際的統一が図られるようになった。

### (2) 表章項目の変更

#### ① 肺炎 ←—— 肺炎及び気管支炎(ICD-9)

疾病構造の変動に伴って、乳幼児・青年期の肺炎及び気管支炎による死亡が激減し、高齢者が衰弱して死に至る過程の肺炎が多くなっている。この実態をよりよく示す指標として肺炎に変更した。

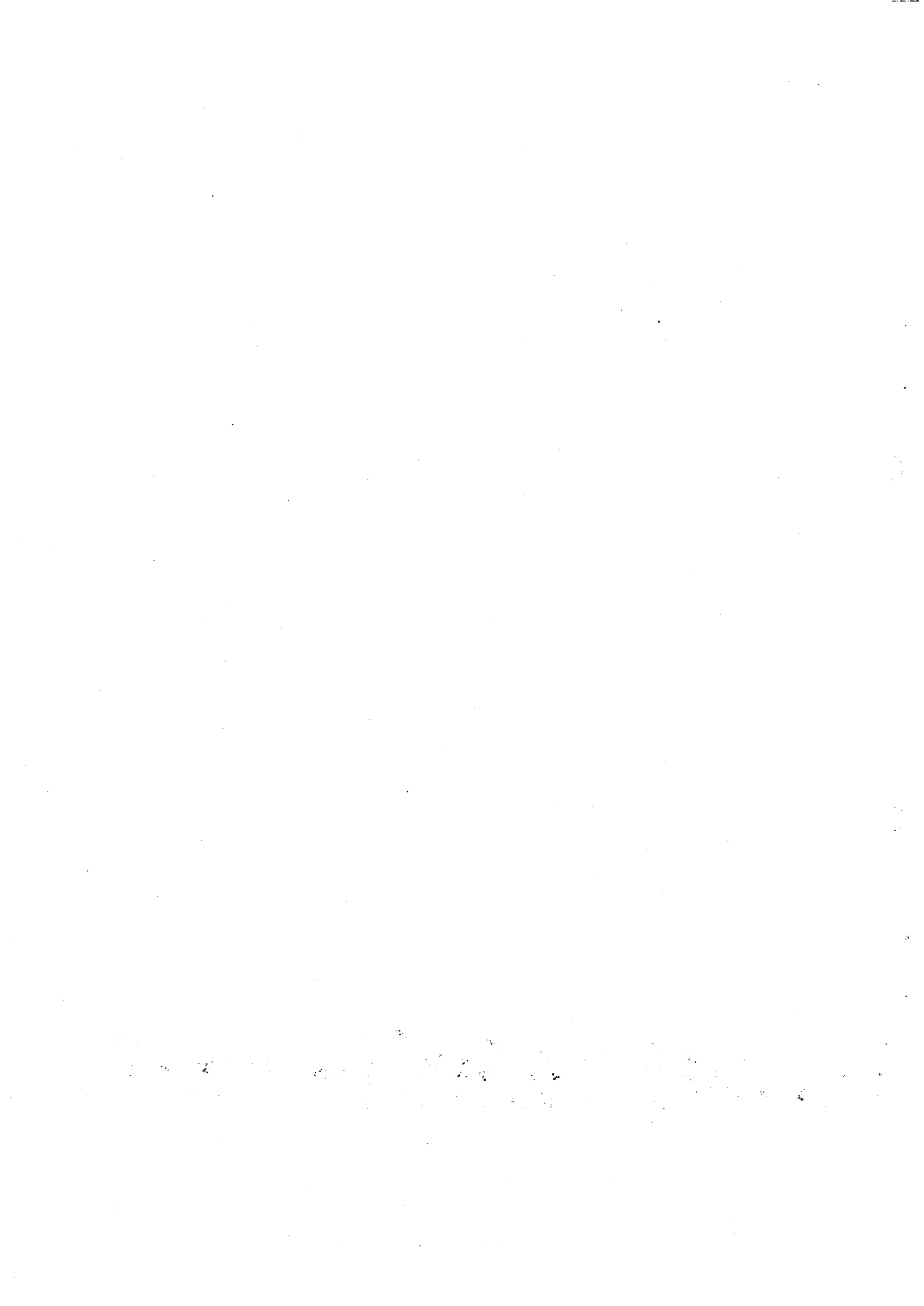
#### ② 肝疾患 ←—— 慢性肝疾患及び肝硬変(ICD-9)

分類がより詳細になったため、それらを一括して肝疾患とした。

#### ③ 腎不全 ←—— 腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ(ICD-9)

疾病構造の変動に伴って、感染による腎炎やネフローゼ症候群は減少しているので、これらを特別に取り上げた名称ではなく、腎機能に関わる指標として腎不全に変更した。





### 3 改正が死因統計に与えた影響

#### (1) 心疾患による死亡数の減少

死亡診断書の死亡原因記入欄への注意書き（「疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」）により心不全の記入が減少し、心疾患による死亡数が大幅に減少した。

#### (2) 脳血管疾患による死亡数の増加と肺炎による死亡数の減少

死亡原因選択ルールの明確化による。

(例) 肺炎	□	ICD-9	肺炎
肺炎と因果関係の弱い脳出血		ICD-10	脳出血

ICD-10では、肺炎に影響を与えた疾患として、脳出血を死亡原因とする。

#### (3) 糖尿病による死亡数の増加

死亡原因選択ルールの明確化による。

(例) 慢性腎不全	□	ICD-9	慢性腎不全
慢性腎不全と因果関係の弱い糖尿病		ICD-10	糖尿病性腎症

ICD-10では、慢性腎不全を糖尿病の合併症とみて、糖尿病性腎症を死亡原因とする。

#### (4) 肝硬変による死亡数の減少と肝の悪性新生物による死亡数の増加

死亡原因選択ルールの明確化による。

(例) 肝硬変	□	ICD-9	肝硬変
肝硬変と因果関係の弱い肝癌		ICD-10	肝癌

ICD-10では、肝硬変より明確な疾患である肝癌が記載されているので、肝癌を死亡原因とする。

#### (5) 悪性新生物の部位別（胃、大腸）死亡数の増加

ICD-10で、初めて転移部位リスト（骨、脳、肝、肺、リンパ節等）が示され、その他の部位との組み合わせでは、転移部位に原発性と判断する記載がない場合は転移部位を原死因としなくなった。

(例) 胃癌	□	ICD-9	肺
肺癌		ICD-10	胃

ICD-10では、肺は転移とみて胃癌を死亡原因とする。

(例) 胃癌	□	ICD-9	肺
肺腺癌		ICD-10	肺

肺は転移部位リストにあるが、原発と判断できるので、ICD-10でも肺癌を死亡原因とする。

4 平成7年の死因統計上に数値の大幅な変化がみられるが、これは、死因分類及び死亡診断書の改正等によるところが大きく、死亡傾向が急激に変化したものとは考えられない。分類の改正が行われた際はこのような現象が起こることがあり、死亡の的確な傾向判断は新分類による今後の動向によらねたい。



(1995年人口問題基本調査)  
 第2回人口問題に関する意識調査  
 結果の概要

I	調査の概要	1
	1 第2回人口問題に関する意識調査の概要	1
	2 調査手続きと調査票回収状況	1
II	結婚の意志－生涯独身志向	2
III	出生力と出生意識	3
	1 出生児数	3
	2 予定子ども数と理想子ども数	4
IV	晩婚化について	7
	1 晩婚化への評価	7
	2 晩婚化の理由	8
	3 晩婚化の将来	10
V	出生率低下について	12
	1 出生率低下への評価	12
	2 出生率低下を「望ましくない」とみる理由	13
	3 低出生率対策の必要性と内容	14
VI	日本人口の高齢化について	16
	1 将来の人口高齢化への評価	16
	2 将来の人口高齢化の緩和対策	17
VII	老人の扶養・介護ならびに出産と子育てについて	19
VIII	日本の人口規模について	20
	1. 人口規模	20
	2 人口減少	21
	3 人口減少対策	22
IX	人口一極集中について	24
	1 一極集中への評価	24
	2 一極集中への緩和対策	25
X	世界の人口について	27
	1 世界の人口動向への評価	27
	2 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力	28

厚生省人口問題研究所

担当：人口構造研究部 人口情報部

TEL (03)3503-1711 内線 3658・3663



## 第2回人口問題に関する意識調査

### 結果の概要

#### I 調査の概要

##### 1 第2回人口問題に関する意識調査の概要

近年のわが国人口における急速な少産化・長寿化の進展は、超高齢社会の到来を早め、来世紀には総人口の減少をもたらす、同時に日本の社会を大きく変動させていく重要な要因になると考えられている。

本調査は前回（1990年）に引き続き、国民の人口問題に関する意識を明らかにするとともに、わが国の人口再生産に関する基本的な統計を得るために行なったものである。

##### 2 調査手続きと調査票回収状況

本調査は、全国の20～69歳の男女を対象とし、平成7年国民生活基礎調査が実施された5,240調査地区から300調査地区を無作為抽出し、その地区内の世帯員について調査した。調査期日は平成7年6月15日、調査の方法は、配票自計・密封回収方式による。

調査票配布数25,751票、回収票数は23,811票、回収率は92.5%である。そのうち有効票数は22,497票、有効回収率は87.4%である。

調査対象者（有効票の集計対象者）の年齢構成は参考表のように、総務庁統計局の6月1日現在推計人口と比較すると、20歳代及び65～69歳の人口割合がやや少ないものの、問題にするほどの差ではなく、ほぼ全国を代表するものと考えられる。

参考表 男女・年齢別人口割合（%）の比較：調査対象者と推計人口

年 齢	意 識 調 査			推 計 人 口 *			差		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	100.0	48.8	51.2	100.0	49.8	50.2	0.0	-1.0	1.0
20～24	11.3	5.2	6.1	11.8	6.0	5.8	-0.5	-0.8	0.3
25～29	9.7	4.8	4.9	10.3	5.2	5.1	-0.5	-0.4	-0.1
30～34	9.7	4.9	4.8	9.4	4.7	4.6	0.3	0.2	0.1
35～39	9.6	4.8	4.9	9.2	4.6	4.6	0.4	0.1	0.3
40～44	11.4	5.6	5.8	10.8	5.4	5.4	0.6	0.2	0.5
45～49	12.8	6.3	6.5	12.3	6.1	6.1	0.5	0.1	0.4
50～54	10.9	5.3	5.6	10.6	5.3	5.4	0.3	0.0	0.2
55～59	9.3	4.6	4.7	9.3	4.6	4.8	0.0	0.0	0.0
60～64	8.6	4.1	4.5	8.8	4.2	4.6	-0.2	-0.2	0.0
65～69	6.6	3.2	3.4	7.5	3.5	4.0	-0.9	-0.3	-0.6

20～69歳総数を100.0とした割合

\* 総務庁統計局の6月1日現在推計人口

## II 結婚の意志－生涯独身志向

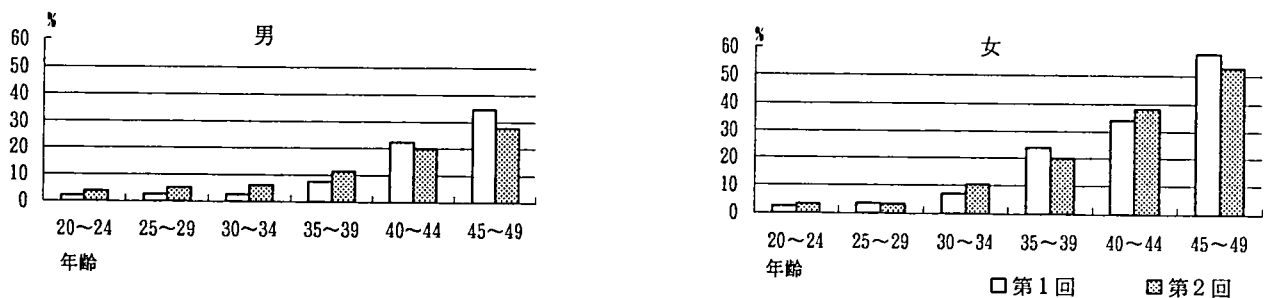
本調査では前回調査に引き続いて、未婚者に対して「いずれ結婚するつもり」か「一生結婚するつもりはない」かを二者択一で聞いている。後者を選んだ人を生涯独身志向者とする。男子において前回調査よりも全体的に独身志向は若干強まっている（表Ⅱ－1、図Ⅱ－1）。年齢別にみると30歳代前半までの男子において独身志向が上昇したといえる。男子のその他の年齢及び女子においては必ずしも独身志向が強まったとは言えず、ほぼ前回なみとみなせる。同世代の大部分が未婚である20歳代前半での生涯独身志向者は男女とも3～4%程度であり、第10回出生動向基本調査（1992年）の結果（男子4.5%、女子3.9%）からもそう大きく隔たっているわけではない。しかし1980年代の第8次出生力調査（1982年）の結果（男子1.2%、女子1.9%）と比べれば明らかに生涯独身志向者は増加しており、無視し得るといえる水準ではなくなっていることは確かなようである。

表Ⅱ－1 男女・年齢別にみた生涯の結婚の意志

(%)

男女・年齢	第2回意識調査				第1回意識調査			
	標本数	意志あり	意志なし	不詳	標本数	意志あり	意志なし	不詳
<b>男</b>								
全体	2,646	90.5	7.0	2.5	2,458	92.6	4.8	2.6
20～24	1,077	94.1	3.8	2.1	1,048	96.5	2.2	1.3
25～29	746	92.4	5.4	2.3	665	95.9	2.6	1.5
30～34	384	93.0	6.3	0.8	319	95.3	2.5	2.2
35～39	184	83.7	11.4	4.9	222	83.8	7.7	8.6
40～44	154	74.0	20.1	5.8	138	73.2	22.5	4.3
45～49	101	66.3	27.7	5.9	66	53.0	34.8	12.1
<b>女</b>								
全体	2,088	89.7	7.4	2.9	1,667	91.6	6.5	1.9
20～24	1,186	95.1	3.3	1.6	937	96.7	2.5	0.9
25～29	498	94.8	3.4	1.8	402	94.8	3.5	1.7
30～34	173	86.7	10.4	2.9	152	88.2	7.2	4.6
35～39	95	70.5	20.0	9.5	79	73.4	24.1	2.5
40～44	68	44.1	38.2	17.6	59	54.2	33.9	11.9
45～49	68	38.2	52.9	8.8	38	42.1	57.9	-

図Ⅱ－1 男女・年齢別にみた生涯の「結婚の意志なし」



### Ⅲ 出生力と出生意識

#### 1 出生児数

今回の調査では前回意識調査及び出生動向基本調査にあわせて、満50歳未満の有配偶者に対して出生児数、予定子ども数、理想子ども数を質問した。表Ⅲ-1は今回調査における出生児数別の有配偶女子の割合と平均出生児数、ならびに第10回出生動向基本調査と前回意識調査の平均出生児数である。これらの結果をみると、有配偶女子の平均出生児数は、全体では減少傾向にあるとみられるが、年齢別にみた場合、1990年代以降の変化は必ずしも一貫したものではない。

表Ⅲ-1 年齢別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数

年齢	標本数	出生児数別有配偶女子割合（第2回意識調査）（％）						平均出生児数		
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	第2回意識調査	第10回出生動向調査	第1回意識調査
全体	4,625	8.8	19.6	48.8	19.7	2.8	0.3	1.89	1.90	1.91
20～24	138	29.7	52.9	16.7	0.7	-	-	0.88	0.69	0.72
25～29	543	23.6	42.0	28.4	5.2	0.9	-	1.18	1.09	1.18
30～34	797	12.4	25.8	45.0	15.1	1.6	-	1.68	1.76	1.83
35～39	912	4.1	15.1	52.2	24.9	3.3	0.4	2.10	2.15	2.09
40～44	1,100	4.5	12.2	55.1	23.5	4.2	0.5	2.12	2.16	2.16
45～49	1,135	4.6	11.4	56.2	24.5	3.2	0.2	2.11	2.18	2.17

注) 第10回出生動向基本調査は1992年である

一般に結婚出生力は結婚持続期間に強く依存しているから、晩婚化によって有配偶女子の結婚持続期間別構成割合が変化すれば、結婚持続期間別出生児数に変化がなくとも有配偶女子の年齢別出生児数は変動する。そこで表Ⅲ-2によって結婚持続期間別出生児数をみると、3年前の第10回出生動向基本調査の結果とよく近似しているが、5年前の前回意識調査に比較してみると持続期間別の出生児数の若干の低下が観測される。

以上を総合すると、年齢別及び結婚持続期間別にみた1990年代前半の結婚出生力は、わずかながら減少傾向がみえる。ただし、各年齢階級における無子割合は前回調査時（全体で9.8％）より増大はしていないので、いわゆるDINKSのようなライフスタイルが拡大しているとは言えないようである。

表Ⅲ-2 結婚持続期間別、出生児数別有配偶女子割合及び平均出生児数（50歳未満の妻）

結婚持続期間	標本数	出生児数別有配偶女子割合（第2回意識調査）（％）						平均出生児数		
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	第2回意識調査	第10回出生動向調査	第1回意識調査
5年未満	801	32.3	49.3	16.6	1.6	0.1	-	0.88	0.80	1.01
5～9年	805	7.7	23.1	51.6	15.5	2.1	-	1.81	1.84	1.97
10～14年	840	4.2	12.7	53.9	25.2	3.3	0.6	2.13	2.19	2.21
15～19年	905	3.4	10.3	57.1	25.3	3.8	0.1	2.16	2.21	2.25
20～24年	918	1.6	8.7	58.6	26.6	4.0	0.4	2.24	2.21	2.28
25～29年	241	1.2	9.1	59.8	27.0	2.9	-	2.21	2.31	2.35
30年以上	7	0.0	14.3	57.1	28.6	-	-	2.14	2.31	3.00



## 2 予定子ども数と理想子ども数

有配偶女子の予定子ども数は本調査において尋ねられた出生児数と追加出生予定の子ども数を足したものとして算出されている（表Ⅲ-3）。5年前の前回調査結果に比べて、ほぼ完結出生力に等しい40歳以後の予定子ども数のレベルはほとんど変わっていないが、40歳未満においては予定子ども数は若干上昇気味ですらあるように観察される。特に無子を予定している人は40歳未満で1~2%にすぎず、また2子を予定する人の割合は40歳未満では増加している。

以上のことから、一夫婦当たり2人という子ども数規範は若年齢層から中高年齢層に至るまで強く共有されており、これを実現しようとする希望は、若い年齢層においても維持されてきていると考えられる。

表Ⅲ-3 a 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第2回）

年 齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定 子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,307	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.18
20~24	113	1.8	8.8	63.7	20.4	5.3	-	2.19
25~29	518	1.2	9.1	60.8	26.1	2.5	0.4	2.21
30~34	760	1.2	9.1	60.1	27.1	2.4	0.1	2.21
35~39	881	1.0	11.2	58.6	25.4	3.0	0.8	2.20
40~44	1,033	2.2	12.7	56.8	23.9	3.6	0.8	2.16
45~49	1,002	2.5	12.2	58.6	23.8	2.8	0.2	2.13

表Ⅲ-3 b 年齢別、予定子ども数別有配偶女子割合及び平均予定子ども数（第1回）

年 齢	標本数	予定子ども数別有配偶女子割合（％）						平均予定 子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,339	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.17
20~24	139	4.3	12.9	55.4	24.5	2.2	0.7	2.09
25~29	573	1.6	10.8	58.5	27.2	1.6	0.3	2.17
30~34	789	2.0	8.5	57.4	29.7	2.0	0.4	2.22
35~39	995	2.4	9.5	58.1	27.4	2.3	0.2	2.18
40~44	1,056	2.0	11.4	58.5	25.1	2.7	0.4	2.17
45~49	787	3.3	11.6	58.8	22.7	3.0	0.5	2.13

理想子ども数（表Ⅲ-4）をみると、前回調査より全ての年齢層においてやや減少していることが観測される。3人以上を理想とする人が減少して2人以下を理想とする人が増えて、結果的に予定子ども数と理想子ども数の乖離は減少している。

表Ⅲ-4 a 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第2回）

年 齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想 子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,619	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.58
20~24	148	4.1	4.1	46.6	37.8	7.4	-	2.41
25~29	579	1.9	2.8	46.8	42.7	4.5	1.4	2.49
30~34	826	1.5	3.1	42.7	46.1	6.1	0.5	2.54
35~39	916	2.3	2.9	37.6	49.7	6.0	1.5	2.59
40~44	1,083	2.6	2.7	34.4	50.1	8.6	1.6	2.64
45~49	1,067	1.9	2.6	38.1	49.8	6.7	0.9	2.60

表Ⅲ－４b 年齢別、理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第1回）

年 齢	標本数	理想子ども数別有配偶女子割合（％）						平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,815	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.64
20～24	166	2.4	6.0	41.0	47.0	3.0	0.6	2.44
25～29	636	1.4	2.2	40.7	50.5	4.2	0.9	2.58
30～34	879	1.5	3.0	35.2	52.9	6.6	0.9	2.64
35～39	1,098	1.5	1.8	33.7	52.9	9.5	0.5	2.69
40～44	1,160	2.0	2.1	33.1	54.0	7.8	1.1	2.67
45～49	876	2.1	2.1	36.5	51.9	7.1	0.3	2.61

前回同様、今回の調査においても被調査者自身にとっての理想子ども数とは別に、一般的に日本の夫婦にとって理想と思われる子ども数を尋ねた（表Ⅲ－５）。前回調査においては二つの理想の間に若干の乖離がみられたが、今回の調査では二つの理想の差はほとんどみられず、全体の平均値は一致をみた。日本の夫婦にとっての理想子ども数は前回調査時に比べて全年齢層において減少した。これは各年齢コーホートでも低下が観測されるから、世代を越えて、より低い理想子ども数を望む感覚が共有されてきていることを示唆している。

表Ⅲ－５a 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第2回）

年 齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合（％）						日本 の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,673	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.58
20～24	147	2.0	2.0	53.1	40.1	2.7	-	2.39
25～29	564	0.5	1.8	53.2	43.3	1.1	0.2	2.43
30～34	819	0.1	-	47.1	49.6	2.7	0.5	2.56
35～39	898	0.4	1.2	41.8	52.7	2.9	1.0	2.59
40～44	1,095	0.4	1.1	38.6	56.4	3.2	0.3	2.62
45～49	1,150	0.4	0.7	38.4	56.2	3.9	0.3	2.63

表Ⅲ－５b 年齢別、日本の理想子ども数別有配偶女子割合及び平均理想子ども数（第1回）

年 齢	標本数	日本の理想子ども数別人口割合（％）						日本 の平均理想子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
全 体	4,845	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.68
20～24	164	0.0	2.4	48.8	47.0	0.6	1.2	2.50
25～29	634	0.0	0.5	44.6	53.0	1.7	0.2	2.56
30～34	868	0.3	0.3	38.7	56.3	3.8	0.5	2.65
35～39	1,072	0.5	0.8	31.2	62.0	5.4	0.1	2.71
40～44	1,151	0.3	1.1	27.8	65.4	5.0	0.3	2.75
45～49	956	0.3	0.6	32.5	60.7	5.5	0.3	2.71

予定子ども数と二つの理想子ども数の分散を比較すると（表Ⅲ-6），明らかに日本の理想子ども数の分散が最小である。また二つの理想子ども数の平均値は一致しても，分散は大きく異なっており，自己にとっての理想は予定子ども数と同程度のばらつきがある。

表Ⅲ-6 a 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数（第2回）

	標本数	子ども数別割合（%）						平均	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人+		
予定	4,307(100.0)	1.7	11.1	58.8	24.9	3.0	0.5	2.2	0.56
理想（個人）	4,619(100.0)	2.1	2.9	39.3	47.9	6.6	1.1	2.6	0.63
理想（日本）	4,673(100.0)	0.4	0.9	42.9	52.4	3.0	0.4	2.6	0.37

表Ⅲ-6 b 予定子ども数・理想子ども数・日本の理想子ども数（第1回）

	標本数	子ども数別割合（%）						平均	分散
		0人	1人	2人	3人	4人	5人+		
予定	4,339(100.0)	2.4	10.4	58.2	26.3	2.4	0.4	2.2	0.57
理想（個人）	4,815(100.0)	1.7	2.3	35.5	52.5	7.2	0.8	2.6	0.57
理想（日本）	4,845(100.0)	0.3	0.8	34.3	59.9	4.4	0.3	2.7	0.36

## IV 晩婚化について

### 1 晩婚化への評価

本調査では日本の晩婚化の傾向を「望ましい」、「どちらともいえない」、「望ましくない」の3段階評価で尋ねている。この結果をみると(表IV-1)、全体として7割は「どちらとも言えない」であるが、「望ましくない」とする人々の割合は17.6%で、「望ましい」と感ずる人の割合6.0%の約3倍に達する。

年齢別にみると、「望ましくない」とする割合は男女とも年齢とともに増大し、60歳代では約3割の人が「望ましくない」と回答しているが、20歳代ではこの割合は10%以下で世代間で差が大きい。

男女別では「望ましい」とする人の割合はあまり男女間で差がないが、「望ましくない」という否定的態度は全年齢層において女子より男子に強い。女子においては20歳代から30歳代前半の結婚適齢期女子に晩婚化を「望ましい」とする人が「望ましくない」と答えた人よりも多く、30歳代後半以降の年齢層とは際だった対照をなしている。この年齢層は晩婚化現象に対して比較的受容的であると言える。

表IV-1 男女・年齢別「晩婚化」への評価 (%)

男女・年齢	標本数	望ましい	どちらとも 言えない	望ましく ない	不詳・ 無回答
全体	22,497	6.0	70.4	17.6	6.0
20~24	2,536	7.8	78.7	8.2	5.3
25~29	2,191	8.3	79.7	7.9	4.1
30~34	2,176	6.5	79.9	10.2	3.4
35~39	2,163	6.1	77.9	12.5	3.4
40~44	2,571	5.4	75.1	15.5	4.0
45~49	2,875	6.2	70.3	17.8	5.7
50~54	2,450	5.6	66.8	21.9	5.7
55~59	2,102	4.8	62.0	25.4	7.8
60~64	1,939	4.1	53.9	30.9	11.0
65~69	1,494	4.1	49.5	33.7	12.7
男					
全体	10,971	6.0	67.7	20.4	5.9
20~24	1,174	6.8	75.9	10.7	6.6
25~29	1,079	7.0	77.5	10.6	5.0
30~34	1,104	5.7	76.2	13.9	4.3
35~39	1,071	5.9	74.2	15.4	4.5
40~44	1,257	5.7	70.4	19.3	4.5
45~49	1,409	6.0	68.5	20.1	5.5
50~54	1,188	6.4	63.0	25.5	5.1
55~59	1,040	5.6	61.7	26.4	6.3
60~64	919	5.3	53.3	32.4	8.9
65~69	730	4.5	46.2	37.9	11.4
女					
全体	11,526	6.0	73.0	14.9	6.1
20~24	1,362	8.6	81.1	6.1	4.2
25~29	1,112	9.5	81.9	5.3	3.2
30~34	1,072	7.3	83.7	6.4	2.6
35~39	1,092	6.4	81.6	9.6	2.4
40~44	1,314	5.1	79.5	11.8	3.6
45~49	1,466	6.3	72.0	15.7	5.9
50~54	1,262	4.9	70.4	18.5	6.3
55~59	1,062	4.0	62.2	24.3	9.4
60~64	1,020	2.9	54.5	29.6	12.9
65~69	764	3.7	52.7	29.6	14.0

## 2 晩婚化の理由

今回の調査では、晩婚化の是非に関わらず、その理由として考えられるものを9項目からの選択（最も重要と思われるもの及びその次に重要と思われるものを選択）のかたちで尋ねている。表IV-2によると、第一位の理由としては「結婚を選択しない人の増加」が24.3%で最も多く、次いで「女性の経済力の向上」（17.5%）、「異性への要求が高すぎる」（11.7%）、「わずらわしい」（11.2%）、「経済的ゆとりがない」（8.9%）、「単身生活が不自由でない」（8.6%）となっており、「男女の出会いの場が不十分」（5.6%）、「仕事と結婚生活の両立が困難」（3.5%）、「子育てへの欲求が衰えている」（0.9%）とする人はわずかであった。第2位の理由としては「女性の経済力の向上」（15.2%）、「単身生活が不自由でない」（13.2%）が二大理由としてあげられている。すなわち晩婚化現象は、「結婚しなければならない」という規範的意識の束縛がなくなり、多様な生き方が肯定されてきた結果として積極的に捉えられており、そうした選択を可能にしたものとして「女性の経済力の向上」と「単身生活が不自由でない」という環境変化があったと認識されていると考えられよう。逆に「男女の出会いの場が不十分」や「仕事と結婚生活の両立が困難」とする人が少ないことは、「結婚難」という言葉から連想されるような、結婚を望んでいるにもかかわらず障害があると感ずる人はそれほど多くないことを示唆している。

男女・年齢別にみると（図IV-1）、「女性の経済力向上」を理由とする人は男子では年齢とともにはっきりと増大をするが、女子では年齢ごとの変化が小さい。「若い世代の経済的ゆとりのなさ」を理由とする人は男子では20歳代とその親世代（50歳代以後）に多く、同様な傾向は女子においてもみられるものの微弱である。すなわち女子の経済力の有無にかかわらず、若い男子にとっては自己の経済力の有無が結婚を左右するファクターとして意識されていると言えよう。なお今回、選択肢にあげなかったが、「女性の高学歴化」を「その他」の理由としてあげる人が多かった。

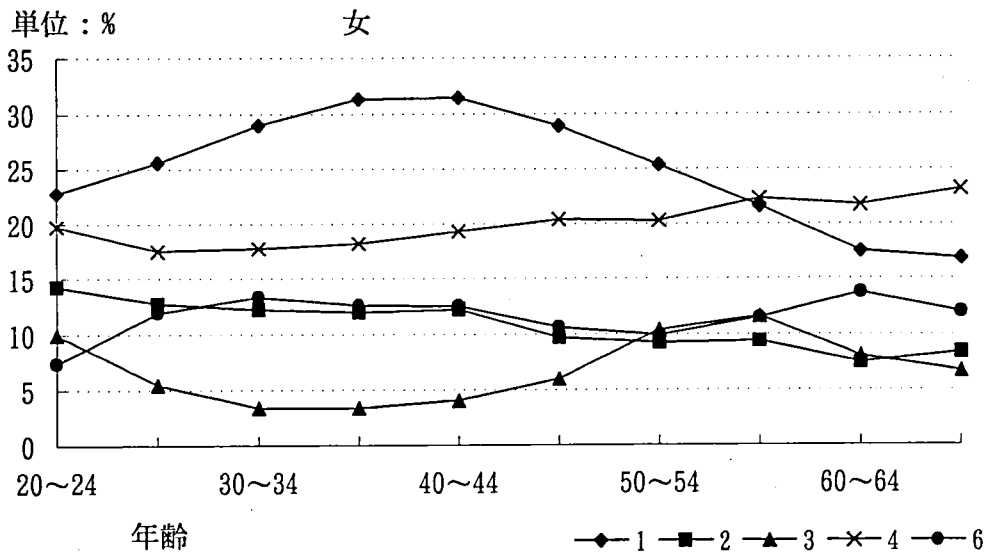
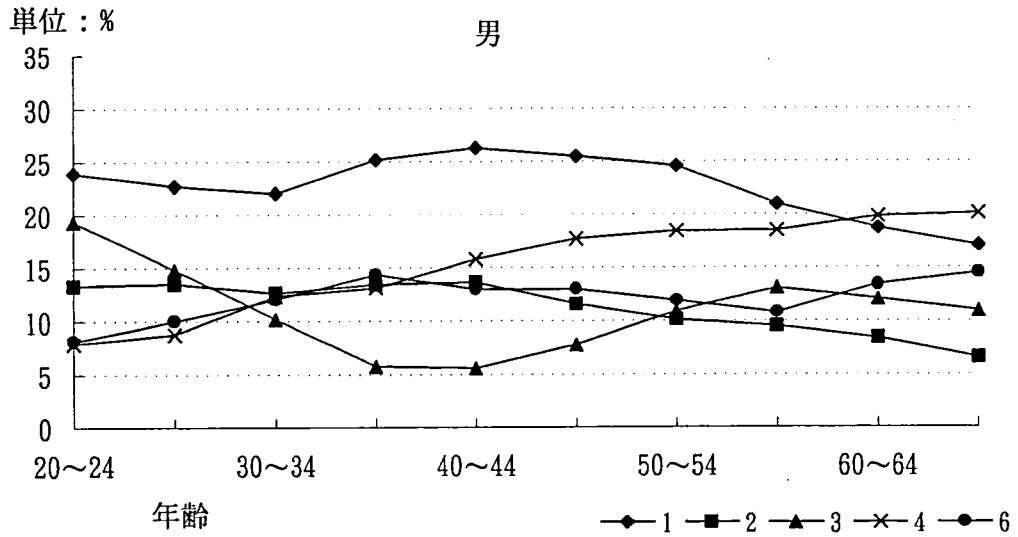
表IV-2 年齢別「晩婚化の理由（第1位）」

(%)

年齢	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
全体	22,497	24.3	11.2	8.9	17.5	5.6	11.7	3.5	0.9	8.6	1.3	6.5
20~24	2,536	23.3	13.8	14.2	14.3	5.6	7.8	5.4	0.7	7.5	2.0	5.4
25~29	2,191	24.2	13.1	10.1	13.2	8.1	11.0	4.6	0.6	8.9	1.9	4.3
30~34	2,176	25.5	12.4	6.8	15.0	6.5	12.6	3.8	0.9	11.0	2.0	3.4
35~39	2,163	28.3	12.7	4.6	15.7	5.4	13.5	3.7	0.9	10.3	1.5	3.5
40~44	2,571	28.9	12.9	4.9	17.5	4.4	12.8	3.3	1.0	8.8	1.2	4.2
45~49	2,875	27.2	10.6	6.9	19.1	4.1	11.8	2.8	0.8	9.8	1.2	5.7
50~54	2,450	25.0	9.6	10.7	19.3	5.6	10.9	2.7	0.9	8.2	0.8	6.3
55~59	2,102	21.3	9.5	12.3	20.4	5.0	11.1	2.9	1.3	6.9	0.9	8.4
60~64	1,939	18.1	7.9	10.0	20.8	6.1	13.6	2.4	1.1	6.4	0.5	13.2
65~69	1,494	16.9	7.5	8.8	21.7	5.7	13.3	3.1	1.4	6.6	0.5	14.5

- 注) 1. 結婚は必ずしも人生において必要ではないとする考え方が一般的になり、そもそも結婚を選択しない人が増えたため  
 2. 現在の法的な結婚制度や慣行が個人の自由な生き方を求める若い世代の感覚とずれていて、わずらわしいと考える人が多いため  
 3. 若い世代に経済的にゆとりがないため  
 4. 女性の経済力が向上したため  
 5. 男女の出会いの場が十分でなく、適当な相手が見つけるのが難しいため  
 6. 男女ともに異性への要求水準が高くなりすぎて、適当と思われる相手を見つけることが難しくなっているため  
 7. 仕事と結婚生活の両立が難しいため  
 8. 子育てへの欲求が衰えているために結婚の必要を感じない人が多いため  
 9. 単身で生活していくのに不自由でなくなったため  
 10. その他  
 11. 不詳・無回答

図IV-1 男女・年齢別「晩婚化の理由（第1位）」



1. 結婚は必ずしも人生において必要ではないとする考え方が一般的になり、そもそも結婚を選択しない人が増えたため
2. 現在の法的な結婚制度や慣行が個人の自由な生き方を求める若い世代の感覚とずれていて、わずらわしいと考える人が多いため
3. 若い世代に経済的にゆとりがないため
4. 女性の経済力が向上したため
6. 男女ともに異性への要求水準が高くなりすぎて、適当と思われる相手を見つけることが難しくなっているため

今後の結婚動向を直接左右すると考えらる未婚者の意識についてとくにみてもと（表Ⅳ-3），第1位の理由は，男子では「結婚を選択しない人の増加」（21.5%），「経済的ゆとりがない」（15.0%）「わずらわしい」（11.8%）が3大理由であり，女子では「結婚を選択しない人の増加」（24.1%），「女性の経済力が向上」（19.6%），「わずらわしい」（11.9%）が3大理由となっている。すなわち男女ともに晩婚化はまずは「選択肢の増大」の結果であると意識されているが，同時に経済的ファクターが大きな影響力を持っていることが注目される。すなわち男子では経済力のなさが，女子では逆に経済力の向上が未婚という選択につながっているのである。

表Ⅳ-3 未婚者の男女別「晩婚化の理由（第1位及び第2位）」（%）

	標本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
第1位	4,981	22.6	11.8	11.3	13.9	7.8	9.8	4.6	0.6	9.7	2.1	5.8
	2,731	21.5	11.8	15.0	9.2	9.3	10.2	3.4	0.7	10.1	2.2	6.7
	2,250	24.1	11.9	6.8	19.6	6.1	9.2	5.9	0.6	9.1	2.0	4.7
第2位	4,981	10.1	7.6	7.5	12.0	6.8	9.6	6.6	2.3	13.5	0.4	23.6
	2,731	9.3	8.0	8.0	9.9	7.5	10.5	5.1	2.4	12.7	0.5	26.0
	2,250	11.1	7.2	6.9	14.5	5.9	8.4	8.3	2.1	14.5	0.4	20.6

注)表頭の1~11については表Ⅳ-2を参照

### 3 晩婚化の将来

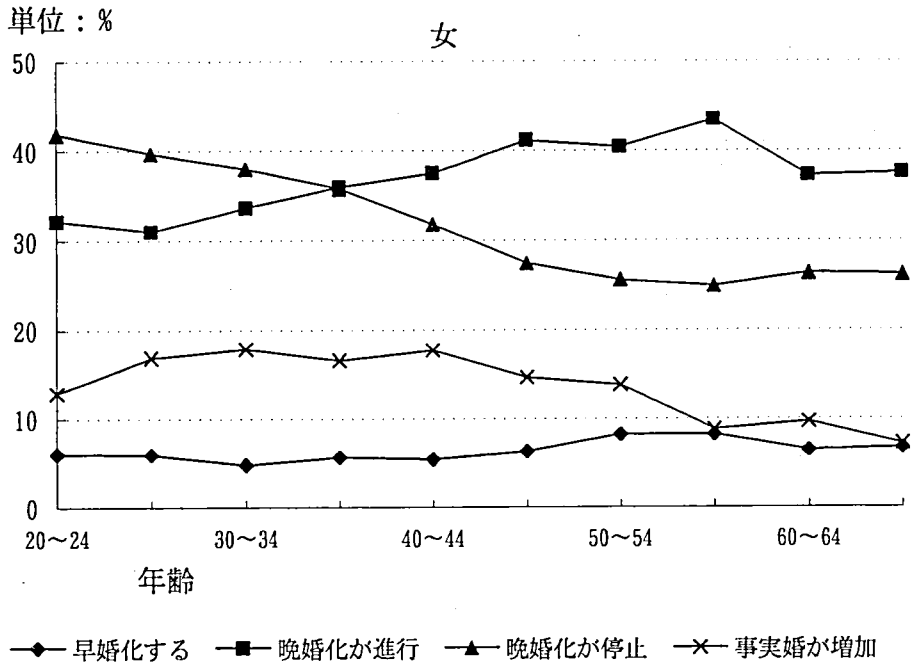
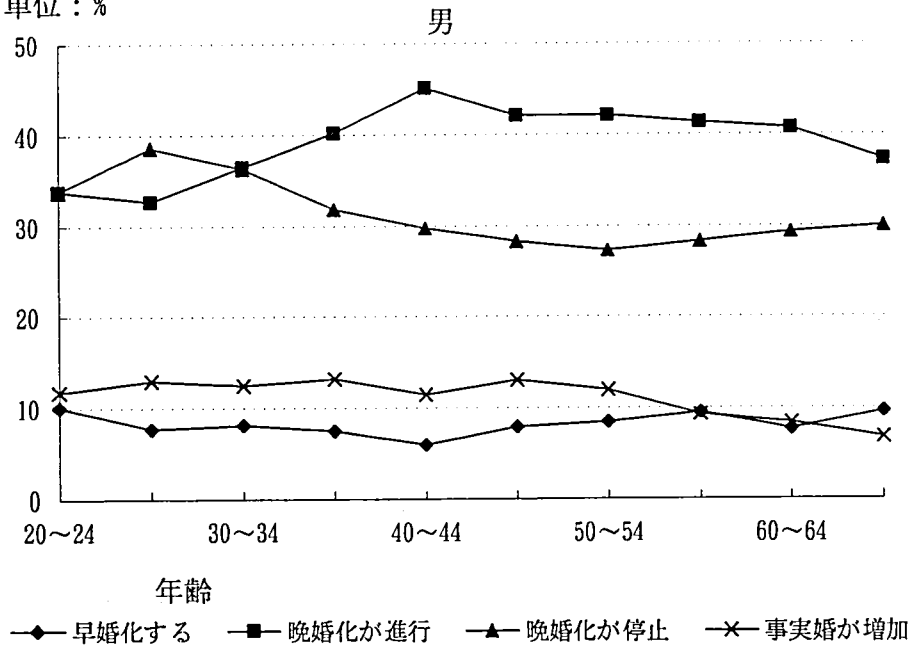
今回の調査ではさらに日本人の晩婚化の傾向が将来どうなると思うかを四つの選択肢のなかから一つを選ぶ方法で尋ねている。この結果をみると（表Ⅳ-4，図Ⅳ-2），「晩婚化がさらに進行して生涯未婚で過ごす人が増加する」と答えた人が一番多く，38.2%であり，ついで「晩婚化は定着するがこれ以上進まない」とした人が31.7%となった。すなわち約7割の人が晩婚化傾向は定着または進行することはあっても，将来においてこの傾向が逆転することはないと予測している。その中身を年齢別にみると，特に30歳代後半以降の中高齢層において晩婚化のさらなる進行を予測する人が多い。これに反して「早く結婚するようになる」と答えた人は各年齢層において5~8%にすぎない。また「同棲や事実婚の増大によって法律婚における晩婚化が問題とされなくなる」と考える人は全体では12.7%であるが，40歳未満の若い層では高齢層よりも比較的高率である。この傾向は女子においてより強く現れ，20歳代後半から40歳代前半の女子では17~18%の支持を得ている。すなわちある程度の生活能力を身につけ，結婚を具体的なものとして捉えている女子において，事実婚や同棲に対してより受容的な傾向があることを示唆していると考えられる。

表Ⅳ-4 男女別，年齢別「晩婚化」の将来見通し（%）

男女/年齢	標本数	早婚化する (1)	晩婚化が進行 (2)	晩婚化が停止 (3)	事実婚が増加 (4)	その他	不詳・無回答
全体	22,497	7.2	38.2	31.7	12.7	1.6	8.6
男	10,971	8.2	39.4	31.3	11.4	1.7	8.0
女	11,526	6.3	37.1	32.0	13.9	1.5	9.1
20~24	2,536	7.9	33.0	38.1	12.4	1.7	6.9
25~29	2,191	6.8	31.9	39.2	15.0	2.0	5.2
30~34	2,176	6.4	35.1	37.1	15.2	1.9	4.2
35~39	2,163	6.5	38.1	33.9	14.9	2.0	4.6
40~44	2,571	5.6	41.2	30.8	14.7	1.7	5.9
45~49	2,875	7.1	41.6	27.9	13.9	1.3	8.2
50~54	2,450	8.3	41.3	26.4	12.9	1.3	9.7
55~59	2,102	8.8	42.4	26.6	9.0	1.5	11.7
60~64	1,939	7.0	38.9	27.8	9.1	1.1	16.1
65~69	1,494	8.2	37.4	28.1	7.0	1.5	17.7

図IV-2 男女・年齢別「晩婚化」の将来見通し

単位：%





## V 出生率低下について

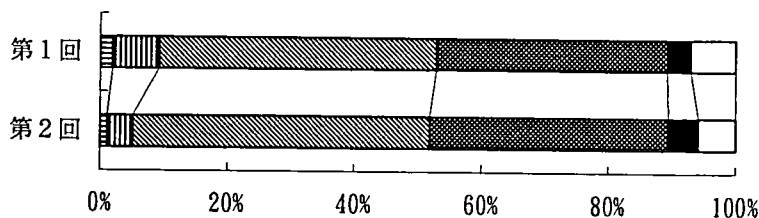
### 1 出生率低下への評価

前回調査と同様に最近10数年間の出生率の低下について望ましいか望ましくないかを、5段階評価で尋ねている。結果は（表V-1，図V-1），「どちらともいえない」が最も多く，46.8%であったが，「望ましくない」と「非常に望ましくない」という否定的回答は合計で42.3%を占め，「望ましい」と「非常に望ましい」という肯定的見解の合計5.1%を大きく上回っている。この傾向は前回の調査結果と同様であるが，前回よりも肯定的見解の割合がやや減少（9.2%から5.1%へ）し，否定的見解の割合がやや上昇（40.2%から42.3%へ）している。

表V-1 「最近の出生率低下」への評価 (%)

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
第1回	22,811	1.9	7.3	43.6	36.5	3.7	7.0
第2回	22,497	1.1	4.0	46.8	37.6	4.7	5.8

図V-1 「最近の出生率低下」への評価



非常に望ましい
  望ましい
  どちらともいえない
  望ましくない
  非常に望ましくない
  不詳・無回答

男女別にみると（表V-2），大きな差はみられないが全体として女子において，「（非常に）望ましい」とする肯定的見解は男子のそれよりも少ない（男子6.6%，女子3.8%）。年齢別にみると，年齢とともに，「（非常に）望ましくない」とする否定的見解が増加する傾向がみられる。

表V-2 男女別，年齢別「最近の出生率低下」への評価 (%)

男女/年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	不詳・無回答
男	10,971	1.6	5.0	44.9	37.3	5.5	5.8
女	11,526	0.7	3.1	48.5	37.9	3.9	5.8
20~24	2,536	1.6	4.6	54.8	30.7	3.7	4.7
25~29	2,191	1.1	4.4	51.9	33.9	5.1	3.6
30~34	2,176	0.9	3.3	52.4	34.9	5.2	3.3
35~39	2,163	1.1	3.4	51.6	37.4	3.4	3.1
40~44	2,571	1.1	3.6	49.5	37.6	4.6	3.8
45~49	2,875	1.0	4.1	45.7	39.0	4.6	5.6
50~54	2,450	1.2	4.5	42.0	41.1	5.0	6.3
55~59	2,102	1.5	4.6	41.5	39.6	5.1	7.8
60~64	1,939	0.7	4.3	37.4	40.6	5.4	11.6
65~69	1,494	1.1	3.5	35.1	43.4	5.0	11.9

## 2 出生率低下を「望ましくない」とみる理由

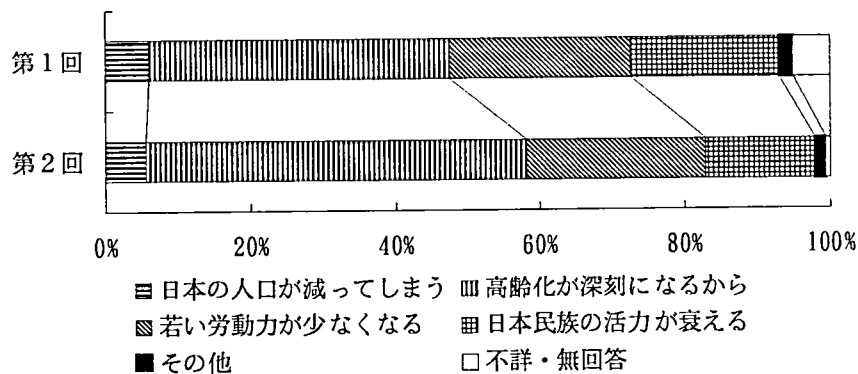
この調査では、前回調査と全く同様に日本の出生率低下を「（非常に）望ましくない」と答えた回答者に対して「望ましくない理由」を四つの選択肢から一つを選ぶ方法で尋ねている。結果をみると（表V-3, 図V-2）, 最も多かったのは「高齢化が深刻になるから」（52.4%）で、以下「若い労働力が少なくなる」（24.7%）, 「日本民族の活力が衰える」（15.1%）, 「日本の人口が減ってしまう」（5.7%）となっている。この順序は前回の調査と同じであるが、「高齢化が深刻になるから」をあげた人の割合は前回の41.4%から急増したことが注目される。この5年間に出生率低下と人口高齢化の関連が国民各層により深く認識・危惧されてきていることを窺わせる。一方において人口減少を理由とする人が少ないことは、人口の規模を心配しているのではなくその年齢構造が問題であると意識されているといえよう。

ただし年齢別にみると（表V-4）, 高齢層では人口減少及び民族活力の喪失を危惧する人が多く、高齢化を理由とする人はより若い層に比べれば少ない。高齢化を最も危惧しているのは20歳代と30歳代の年齢層である。また、女子の方に男子より高齢化を理由としている人が多い。

表V-3 出生率低下が「望ましくない」理由 (％)

	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻になるから	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
第1回	9,180	6.1	41.4	25.0	20.4	1.9	5.1
第2回	9,504	5.7	52.4	24.7	15.1	1.5	0.6

図V-2 出生率低下が「望ましくない」理由



表V-4 男女別、年齢別出生率低下が「望ましくない」理由 (%)

男女/年齢	標本数	日本の人口が減ってしまう	高齢化が深刻化するから	若い労働力が少なくなる	日本民族の活力が衰える	その他	不詳・無回答
男	4,690	5.3	47.1	27.2	18.6	1.3	0.6
女	4,814	6.1	57.6	22.2	11.7	1.7	0.7
20~24	873	5.8	59.1	22.9	9.0	2.4	0.7
25~29	854	4.0	63.5	19.8	9.3	3.0	0.5
30~34	874	5.4	60.1	22.7	9.7	1.9	0.2
35~39	883	2.8	57.5	25.0	10.8	2.9	0.9
40~44	1,083	4.0	52.7	26.0	15.1	1.8	0.5
45~49	1,254	4.4	50.1	28.3	15.7	1.0	0.5
50~54	1,129	5.8	49.1	26.4	17.1	0.9	0.8
55~59	939	6.5	46.6	26.0	19.9	0.6	0.3
60~64	893	8.2	45.0	24.1	21.4	0.4	0.9
65~69	722	12.3	41.3	22.4	22.9	0.1	1.0

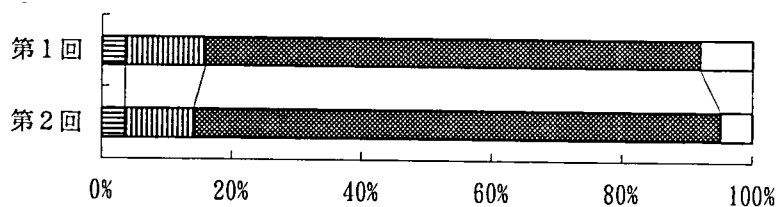
### 3 低出生率対策の必要性と内容

この調査では前回調査に引き続き、日本の出生率低下を「(非常に)望ましくない」と答えた回答者に限って、出生率を引き上げるために何らかの対策をとるべきかを三つの選択肢によって尋ねている。結果は(表V-5, 図V-3), 「何らかの対策をとるべき」は81.1%, 「どちらでもかまわない」(10.4%), 「いかなる対策もとるべきではない」(3.7%)となった。この順序も前回調査結果と変わりはないが、「何らかの対策をとるべき」と考える人の割合が、前回(76.0%)よりも増加したことが注目され、出生率低下問題への国民の関心の深まりと危機意識を反映していると言えよう。

表V-5 出生率低下対策の是非 (%)

	標本数	いかなる対策も不要	どちらでもかまわない	何らかの対策が必要	不詳・無回答
第1回	9,180	3.7	12.2	76.0	8.0
第2回	9,504	3.7	10.4	81.1	4.8

図V-3 出生率低下対策の是非



□いかなる対策も不要    ▨どちらでもかまわない    ■何らかの対策が必要    □不詳・無回答

さらに前回調査と全く同様に、出生率低下を「(非常に)望ましくない」と答え、かつ「何らかの対策をとるべき」と答えた人に対して「どのような対策をとるべきか」を5項目からの選択(最も重要と次に重要と思うものを選択)の形で尋ねている。それによると(表V-6, 図V-4), 最も重要な項目としては、「子育ての経済的負担を軽減」が49.9%で最も多く、「結婚しやすい環境づくり」(26.9%), 「育児休業制度をより一層充実」(11.8%), 「保育所などの施設を充実」(8.5%)が続く。「人工妊娠中絶の規制強化」(1.3%)への支持は非常に少ない。そのことは「人工妊娠中絶の規制強化」を第2位にあげる人もわずか1.3%であることから確認される。この順序は男女別にみても変わらないが(表V-7), 「子育ての経済的負担を軽減」及び「結婚しやすい環境づくり」は女子よりも男子が多く、一方、「育児休業制度をより一層充実」及び「保育所などの施設を充実」は女子が男子を上回っている。すなわち子育てと職業生活を両立させるような支援政策へのニーズが女子においてより強く現れている。

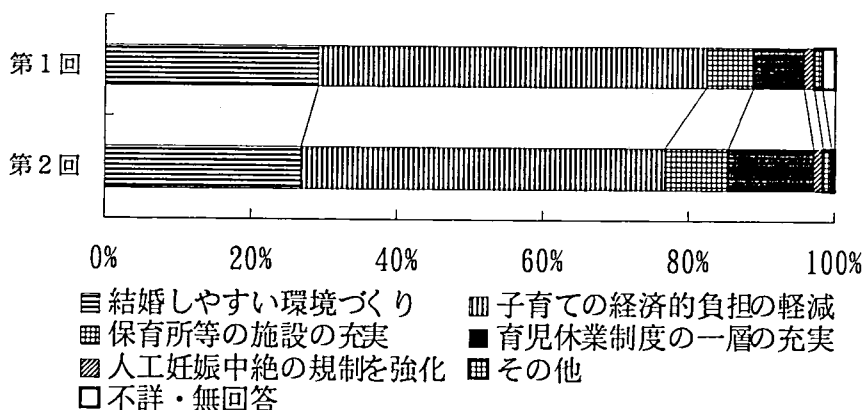
前回調査結果と比較すると「経済的負担の軽減」, 「結婚しやすい環境づくり」の比重はやや低くなり、「育児休業」「保育所などの施設の充実」をあげる人がやや増加した。前回調査以降、育児休業制度の導入がより一般化されてきており、すでに具体化しつつある出産・子育て支援制度の改善に対する期待が高まっていると言えよう。

表V-6 出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

(%)

	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
第1回	6,977	29.1	53.1	6.6	6.8	1.4	1.2	1.7
第2回	7,703	26.9	49.9	8.5	11.8	1.3	1.1	0.5

図V-4 出生率低下対策の内容(最も重要なもの)



表V-7 男女別出生率低下対策の内容(最も重要なもの)

(%)

男女	標本数	結婚しやすい環境づくり	子育ての経済的負担の軽減	保育所等の施設の充実	育児休業制度の一層の充実	人工妊娠中絶の規制を強化	その他	不詳・無回答
男	3,823	30.9	51.5	6.1	8.8	1.1	1.5	0.5
女	3,880	22.9	48.8	10.9	14.7	1.4	0.8	0.5

## VI 日本人口の高齢化について

### 1 将来の人口高齢化への評価

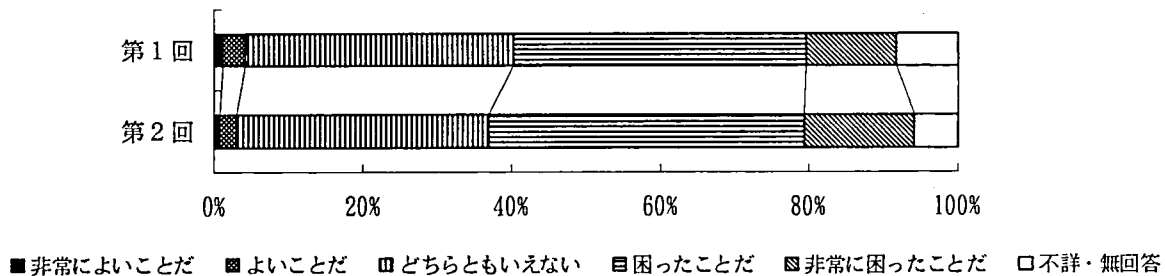
今回調査では、前回と同様、日本人口の高齢化が進み、20年後には日本人の4人に1人が65歳以上の高齢者になるという情報を与え、これについての評価を5段階評価で尋ねている。結果は(表VI-1, 図VI-1), 「困ったことだ」とする人が42.6%と最も多く, 「非常に困ったことだ」とあわせて57.3%と半数以上の人が高齢化については望ましくないという否定的見解をもっていることがわかる。前回調査では, 「困ったことだ」と「非常に困ったことだ」をあわせて51.5%であったから, 否定的見解の人が増加し, 将来の人口高齢化に対する危機感がより浸透していることがわかる。

男女別, 年齢別(表VI-2)には, 差は認められない。

表VI-1 将来の高齢化への評価 (%)

	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
第1回	22,811	1.2	3.0	36.0	39.5	12.0	8.3
第2回	22,497	0.8	2.2	33.9	42.6	14.7	5.9

図VI-1 将来の高齢化への評価



表VI-2 男女別, 年齢別将来の高齢化への評価 (%)

男女/年齢	標本数	非常によいことだ	よいことだ	どちらともいえない	困ったことだ	非常に困ったことだ	不詳・無回答
男	10,971	0.9	2.4	33.2	41.9	15.5	6.1
女	11,526	0.6	2.0	34.5	43.1	13.9	5.8
20~24	2,536	0.9	2.1	35.6	39.2	17.2	5.0
25~29	2,191	0.5	1.8	34.3	41.4	18.0	4.1
30~34	2,176	0.6	1.5	36.7	41.3	16.6	3.2
35~39	2,163	0.5	1.9	37.7	42.1	14.4	3.3
40~44	2,571	0.8	1.6	36.8	42.5	14.4	4.0
45~49	2,875	0.6	2.5	33.4	44.0	13.1	6.3
50~54	2,450	1.0	2.4	31.2	44.0	15.1	6.3
55~59	2,102	0.8	3.3	32.1	43.3	13.2	7.3
60~64	1,939	0.9	2.3	29.2	44.1	12.2	11.2
65~69	1,494	0.9	2.9	29.9	44.4	10.9	10.9

## 2 将来の人口高齢化の緩和対策

将来の人口高齢化を「(非常に)困ったことだ」と回答した人(全体の57.3%)に対して、高齢化を緩和するために何か対策をとる必要があるか、あるとすれば、どのような対策かを尋ねている。結果は(表VI-3、図VI-2)、「いかなる対策もとる必要はない」は僅かに7.9%であり、前回調査(8.7%)とほぼ同じ割合となっている。高齢化緩和対策が必要とした人のなかで、最も多いのが「出産奨励のための対策をとるべきである」とする人で半数以上(68.1%)あり、前回調査(53.8%)を大きく上回った。逆に、「外国人の入国を容易にすべきである」あるいは「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとるべきである」とした人の割合は減少している。好景気による労働力不足の時代とそうでない時代背景の違いもひとつの要因であると思われる。

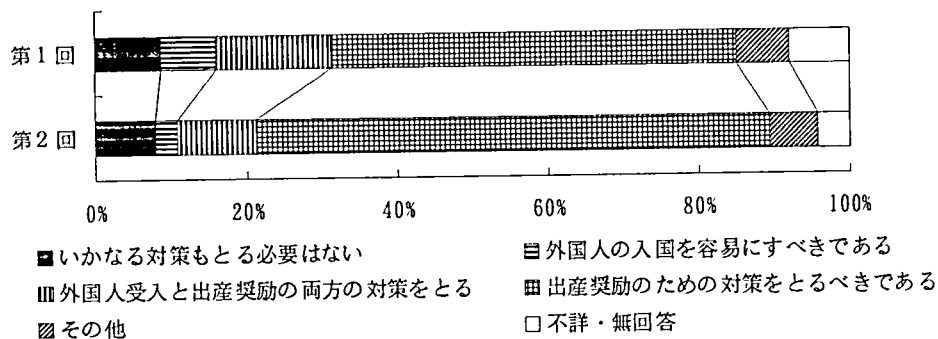
前述のとおり、出生率低下に対し否定的見解の人にその理由を尋ねているが、その中に「高齢化がますます深刻になるから」をあげる人が最も多く、その割合も41.4%から52.4%と大きく増加していることとあわせて、少子化と高齢化を結びつけて危惧する人が多くなっているといえる。

男女別(表VI-4)には、男子の方に「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が若干多く、女子の方に「出産奨励のための対策をとるべきである」とした割合が若干多い。また、年齢別には、若い人の方に、「いかなる対策もとる必要はない」とした割合が多く、「出産奨励のための対策をとるべきである」の割合が高齢者の方に多い。

表VI-3 将来の人口高齢化の緩和対策 (%)

	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の入国を容易にすべきである	出産奨励のための対策をとるべきである	外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる	その他	不詳・無回答
第1回	11,729	8.7	7.3	53.8	15.2	7.1	7.9
第2回	12,874	7.9	3.0	68.1	10.3	6.5	4.2

図VI-2 将来の人口高齢化の緩和対策



表VI-4 男女別、年齢別将来の高齢化への対策

(%)

男女/年齢	標本数	いかなる対 策もとる必 要はない	外国人の入 国を容易に すべきであ る	出産奨励の ための対策 をとるべき である	外国人受入 と出産奨励 の両方の対 策をとる	その他	不詳 無回答
男	6,302	8.3	3.6	66.6	11.8	6.2	3.3
女	6,572	7.4	2.4	69.6	8.9	6.7	4.9
20~24	1,430	12.9	3.4	61.6	12.9	7.0	2.2
25~29	1,300	9.5	2.5	66.2	11.1	7.6	3.0
30~34	1,261	7.5	2.4	67.9	11.3	8.2	2.7
35~39	1,223	9.0	3.9	65.3	12.2	6.0	3.6
40~44	1,463	7.5	3.5	66.3	11.3	7.2	4.2
45~49	1,642	6.9	3.2	68.1	10.0	6.9	4.8
50~54	1,447	7.4	3.2	70.7	7.9	6.0	4.8
55~59	1,188	6.6	2.5	71.8	8.8	4.8	5.6
60~64	1,093	5.3	2.4	72.0	8.8	5.5	6.0
65~69	827	4.5	2.7	75.5	7.7	4.2	5.4

## Ⅶ 老人の扶養・介護ならびに出産と子育てについて

今回調査では初めて、老人の扶養・介護に関する国や自治体の整備と出産と子育てに関する国や自治体の支援政策についての国民の意識を尋ねている。

老人の扶養・介護については、「老人の扶養・介護は家族・親族が負担する事は困難であるから、家族・親族の助けに頼らずとも老人が自活していけるような仕組みを国や自治体が整備していくべきである」、出産と子育てについては、「出産と子育ては社会を支える次世代を育成するという意味では社会全体の問題であり、国や自治体は両親・家族の負担を減らすように積極的な支援政策をとるべきである」という質問に対し、それぞれ5段階評価で尋ねている。

結果は(表Ⅶ-1)、老人の扶養・介護に関する国や自治体の整備については「どちらかといえば賛成」が33.5%と最も多く、次いで、「まったく賛成」が32.2%である。賛成が合わせて65.7%と約3分の2の人が国や自治体の整備を望んでいることがわかる。男女別には女子の方に「賛成」が多い。また、年齢別には、若い人の賛成が少なく、40歳代～50歳代に賛成が多い。老人の扶養・介護に直面している年代の要求を反映している結果であろう。

出産と子育てに関する国や自治体の支援政策については「まったく賛成」とする人の割合が38.7%で最も多く、次いで「どちらかという賛成」が31.2%である。賛成が合わせて69.9%にものぼり、国や自治体の支援政策を望んでいることがわかる。男女差はほとんど認められない。年齢別には20歳代後半～30歳代に賛成が多く、出産と子育てに直面している年代の要求を反映している結果であろう。

表Ⅶ-1 男女別、年齢別老人の扶養・介護に関する国・自治体の整備  
及び出産・子育てへの国・自治体の支援 (%)

男女/年齢	全 体	まったく 賛 成	どちらか といえば賛成	どちらとも いえない	どちらか といえば反対	まったく 反 対	不 詳 無回答
老人の扶養・介護に関する国・自治体の整備							
全 体	22,497	32.2	33.5	22.2	5.5	0.9	5.7
男	10,971	31.8	32.7	21.7	6.6	1.3	5.9
女	11,526	32.6	34.2	22.6	4.5	0.6	5.5
20～24	2,536	24.3	34.0	27.3	8.3	1.2	4.9
25～29	2,191	24.6	35.3	27.4	8.3	1.0	3.5
30～34	2,176	26.3	37.3	26.6	6.0	1.0	2.9
35～39	2,163	28.6	36.8	24.6	6.0	0.8	3.1
40～44	2,571	34.6	35.6	19.8	5.3	1.2	3.4
45～49	2,875	35.4	31.8	21.4	4.8	0.9	5.7
50～54	2,450	38.4	32.5	17.7	4.2	0.8	6.4
55～59	2,102	37.7	30.9	19.6	3.4	0.9	7.4
60～64	1,939	35.8	30.3	18.4	3.9	0.5	11.2
65～69	1,494	37.8	28.2	17.6	4.1	0.6	11.6
出産と子育てへの国・自治体の支援							
全 体	22,497	38.7	31.2	19.9	2.8	0.7	6.7
男	10,971	39.9	30.3	19.0	3.0	0.9	6.9
女	11,526	37.6	31.9	20.8	2.6	0.5	6.5
20～24	2,536	37.8	32.1	22.6	1.8	0.7	5.0
25～29	2,191	42.4	32.2	18.4	2.4	0.5	4.1
30～34	2,176	45.9	30.9	17.6	1.7	0.4	3.5
35～39	2,163	40.8	32.3	20.1	2.5	0.6	3.7
40～44	2,571	41.2	30.6	20.5	2.4	0.8	4.5
45～49	2,875	35.8	31.6	21.4	3.8	0.9	6.6
50～54	2,450	36.3	30.7	20.6	3.5	1.3	7.6
55～59	2,102	34.9	31.1	20.6	3.9	0.7	8.7
60～64	1,939	34.9	30.1	18.1	3.1	0.6	13.3
65～69	1,494	36.9	29.0	17.1	3.0	0.4	13.6



## VIII 日本の人口規模について

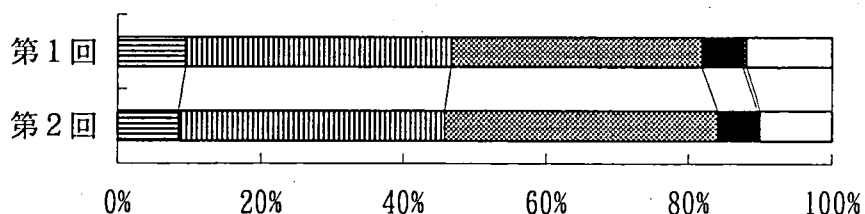
### 1 人口規模

ここでは、1994年（平成6年）の日本人口1億3千万人が多過ぎるか少な過ぎるかを5段階評価で尋ねている。結果をみると（表Ⅷ-1，図Ⅷ-1），「ちょうどよい」が38.3%で最も多く，次が「やや多過ぎる」（37.2%）である。前回の調査では「やや多過ぎる（37.2%）」が「ちょうどよい（35.1%）」を上回っていたが，今回は「ちょうどよい」が増加したため，両者が逆転している。「非常に多過ぎる」と「やや多過ぎる」を加えた「多過ぎる」が全体の50%弱を占め，依然として人口過剰感を抱く人が多いものの，前回と比較すると，近年は出生率低下が広く認識されるようになったためか，人口過剰感はいくぶん和らいでいるようである。

表Ⅷ-1 現在の日本の人口規模への評価 (％)

	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	無回答・不詳
第1回	22,811	9.5	37.2	35.1	5.8	0.5	11.9
第2回	22,497	8.6	37.2	38.3	5.5	0.5	10.0

図Ⅷ-1 現在の日本の人口規模への評価



目 非常に多過ぎる   ■ やや多過ぎる   ▨ ちょうどよい   ■ やや少な過ぎる   ■ 少な過ぎる   □ 無回答・不詳

男女別にみると（Ⅷ-2），男子では依然として「やや多過ぎる」が「ちょうどよい」を上回っているが，女子では「ちょうどよい」が第一位となっている。人口過剰感は男子に強く意識されていることがわかる。年齢別では，「（非常に，やや）少な過ぎる」と感じる人は高齢になるほど多くなる。また，「（非常に，やや）多過ぎる」と答えた人の割合が45～54歳でやや高い。5年前の調査では今回より5歳若い40～49歳で「（非常に，やや）多過ぎる」が多く，このコーホート（1941-1950年生まれ）は2回の調査を通じて他のコーホートよりも強い人口過剰意識を示したことになる。ベビーブーム世代を含むこのコーホートにとって，戦後の人口過剰を強く実感させられる時期に成長したことが，人口過剰の意識をいまでも強く持っている理由の一つであると考えられる。

表Ⅷ-2 男女別、年齢別、日本の人口規模への評価

(%)

男女/年齢	標本数	非常に多過ぎる	やや多過ぎる	ちょうどよい	やや少な過ぎる	少な過ぎる	無回答・不詳
男	10,971	10.8	38.5	36.0	5.3	0.5	8.8
女	11,526	6.5	35.9	40.4	5.7	0.4	11.1
20~24	2,536	8.4	38.0	42.7	3.4	0.3	7.2
25~29	2,191	7.9	36.9	44.5	3.5	0.2	7.1
30~34	2,176	9.1	36.9	43.8	3.9	0.2	6.1
35~39	2,163	8.7	38.6	41.0	4.5	0.2	7.1
40~44	2,571	8.2	39.6	38.5	4.8	0.5	8.4
45~49	2,875	9.4	40.9	32.6	5.7	0.6	10.9
50~54	2,450	10.5	38.4	33.7	5.6	0.5	11.4
55~59	2,102	8.7	35.8	34.2	7.6	0.4	13.4
60~64	1,939	7.7	32.7	35.1	8.6	0.8	15.2
65~69	1,494	6.2	29.0	38.0	10.1	1.1	15.5

## 2 人口減少

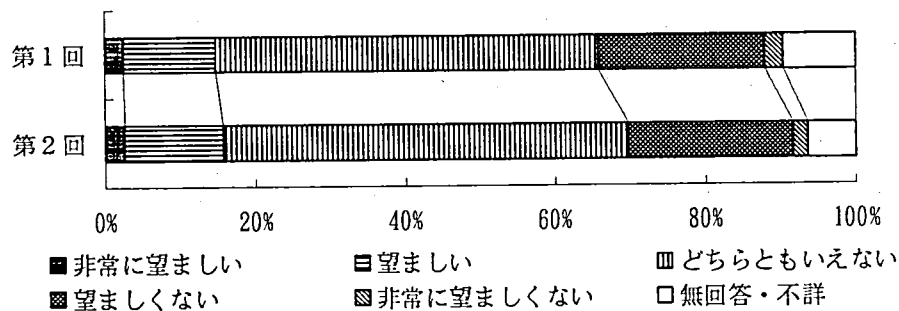
ここでは、日本人口が2011年にピークに達した後で減少すると予想されることに対して、望ましいか望ましくないかを5段階評価で尋ねている。結果をみると(表Ⅷ-3, 図Ⅷ-2), 前回同様、「どちらともいえない」が過半数(54.2%)で最も多く、「望ましくない」と「非常に望ましくない」を加えた人口減少への否定的見解(23.9%)が、「望ましい」と「非常に望ましい」を加えた肯定的見解(15.7%)を上回っている。前回と比較すると、肯定的見解がやや増加し、否定的見解がやや減少している。前問で日本の人口規模を「多過ぎる」と感じる人が減少し、「ちょうどよい」が増加していることと合わせて考えると、日本の人口規模の推移に関しては現状のままでよいとみる考えがいくぶん増えつつあることが示唆される。

表Ⅷ-3 将来の日本の人口減少への評価

(%)

	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらともいえない	望ましくない	非常に望ましくない	無回答・不詳
第1回	22,811	2.5	12.2	51.1	22.1	2.4	9.6
第2回	22,497	2.6	13.1	54.2	21.9	2.0	6.3

図Ⅷ-2 将来の日本の人口減少への評価



男女別にみると（表Ⅷ-4）、男子の方が女子と比較して人口減少に肯定的である。年齢別には、年齢が高くなるほど肯定的見解が減少する。

表Ⅷ-4 男女・年齢別、将来の日本の人口減少への評価（％）

男女／年齢	標本数	非常に望ましい	望ましい	どちらとも いえない	望ましく ない	非常に 望ましくない	無回答 ・不詳
男	10,971	3.9	15.5	50.5	21.9	2.1	6.1
女	11,526	1.3	10.7	57.7	21.9	1.9	6.5
20～24	2,536	3.2	12.9	59.6	17.5	1.5	5.3
25～29	2,191	3.0	13.1	59.5	18.6	1.8	4.1
30～34	2,176	2.7	12.1	61.6	18.3	1.9	3.4
35～39	2,163	2.6	12.8	60.4	19.0	1.5	3.6
40～44	2,571	2.1	13.7	56.9	21.5	1.7	4.1
45～49	2,875	2.8	13.8	52.7	22.3	1.9	6.4
50～54	2,450	2.9	13.8	50.2	22.9	2.5	7.7
55～59	2,102	2.5	14.0	49.0	24.2	2.4	7.9
60～64	1,939	2.0	13.0	44.5	27.1	2.1	11.2
65～69	1,494	1.3	10.4	42.1	31.7	2.9	11.7

### 3 人口減少対策

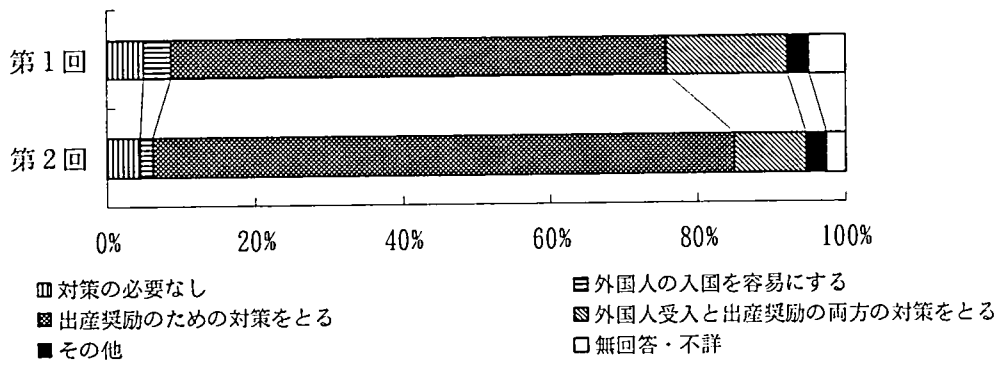
ここでは、今後予想される日本人人口の減少を「望ましくない」あるいは「非常に望ましくない」と否定的にみた人（全体の23.9％）に対して、人口を減らさないための対策の必要性和その対策の種類を尋ねている。回答の対象者を人口減少への否定的見解を持つ人に限定しているため、必ずしも国民全体の意見ではないことに注意する必要がある。

結果は（表Ⅷ-5、図Ⅷ-3）、「出産奨励のための対策をとるべきである」という意見が圧倒的に多く（78.8％）、「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策をとる」を合わせた意見が11.4％と少ないことがわかる。前回結果と比較すると、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人の割合は67.2％から78.8％に増加し、外国人の受け入れに関わる対策をとるべきという意見（「外国人の入国を容易にする」あるいは「外国人の受入と出産奨励の両方の対策」）をあげる人の割合は20.0％から11.4％へと大幅に低下している。理由としては、好景気であった前回調査の時点では外国人労働力の必要性への認識が高かったのが、不景気になり外国人の受け入れに対してやや消極的になったという側面と、出生率低下がさらに広く知られるようになり、人々の間で出産奨励のための対策がより現実的に感じられるようになったという側面の二つが考えられる。

表Ⅷ-5 将来の日本の人口減少への対策（％）

	標本数	いかなる対策も とる必要はない	外国人の入国を容易に すべきである	出産奨励のための対策 をとるべきである	外国人受入と出産奨励 の両方の対策をとる	その他	不詳 無回答
第1回	5,591	4.9	3.7	67.2	16.3	3.0	4.9
第2回	5,375	4.4	1.7	78.8	9.7	2.8	2.5

図VIII-3 将来の日本の人口減少への対策



男女別には(表VIII-6)、女子に「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人が多く、男子に「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」をあげる人が多い。年齢別では、「出産奨励のための対策をとるべきである」をあげる人は高齢者ほど多く、若年齢ほど「外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる」と「対策をとる必要がない」をあげる人が多い。

表VIII-6 男女別、年齢別将来の日本の人口減少への対策 (%)

男女/年齢	標本数	いかなる対策もとる必要はない	外国人の入国を容易にすべきである	出産奨励のための対策をとるべきである	外国人受入と出産奨励の両方の対策をとる	その他	不詳無回答
男	2,630	4.4	2.1	77.6	11.7	2.4	1.8
女	2,745	4.4	1.4	80.0	7.9	3.1	3.2
20~24	484	8.1	1.7	74.4	11.8	1.7	2.5
25~29	446	6.1	1.1	77.4	11.9	2.9	0.7
30~34	439	4.3	1.8	77.7	11.4	3.0	1.8
35~39	445	4.3	0.7	79.6	10.8	3.1	1.6
40~44	597	4.2	2.8	76.5	10.1	4.0	2.3
45~49	697	4.6	1.7	77.3	10.5	3.4	2.4
50~54	624	4.3	1.9	80.6	6.9	2.9	3.4
55~59	560	3.4	1.8	79.6	10.4	2.9	2.0
60~64	567	1.8	1.8	84.1	7.2	1.9	3.2
65~69	516	3.7	1.7	80.4	7.9	1.7	4.5

## IX 人口一極集中について

### 1 一極集中への評価

ここでは「首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県）への人口の一極集中傾向に対して，国や自治体は何らかの対策をとるべきか」について尋ねている（表IX-1）．結果は，「一極集中を緩和するためになにか対策をとるべき」という一極集中是正派の意見が58.4%と過半数を占めている．

「一極集中は仕方のないことなのでむしろ首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認派は25.9%である．また，「いかなる対策も必要ではない」とする放任派は3.0%と少なく，人々の大半が何らかの対策を求めていることが明らかになった．

男女別にみると，男子には「一極集中の緩和対策をとるべき」という一極集中是正派が多く，女子には「首都圏における居住環境改善のための施策を推進すべき」という現状追認派が多い．年齢による意識の差はあまり顕著にはみられない．

表IX-1 男女別，年齢別首都圏への一極集中に対する評価

男女／年齢	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
全体	22,497	58.4	25.9	3.0	0.8	11.9
男	10,971	61.2	23.7	3.2	0.7	11.2
女	11,526	55.7	28.1	2.8	0.8	12.5
20～24	2,536	53.7	30.8	4.9	0.7	9.9
25～29	2,191	57.1	30.0	3.9	1.0	8.0
30～34	2,176	60.0	29.0	3.3	0.6	7.1
35～39	2,163	60.9	27.3	2.8	0.9	8.1
40～44	2,571	63.5	24.0	2.6	0.5	9.4
45～49	2,875	59.3	24.9	2.6	0.8	12.5
50～54	2,450	58.3	24.7	2.5	0.5	14.0
55～59	2,102	58.0	24.5	2.0	0.5	14.9
60～64	1,939	56.1	21.5	2.7	1.0	18.7
65～69	1,494	55.2	20.4	2.2	1.7	20.4

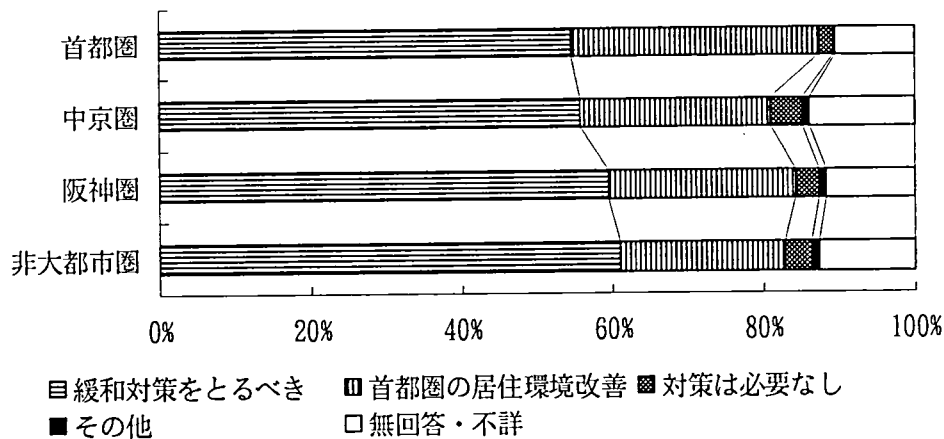
地域別にみると（表IX-2，図IX-1），首都圏居住者には一極集中是正派が他より少なく，現状追認派が他より多い．阪神圏と非大都市圏の居住者には一極集中是正派が他より多くなっている．

表IX-2 地域別首都圏への一極集中に対する評価

地域	標本数	一極集中を緩和する対策をとるべき	首都圏の居住環境改善の施策を推進する	いかなる対策も必要ではない	その他	不詳・無回答
首都圏	7,205	54.6	32.8	1.9	0.3	10.4
中京圏	1,721	55.7	25.2	4.2	1.0	13.8
阪神圏	2,259	59.5	24.8	3.1	1.0	11.6
非大都市圏	11,312	61.0	21.9	3.5	1.0	12.6

注）首都圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県．中京圏：岐阜県，愛知県，三重県．阪神圏：京都府，大阪府

図IX-1 地域別首都圏への一極集中に対する評価



## 2 一極集中への緩和対策

「一極集中を緩和するためになにか対策をとるべき」という一極集中是正派に具体的にどのような対策が望ましいかを尋ねている。結果は(表IX-3)、「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」が44.3%と最も多く、「就業機会の地方分散化」は26.0%、「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は21.1%である。対策として「首都を東京から他の都市へ移転(遷都)」をあげる人は6.9%と少ないことがわかる。

男女別にみると、「首都を東京から他の都市へ移転」は男子8.9%に対し女子は4.8%と、男子に首都移転待望派が多いことがわかる。ここでは男子の方が政策によって現状からの変化を求める傾向が出ている。一方、女子の方が多いのは「就業機会の地方分散化」で、男子の24.3%に対し女子は27.8%である。年齢別にみると、「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」は年齢が高くなるにつれてそれを望む人が多くなり、「就業機会と地方分散化」と「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」は若い年齢ほどそれを望む人が多くなる。「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」については、若年者ほど交通機関や通信の利用の機会が多いことが理由の一つと考えられる。

表IX-3 男女別、年齢別首都圏への一極集中緩和対策

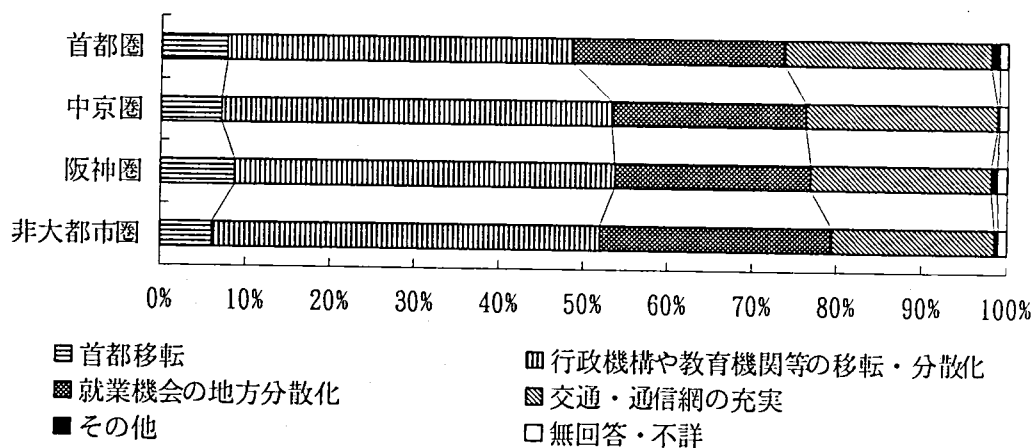
男女/年齢	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
全体	13,134	6.9	44.3	26.0	21.1	0.6	1.0
男	6,716	8.9	44.9	24.3	20.4	0.8	0.7
女	6,418	4.8	43.7	27.8	21.9	0.5	1.4
20~24	1,363	6.7	36.0	27.4	28.5	0.7	0.5
25~29	1,251	6.4	40.4	23.0	28.5	0.7	1.0
30~34	1,305	6.7	37.8	29.6	24.1	0.9	0.8
35~39	1,317	7.4	41.1	29.2	20.8	0.8	0.8
40~44	1,632	5.9	46.0	28.6	18.2	0.4	0.9
45~49	1,704	6.3	45.8	26.8	19.6	0.7	0.8
50~54	1,429	5.7	49.1	26.9	16.7	0.2	1.4
55~59	1,220	8.3	49.6	22.6	17.8	0.7	1.1
60~64	1,088	8.6	49.1	21.0	19.1	0.6	1.6
65~69	825	8.1	51.0	20.7	17.8	0.4	1.9

次に地域別にみると（表IX-4，図IX-2），「首都を東京から他の都市へ移転」を多くあげているのは阪神圏居住者である。「就業機会の地方分散化」を多くあげているのは非大都市圏居住者である。また，首都圏居住者には「行政機構や教育機関等の地方移転・分散化」を希望する人が少なく，「首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実」を希望する人が他より多くなっている。

表IX-4 地域別首都圏への一極集中緩和対策

地域	標本数	首都を東京から他の都市へ移転	行政機構や教育機関等の地方移転・分散化	就業機会の地方分散化	首都圏と他の地方を結ぶ交通・通信網の充実	その他	不詳・無回答
首都圏	3,932	7.7	41.0	25.1	24.3	1.0	1.0
中京圏	959	7.1	46.2	22.9	22.5	0.2	1.0
阪神圏	1,345	8.7	45.0	23.2	21.2	0.8	1.1
非大都市圏	6,898	6.1	45.8	27.5	19.1	0.4	1.0

図IX-2 地域別首都圏への一極集中緩和対策



## X 世界の人口について

### 1 世界の人口動向への評価

ここでは、「世界人口の57億人のうち20%が先進地域に、80%が発展途上地域に居住している。30年後に世界人口は83億人に達するが、その間の人口増加の90%以上が発展途上地域で発生する」という世界人口の現状に対して、先進国と発展途上国がどのように対処すべきかを、四つの選択肢から選択する方法で尋ねている（表X-1、図X-1）。

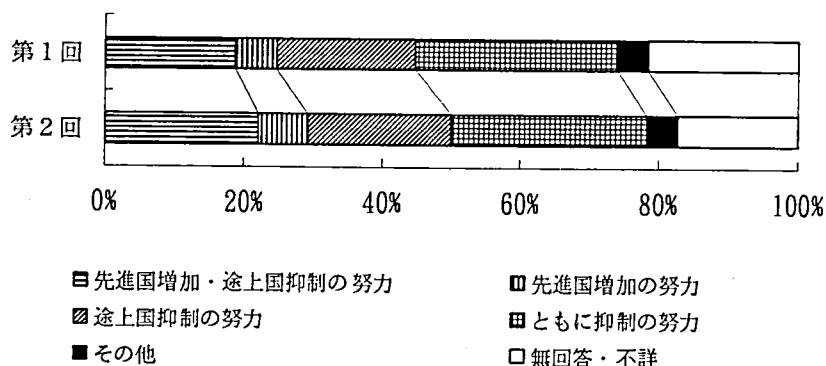
結果は、「先進国、発展途上国ともに抑制努力」が28.2%で最も多く、次いで、「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」が22.1%、「発展途上国のみ抑制の努力」が20.7%の順となっている。「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」、「発展途上国のみ抑制の努力」、「ともに抑制の努力」の三つのいずれかを選んだ人、すなわち「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」という意見は全体の71.0%になる。

前回と比較すると、第一位は変わらないが、「先進国は増加の努力、発展途上国は抑制の努力」が18.7%から22.1%に増加したことにより、第二位と第三位が逆転している。「先進国のみ増加の努力」も前回の5.9%から7.2%へ増えていることから明らかのように、「先進国は増加の努力」という考え方がこの5年間で強くなっていることがわかる。これは1.57ショック以降の非常に低い出生率が意識にあったためと推測できる。すなわち、日本をはじめとする先進国は、現在出生率が低下していることも一つの要因と考えられる。

表X-1 世界の人口動向への評価

	標本数	先進国増加・ 発展途上国抑 制の努力	先進国増加の 努力	発展途上国抑 制の努力	ともに抑制の 努力	その他	不詳・ 無回答
第1回	22,811	18.7	5.9	20.1	29.4	4.3	21.7
第2回	22,497	22.1	7.2	20.7	28.2	4.5	17.3

図X-1 世界の人口動向への評価



男女別にみると（表X-2）、女子は男子よりも「先進国は増加の努力」という考え方がやや多く、男子は女子より「ともに抑制の努力」と「発展途上国のみ抑制の努力」がやや多くなっている。年齢別では、高年齢ほど「無回答・不詳」が多くなるほかは、はっきりした特徴が見いだせない。



表X-2 男女別、年齢別世界の人口動向への評価

男女／ 年齢	標本数	先進国増加・ 発展途上国抑 制の努力	先進国増加の 努力	発展途上国抑 制の努力	ともに抑制の 努力	その他	不詳・ 無回答
男	10,971	21.1	6.5	21.2	31.9	4.2	15.1
女	11,526	23.0	7.8	20.3	24.6	4.9	19.4
20～24	2,536	24.0	9.1	23.1	24.9	5.4	13.5
25～29	2,191	22.2	8.8	23.5	27.1	6.3	12.3
30～34	2,176	21.7	8.3	23.7	27.1	7.2	12.1
35～39	2,163	24.0	7.4	23.0	26.6	6.2	12.8
40～44	2,571	23.3	6.3	21.7	28.0	5.6	15.2
45～49	2,875	22.5	6.1	19.8	28.5	4.0	19.1
50～54	2,450	20.9	6.2	18.3	31.6	3.3	19.7
55～59	2,102	18.8	6.6	18.8	30.9	2.6	22.3
60～64	1,939	20.3	6.2	16.8	29.7	1.8	25.2
65～69	1,494	22.3	6.8	17.3	27.5	1.9	24.2

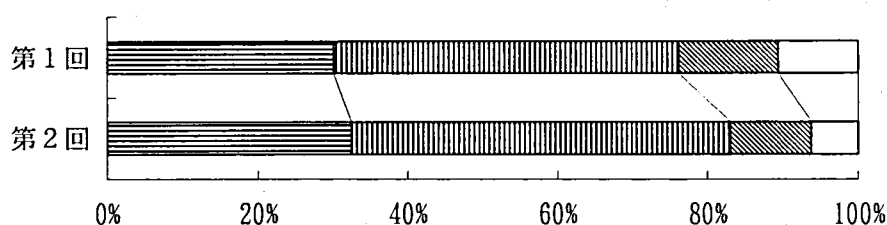
## 2 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

「少なくとも発展途上国に関しては抑制の努力をすべき」と回答した人(71.0%)に対して、発展途上国の人口抑制努力に対して日本はどの程度協力すべきと考えるかを尋ねている(表X-3, 図X-2)。結果は、「ある程度協力すべき」が50.6%で最も多くなっている。続いて「積極的に協力すべき」が32.5%、「何もする必要がない」が10.8%である。前回の調査と比較すると、順位は変わらないが、協力すべきと考える人が増加し、発展途上国の人口抑制努力への協力に対する関心が高まっているとともに、日本が積極的にこの問題に関わるべきという意見が増加しつつあることがわかる。

表X-3 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

	標本数	積極的に 協力すべき	ある程度 協力すべき	何もする 必要なし	不詳・ 無回答
第1回	15,552	30.1	46.0	13.3	10.6
第2回	15,972	32.5	50.6	10.8	6.2

図X-2 発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力



■積極的に協力すべき ■ある程度協力すべき ▨何もする必要なし □無回答・不詳

男女別にみると(表X-4)、男子の方が発展途上国の人口抑制努力への協力に対して、より積極的な考えをもっていることがわかる。また、年齢別には、20～24歳と60歳前後の年齢層で積極的な考えをもっている人が多いが、年齢による違いは必ずしも明確ではない。

表 X - 4 男女別、年齢別発展途上国の人口問題解決に対する日本の協力

男女/年齢	標本数	積極的に 協力すべき	ある程度 協力すべき	何もする 必要なし	不詳・ 無回答
男	8,138	36.3	47.3	10.9	5.5
女	7,834	28.5	53.9	10.6	7.0
20~24	1,826	35.0	49.5	11.0	4.5
25~29	1,593	30.4	53.8	12.1	3.7
30~34	1,577	31.4	54.7	10.8	3.2
35~39	1,593	29.8	55.8	11.0	3.4
40~44	1,876	31.9	50.6	11.8	5.7
45~49	2,034	32.8	50.0	10.5	6.6
50~54	1,733	32.5	48.4	9.8	9.3
55~59	1,441	35.7	45.7	10.1	8.5
60~64	1,296	34.3	46.7	9.8	9.3
65~69	1,003	30.6	49.3	10.3	9.9







1996年7月26日

## 将来人口推計の基本的考え方について

### I. 平成4年9月推計と実績の比較

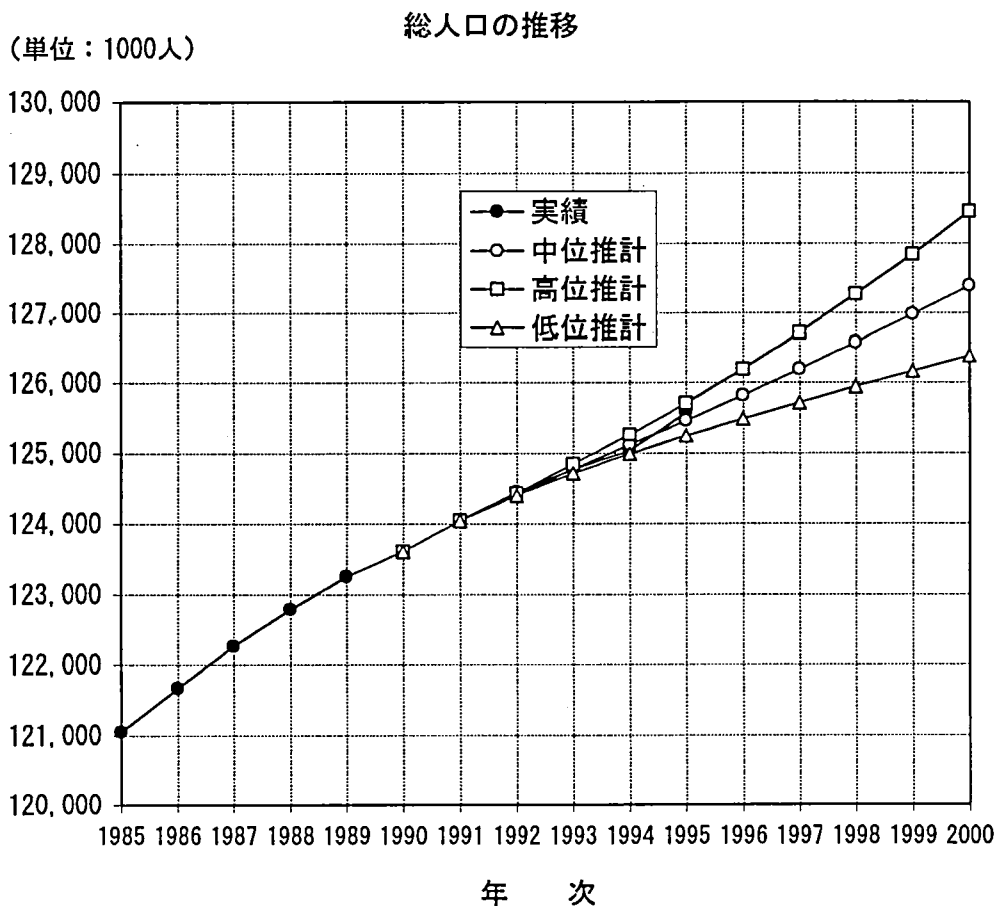
### II. 新推計の方法と考え方について

1. 推計期間
2. 推計方法
3. 基準人口
4. 生残率の仮定
5. 出生率の仮定
6. 出生性比の仮定
7. 国際人口移動の仮定

# I. 平成4年9月推計と実績の比較

## 1. 総人口の予測結果と実績の比較

- 前回の国勢調査に基づく人口推計の結果は、1994年まで、総務庁の各年10月1日推計人口と高い精度で一致している（99.9%の一致）。
- 1995年の総人口（平成7年国勢調査の1%抽出集計結果）との比較でも、中位推計とのずれは1%未満である。



総人口の推移

(単位：1000人)

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	121,049			
1986	121,672			
1987	122,264			
1988	122,783			
1989	123,255			
1990	123,611	123,611	123,611	123,611
1991	124,043	124,043	124,043	124,043
1992	124,452	124,413	124,433	124,400
1993	124,764	124,767	124,836	124,710
1994	125,034	125,114	125,260	124,988
1995*	125,569	125,463	125,711	125,244
1996		125,821	126,194	125,486
1997		126,190	126,712	125,720
1998		126,575	127,265	125,947
1999		126,974	127,848	126,168
2000		127,385	128,457	126,379

資料：1985年実績は、総務庁「国勢調査報告」

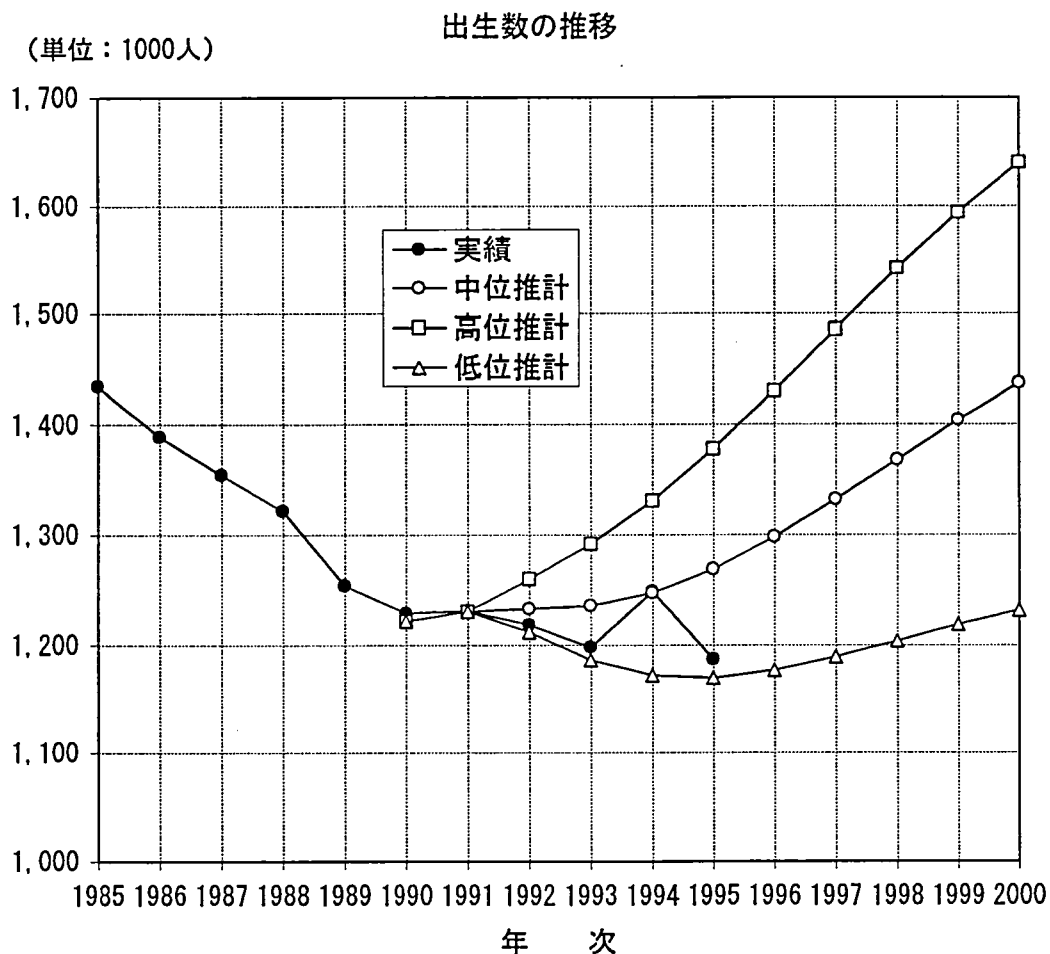
資料：1990年実績は、総務庁「国勢調査報告」に基づいた補正人口

1995年実績は、総務庁「国勢調査」1%抽出に基づいた補正人口

1986～1989年、1991～1994年実績は、総務庁「10月1日現在推計人口」各年推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## 2. 出生数の予測結果と実績の比較

- 予測された出生数と実績の出生数は、年次によって実績の出生数が振幅しているが、おおむね中位推計の結果と低位推計の結果の間にある。
- 過去3年間（1993～1995年）の平均出生数は実績が121万1千件、中位推計予測数が125万1千件で、予測数が約4万件過大であった。一方、低位推計の予測結果は117万6千件で、約10万件的過小推計であった。



出生数の推移

(単位：1000人)

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	1,435			
1986	1,389			
1987	1,354			
1988	1,322			
1989	1,254			
1990	1,229	1,222	1,222	1,222
1991	1,231	1,231	1,231	1,231
1992	1,218	1,233	1,260	1,212
1993	1,198	1,236	1,292	1,186
1994	1,249	1,248	1,331	1,172
1995*	1,187	1,269	1,378	1,170
1996		1,298	1,431	1,177
1997		1,332	1,486	1,189
1998		1,368	1,542	1,204
1999		1,404	1,594	1,219
2000		1,438	1,641	1,232

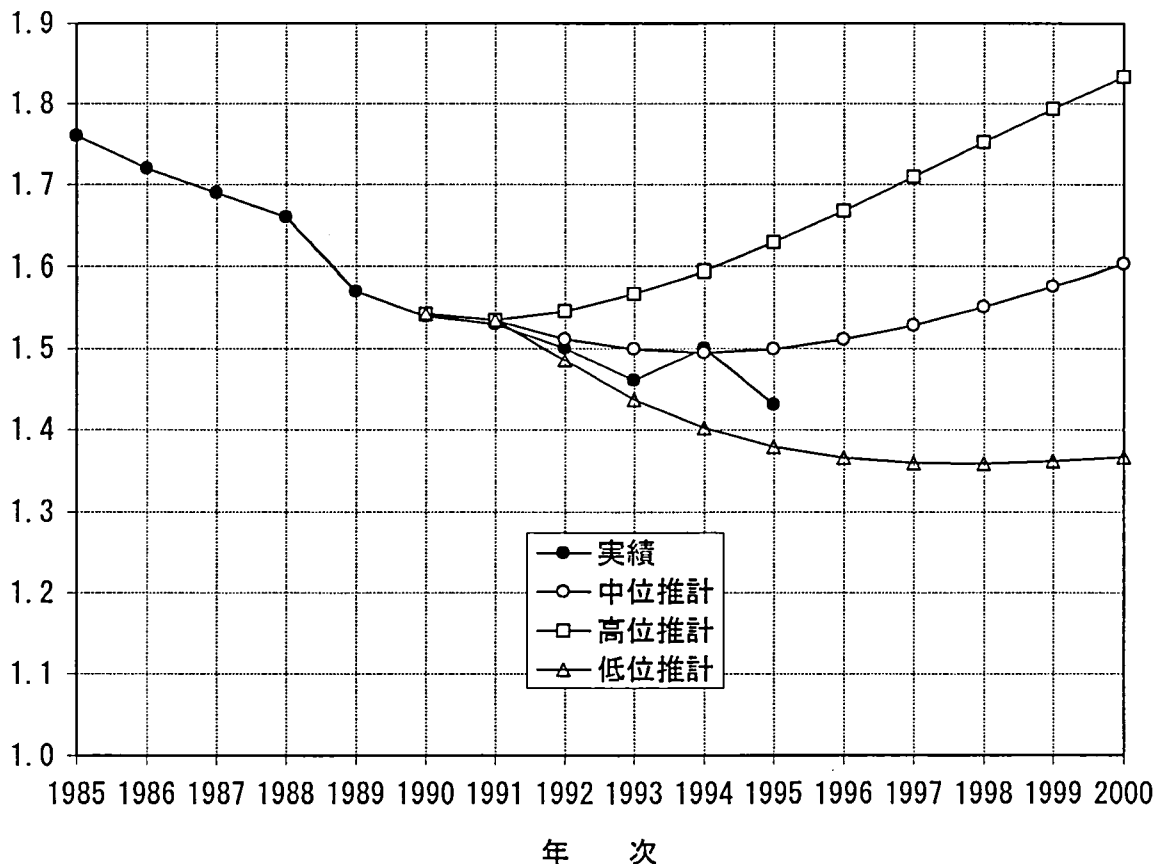
資料：1985～1994年実績は、厚生省「人口動態統計」各年  
 1995年実績は、厚生省「人口動態統計月報年計」概数、日本人のみ  
 推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」



### 3. 合計特殊出生率の予測結果と実績の比較

- 合計特殊出生率の予測値と実績値を比較すると、実績値は現在までのところ中位仮定と低位仮定の合計特殊出生率の間を推移している。また、実績値の合計特殊出生率は年次によって波動している。過去3年間の平均値でみれば、実績値が1.46、中位仮定が1.50、低位仮定が1.41である。

合計特殊出生率の推移



合計特殊出生率の推移

年次	実績	中位推計	実績と中位との差	高位推計	実績と高位との差	低位推計	実績と低位との差
1985	1.76						
1986	1.72						
1987	1.69						
1988	1.66						
1989	1.57						
1990	1.54	1.54	0.00	1.54	0.00	1.54	0.00
1991	1.53	1.53	0.00	1.53	0.00	1.53	0.00
1992	1.50	1.51	-0.01	1.55	-0.05	1.49	0.01
1993	1.46	1.50	-0.04	1.57	-0.11	1.44	0.02
1994	1.50	1.49	0.01	1.59	-0.09	1.40	0.10
1995 *	1.43	1.50	-0.07	1.63	-0.20	1.38	0.05
1996		1.51		1.67		1.37	
1997		1.53		1.71		1.36	
1998		1.55		1.75		1.36	
1999		1.58		1.79		1.36	
2000		1.60		1.83		1.37	

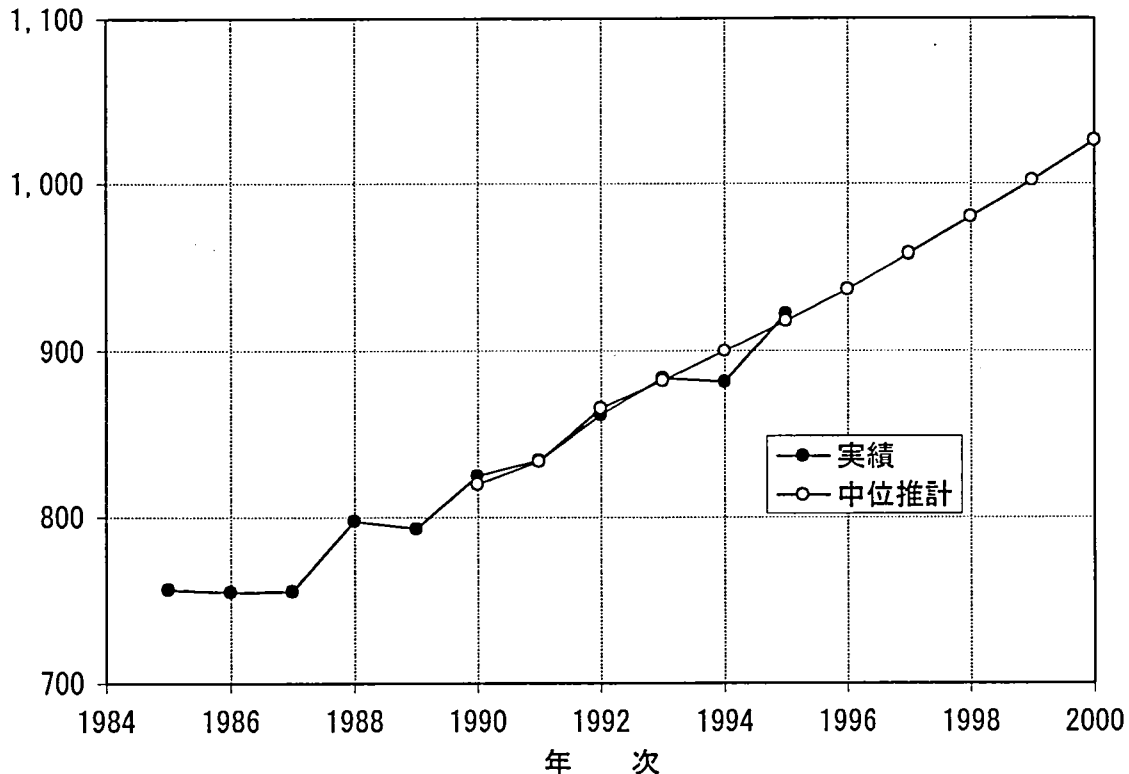
資料：1985～1994年実績は、厚生省「人口動態統計」各年  
 1995年実績は、厚生省「人口動態統計月報年計」概数  
 推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

#### 4. 死亡数の予測結果と実績の比較

- 死亡総数の推計結果と実績数を比較すると、1994年に約2万人の差が認められるが、他の年次はおおよそ予測通りである。実績の死亡数はそれぞれの年次のインフルエンザ等の感染症の流行の程度や災害の発生等によって振幅が考えられるが趨勢としては、予測結果に沿って推移している。

死亡数の推移

(単位:1000人)



死亡数の推移

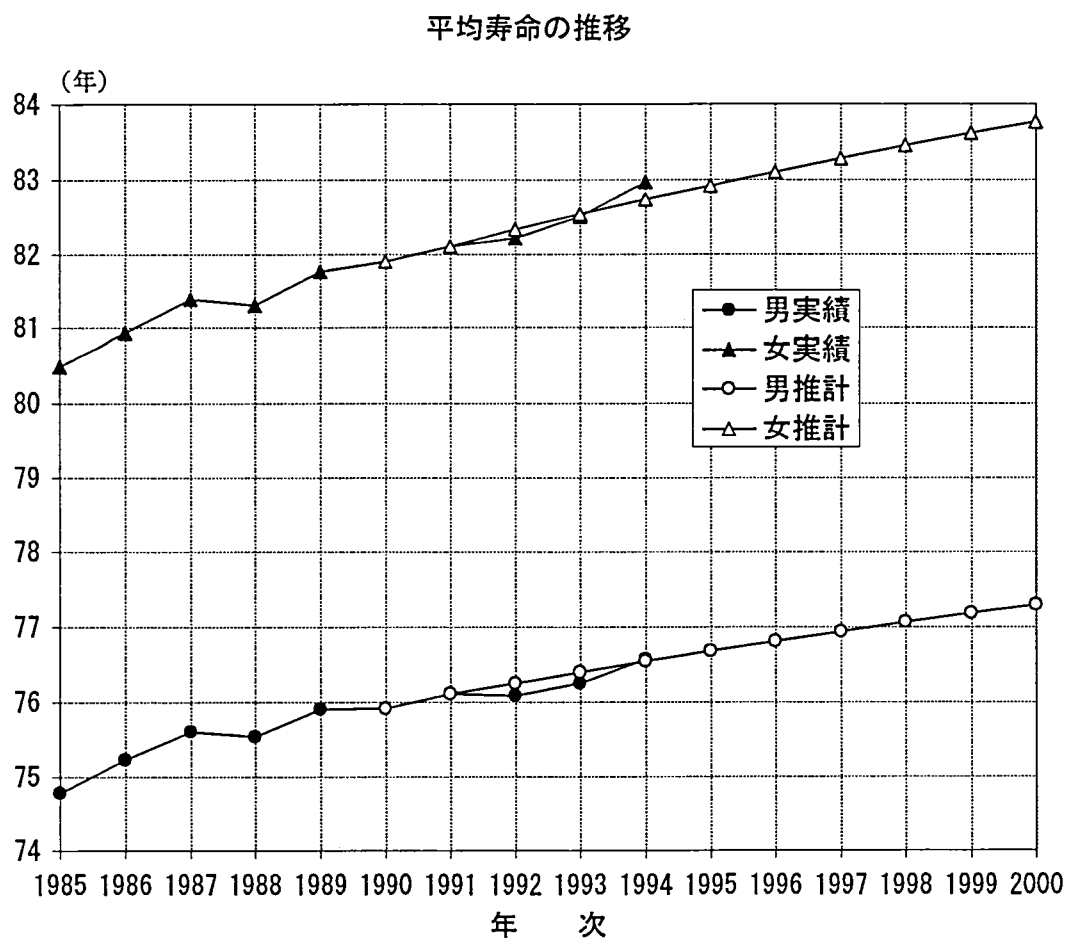
(単位:1000人)

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	756			
1986	755			
1987	755			
1988	797			
1989	793			
1990	825	820	820	820
1991	835	834	834	834
1992	862	866	866	866
1993	884	882	883	882
1994	881	900	900	899
1995*	922	918	918	917
1996		937	938	937
1997		958	959	958
1998		980	981	979
1999		1,002	1,003	1,001
2000		1,026	1,027	1,024

資料：1990～1994年実績は、厚生省「人口動態統計」各年  
 1995年実績は、厚生省「人口動態統計月報年計」概数,日本人のみ  
 推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## 5. 平均寿命の予測結果と実績の比較

- 男女の平均寿命はおおよそ予測された水準に沿って推移している。



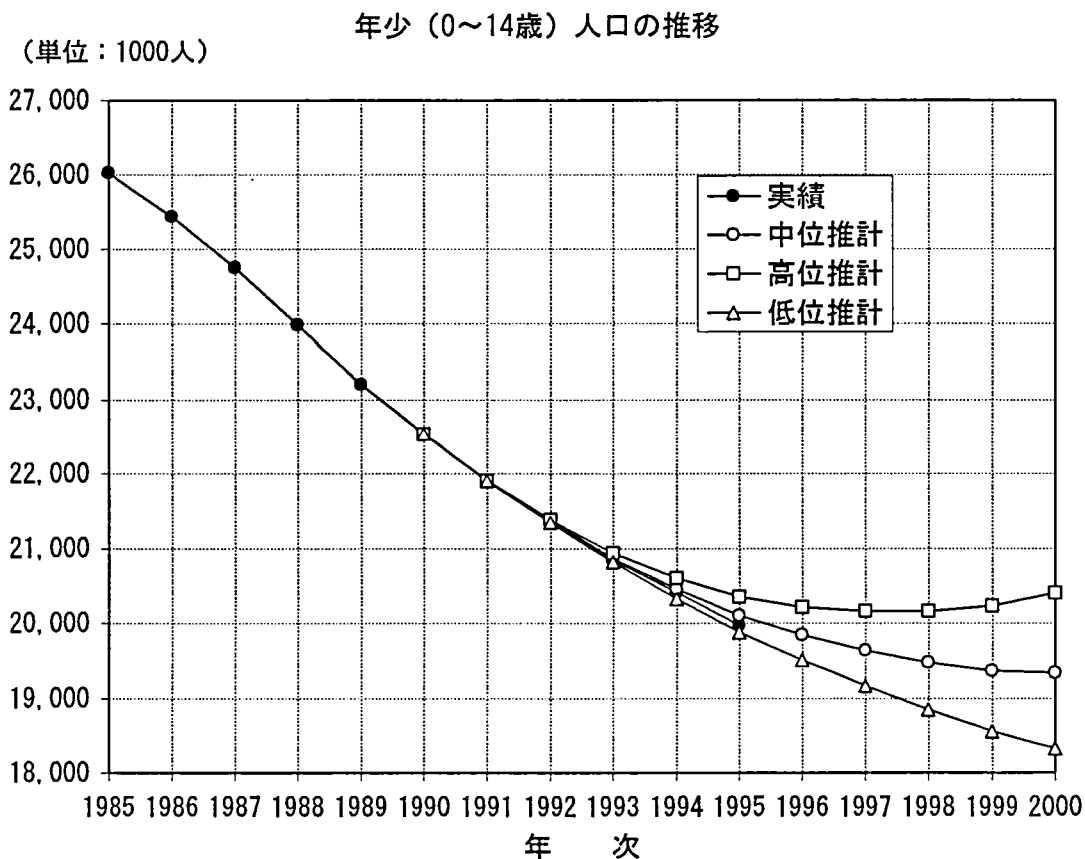
平均寿命の推移

年次	男実績	女実績	男推計	女推計
1985	74.78	80.49		
1986	75.23	80.93		
1987	75.61	81.39		
1988	75.54	81.30		
1989	75.91	81.77		
1990	75.92	81.90	75.92	81.90
1991	76.11	82.11	76.11	82.11
1992	76.09	82.22	76.25	82.34
1993	76.25	82.51	76.40	82.55
1994	76.57	82.98	76.54	82.75
1995			76.68	82.93
1996			76.81	83.11
1997			76.94	83.29
1998			77.07	83.46
1999			77.19	83.62
2000			77.30	83.77

資料：1985年、1990年実績は、厚生省「第17回 生命表」  
 1986～1989年、1991～1994年実績は、同「簡易生命表」各年  
 推計は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## 6. 年少（0～14歳）人口の推移

- 年少人口の予測結果は出生数の予測を反映し、実績数は、現在までのところ低位推計と中位推計の中間に位置して推移している。



年少（0～14歳）人口の推移

（単位：1000人）

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	26,033			
1986	25,434			
1987	24,753			
1988	23,985			
1989	23,201			
1990	22,544	22,544	22,544	22,544
1991	21,904	21,904	21,904	21,904
1992	21,364	21,365	21,385	21,352
1993	20,841	20,871	20,940	20,814
1994	20,415	20,456	20,602	20,330
1995*	19,971	20,103	20,350	19,884
1996		19,845	20,219	19,511
1997		19,639	20,162	19,169
1998		19,474	20,164	18,846
1999		19,362	20,237	18,556
2000		19,336	20,408	18,330

資料：1985年実績は、総務庁「国勢調査報告」

資料：1990年実績は、総務庁「国勢調査報告」に基づいた補正人口

1995年実績は、総務庁「国勢調査」1%抽出に基づいた補正人口

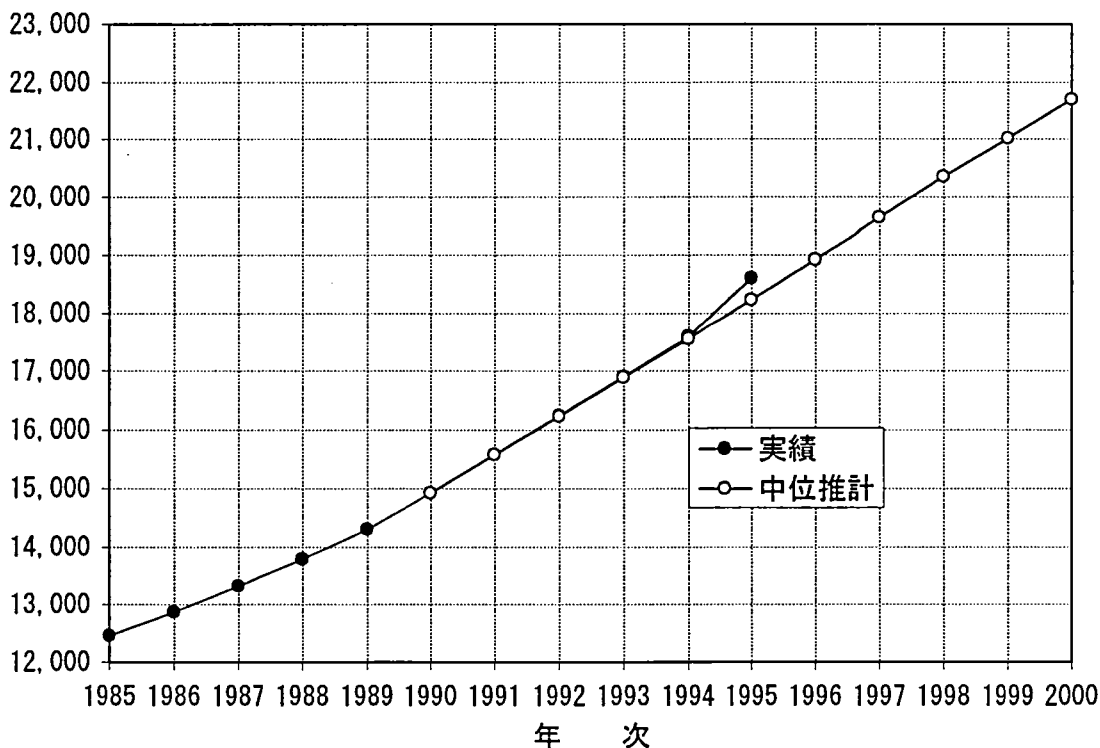
1986～1989年、1991～1994年実績は、総務庁「10月1日現在推計人口」各年推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## 7. 老年（65歳以上）人口の推移

- ●高齢者の人口の予測数は、基本的に生残率の仮定を反映する。実績数と予測数を比較すると、1994年まで、極めて高い精度で予測結果と合致している。
- ●ただし、1995年の国勢調査1%抽出集計結果に基づく老年人口数との間には、実数で38万3千人（中位）の差があり、推計の方が過小となっている。

老年（65歳以上）人口の推移

（単位：1000人）



老年（65歳以上）人口の推移

（単位：1000人）

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	12,468			
1986	12,870			
1987	13,322			
1988	13,785			
1989	14,309			
1990	14,928	14,928	14,928	14,928
1991	15,582	15,582	15,582	15,582
1992	16,242	16,230	16,230	16,230
1993	16,900	16,889	16,889	16,889
1994	17,585	17,558	17,558	17,558
1995 *	18,609	18,226	18,226	18,226
1996		18,930	18,930	18,930
1997		19,643	19,643	19,643
1998		20,349	20,349	20,349
1999		21,010	21,010	21,010
2000		21,699	21,699	21,699

資料：1985年実績は、総務庁「国勢調査報告」

1990年実績は、総務庁「国勢調査報告」に基づいた補正人口

1995年実績は、総務庁「国勢調査」1%抽出に基づいた補正人口

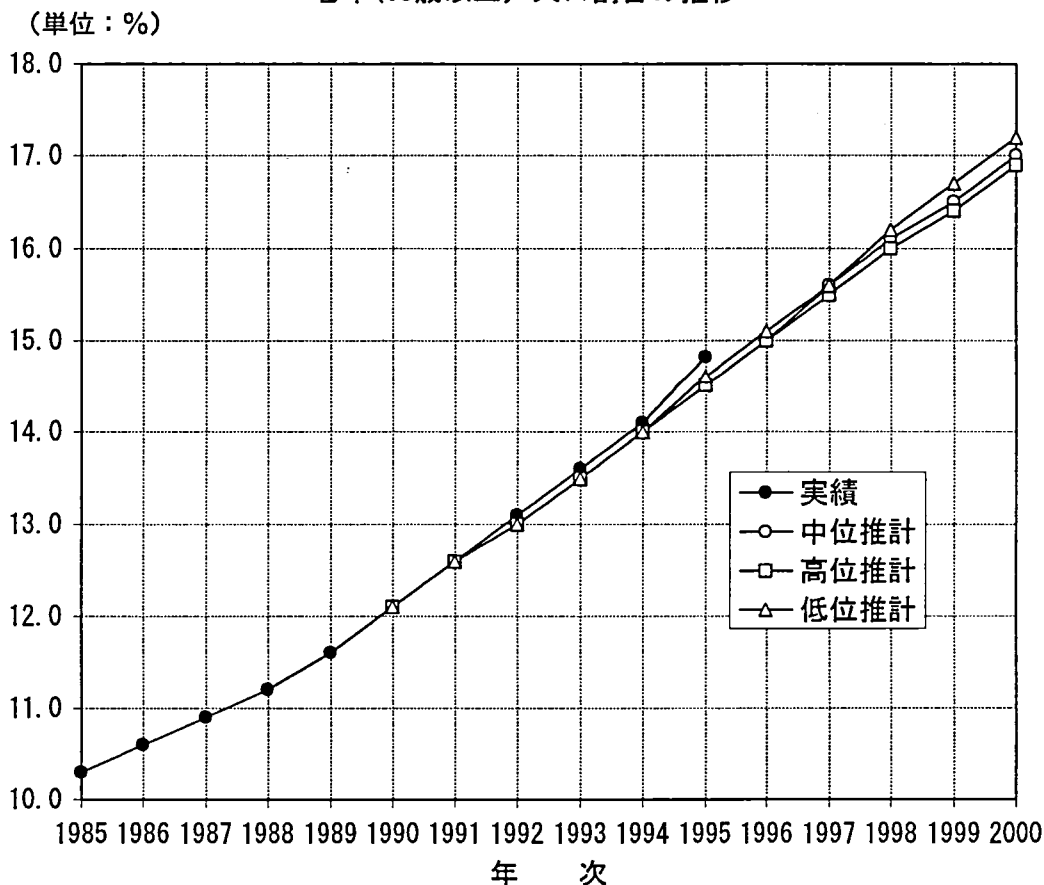
1986～1989年、1991～1994年実績は、総務庁「10月1日現在推計人口」各年

推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## 8. 老年（65歳以上）人口割合の推移

- 老年（65歳以上）人口割合の実績値と予測値を比較すると、1994年までは、予測値と実績値のズレは0.1ポイントであった。1995年の実績値は、平成7年国勢調査1%抽出結果に基づいて計算されているため、その差が0.3ポイントあり、推計結果が過小であった。

老年(65歳以上)人口割合の推移



老年(65歳以上)人口割合の推移

(単位：%)

年次	実績	中位推計	高位推計	低位推計
1985	10.3			
1986	10.6			
1987	10.9			
1988	11.2			
1989	11.6			
1990	12.1	12.1	12.1	12.1
1991	12.6	12.6	12.6	12.6
1992	13.1	13.0	13.0	13.0
1993	13.6	13.5	13.5	13.5
1994	14.1	14.0	14.0	14.0
1995 *	14.8	14.5	14.5	14.6
1996		15.0	15.0	15.1
1997		15.6	15.5	15.6
1998		16.1	16.0	16.2
1999		16.5	16.4	16.7
2000		17.0	16.9	17.2

資料：1985年実績は、総務庁「国勢調査報告」  
 1990年実績は、総務庁「国勢調査報告」に基づいた補正人口  
 1995年実績は、総務庁「国勢調査」1%抽出に基づいた補正人口  
 1986～1989年、1991～1994年実績は、総務庁「10月1日現在推計人口」各年推計人口は、厚生省人口問題研究所「日本の将来推計人口 平成4年9月推計」

## Ⅱ. 新推計の方法と考え方について

### 1. 推計期間

平成8(1996)年から平成42(2030)年の期間とする(ただし参考として、平成43(2031)～平成107(2095)年を付け加える)。

### 2. 推計方法

1) コーホート要因法による。これは、ある規準年次の男女年齢別人口を基礎とし、これに仮定された出生率、死亡率、国際人口移動率、出生性比を適用して、将来人口を計算する方法である(図Ⅱ-1)。

#### 2) 必要なデータ

- (1) 基準人口
- (2) 生残率(参考として、最良ケースを加える)
- (3) 出生率(中位、高位、低位)
- (4) 出生性比
- (5) 国際人口移動率

#### 3) 推計の種類

出生率の三つの仮定に対応して、中位、高位、低位の三種類とする。

### 3. 基準人口

平成7(1995)年10月1日男女年齢各歳別人口で、平成7年国勢調査1%抽出集計結果にもとづいて年齢不詳を按分補正した人口である。なお、年齢区分は、0～99歳間は各歳とし、100歳以上を一括とする(図Ⅱ-2)。

### 4. 生残率の仮定

1) わが国は現在世界の最長寿国で、しかも年々平均寿命の伸びが続いている。したがって、他の先進諸国の平均寿命の水準は必ずしもわが国の将来生命表を作成する際の参考にはならない(図Ⅱ-3, 4, 表Ⅱ-1)。

2) 将来生命表の作成方法としては、年齢別死亡率に基づく方法、年齢別死因別死亡率に基づく方法、最良生命表に基づく方法などがある。今回の推計では死因別年齢別死亡率法を採用する(表Ⅱ-2)。

3) 今回の推計で採用する方法は、死因別年齢別死亡率の年次推移に対して数理モデル曲線を当てはめて将来値を推定し、これを用いて将来生命表の年齢別生残率を予測する方法である。

## 5. 出生率の仮定

- 1) 出生率の仮定設定の方法としては期間出生率法とコーホート出生率法があるが、最近の出生率低下が主として結婚、出産タイミングの遅れによって起こっていると考えられるところから、今回の推計ではコーホート出生率法を採用する。
- 2) コーホート出生率法の基本的考え方は、毎年の女子出生コーホート（世代）毎に出生過程を観察し、出生過程が完結していないコーホートについて出生が完結するまでの出生率を数理モデル曲線を当てはめて推定しようとするものである。今回の推計では、出生を第1子、第2子、第3子、第4子、第5子以上の出生順位別に分けて推定する。
- 3) 最近になって出生過程を終えたコーホートの生涯未婚率は5%台、平均初婚年齢は26歳台、夫婦の完結出生児数は2.2人で、女子一人当たり生涯出生児数はおよそ2人である。その後のコーホート変化の趨勢にもとづき、コーホートの生涯未婚率、平均初婚年齢ともに上昇し、夫婦の完結出生児数は若干低下し、その結果女子一人当たりの生涯出生児数はかなり低下するものと想定される。
- 4) 初婚ならびに出生過程がほとんど進んでいないコーホートについては生涯未婚率、無子率、ならびに、夫婦の完結出生児数を別途仮定し、コーホート年齢別出生率を推定する。
- 5) 合計特殊出生率の今後の推移は、生涯未婚率ならびに平均初婚年齢の上昇の程度、夫婦の完結出生児数の低下の程度によるが、三つの変化が永続的なものでない限り、いずれ30歳代の出生率上昇により反転上昇することになるだろう。ただし過去5年間の趨勢からみる限り、2030年時点の合計特殊出生率の水準は、前回中位推計値を下回るものとなるだろう。

## 6. 出生性比の仮定

最近数年間の出生性比の平均値を求め、これを平成8（1996）年以降一定と仮定することを考えている。

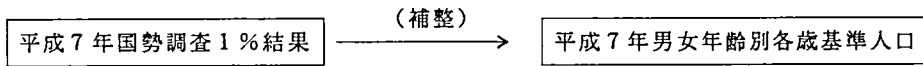
## 7. 国際人口移動の仮定

- 1) 法務省の出入国統計によると、近年、入国者、出国者の総数は増加しているものの出入国の差は小さい。しかも男女年齢別の人口移動率の推移をみると一定の変動傾向は見い出しにくく、とくに外国人の入国超過は出入国管理政策によって左右される部分が大きいと考えられ、国際人口移動の仮定設定にあたって将来の政策変更の可能性を盛り込むことは難しい。
- 2) したがって国際人口移動については、前回推計と同様に、最近数年間の男女年齢各歳別入国超過率（＝入国率－出国率）の平均値を求め、これを平成8（1996）年以降一定と仮定することを考えている。

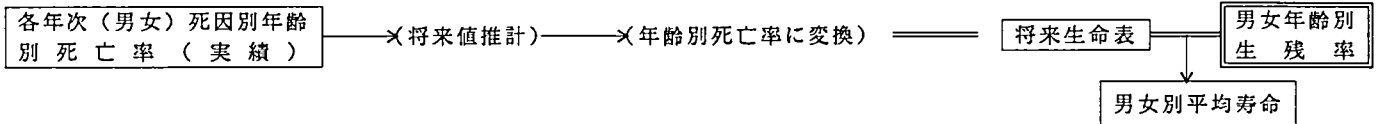


## 図 II - 1 将来人口推計の方法

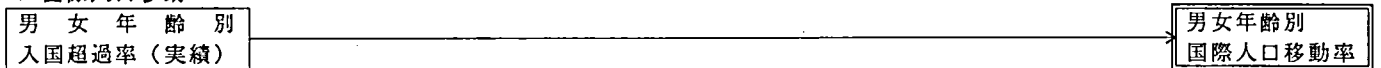
### 1. 基準人口



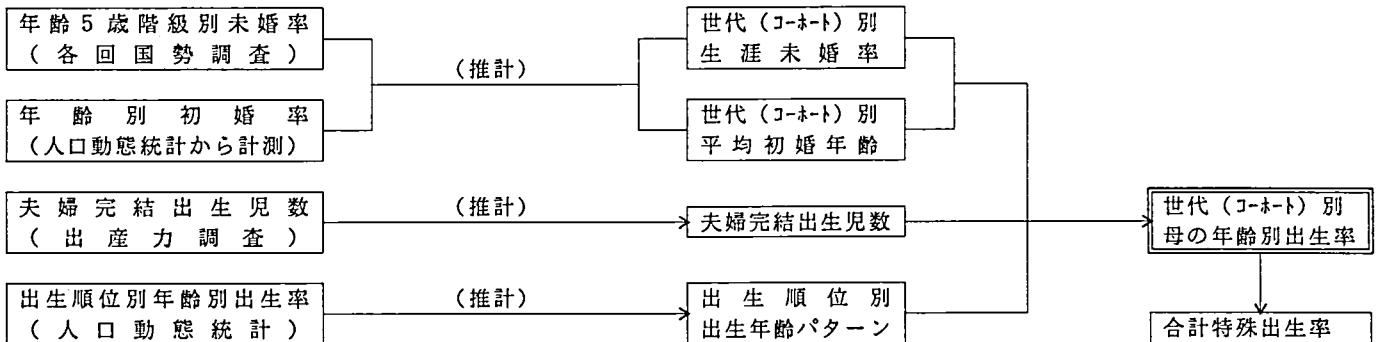
### 2. 生残率



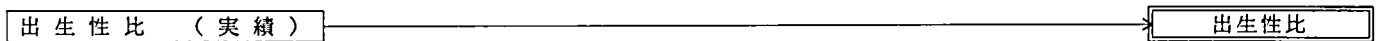
### 3. 国際人口移動



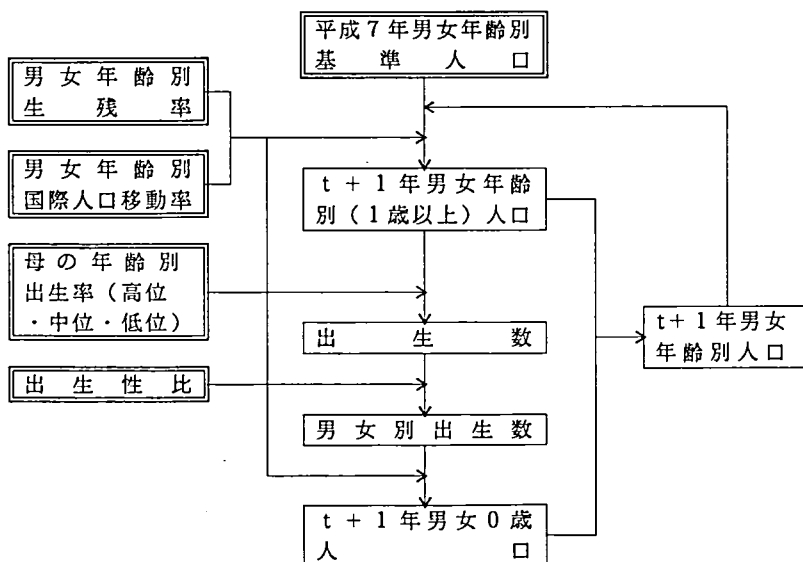
### 4. 出生率



### 5. 出生性比



### 6. コーホート要因法による全体計算



図Ⅱ－２ 人口ピラミッドの比較:1990年と95年

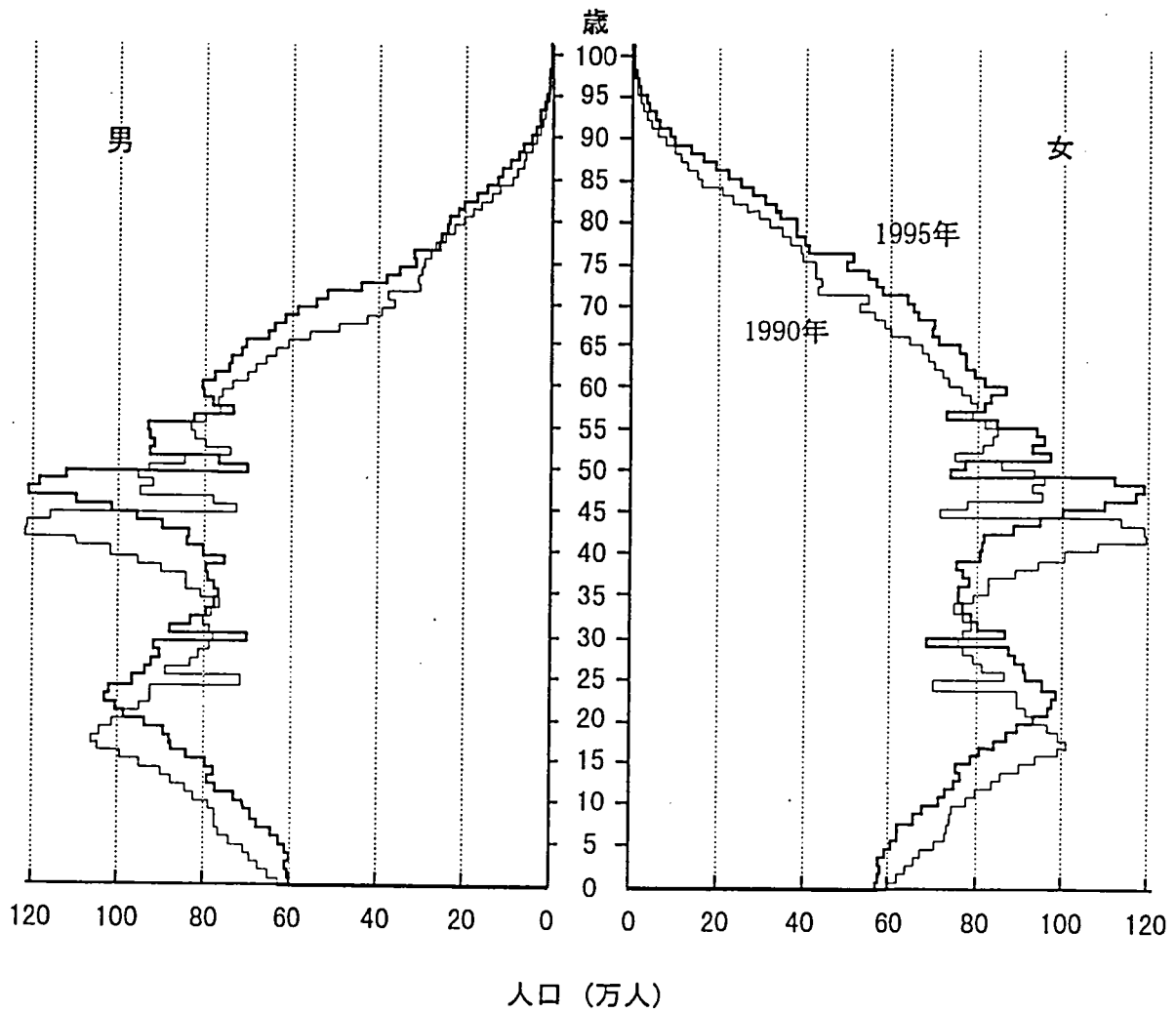
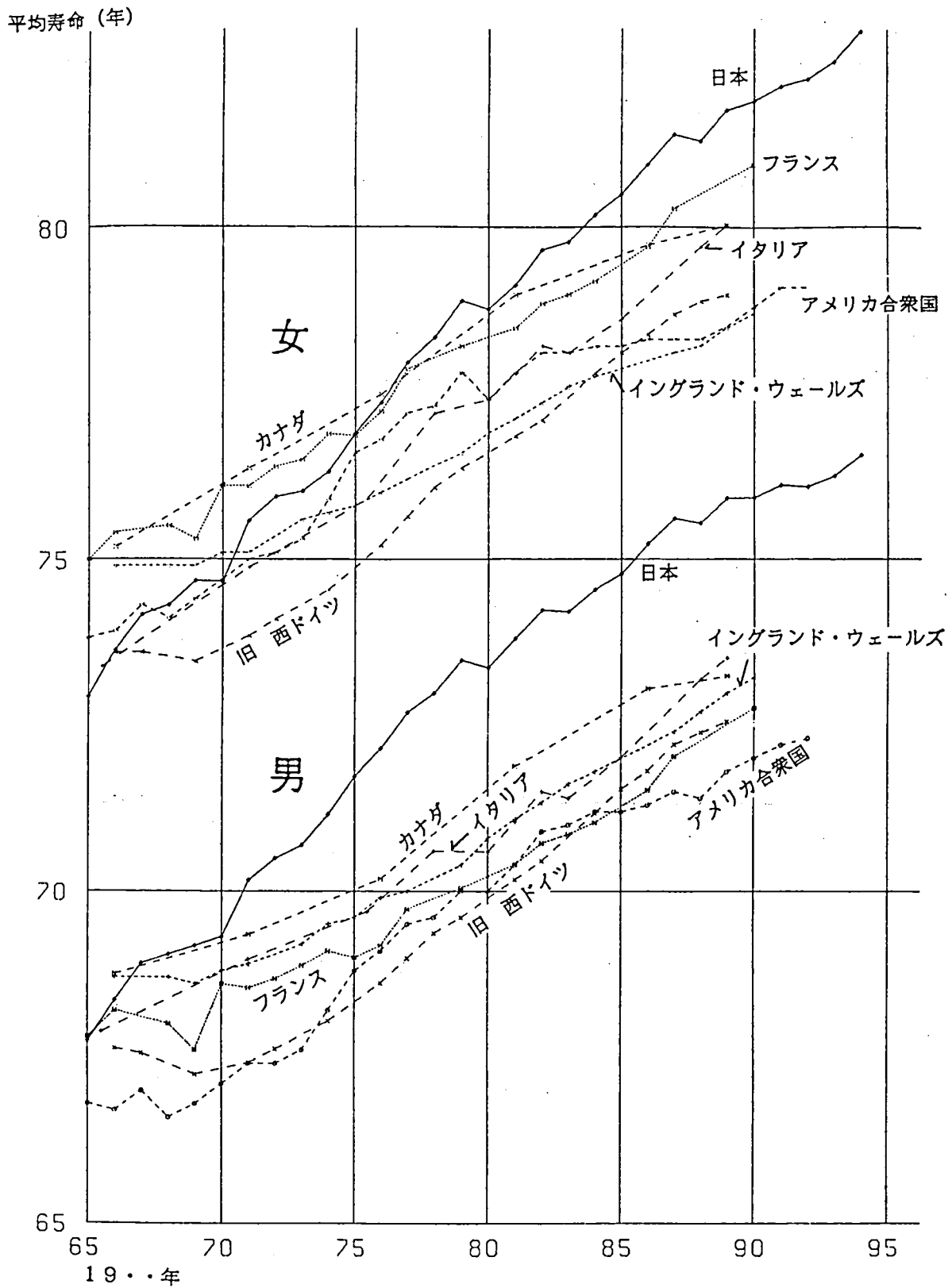


図 II - 3 平均寿命の長寿国比較



資料) 厚生省大臣官房統計情報部「日本人の平均余命(平成6年簡易生命表)」1995年

図 II - 4

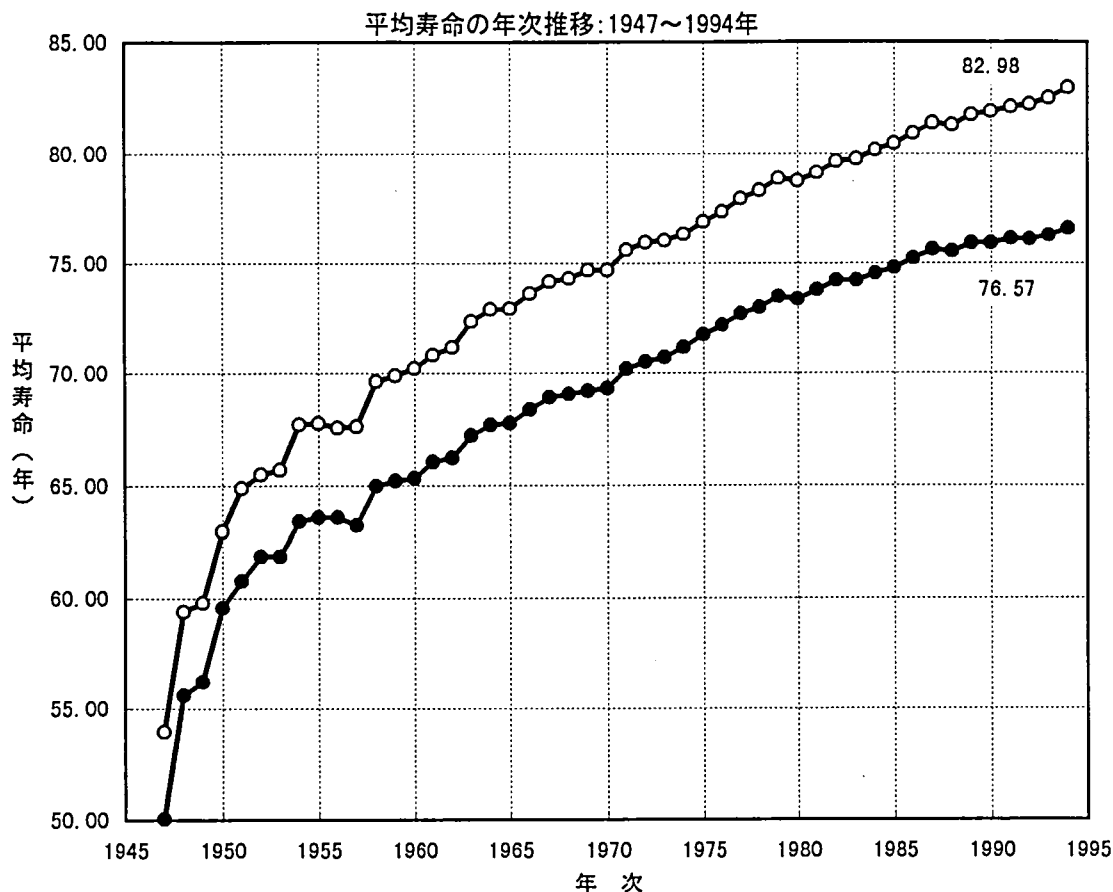


表 II - 1

平均寿命の伸びに対する年齢別死亡率変化の寄与率：1955～1994年

期間	1955～60年	1960～65年	1965～70年	1970～75年	1975～80年	1980～85年	1985～90年	1990～94年
男子の平均寿命								
期首	63.60歳	65.32歳	67.74歳	69.31歳	71.73歳	73.35歳	74.78歳	75.92歳
期末	65.32歳	67.74歳	69.31歳	71.73歳	73.35歳	74.78歳	75.92歳	76.57歳
差	1.72歳	2.42歳	1.58歳	2.42歳	1.62歳	1.43歳	1.14歳	0.65歳
男子の寄与率(%)								
0-14	64.7	52.8	35.7	16.7	19.6	18.6	9.0	6.8
15-44	22.2	18.0	7.2	11.5	10.8	4.1	6.7	8.5
45-64	20.6	22.0	29.0	34.4	29.1	23.5	34.0	26.8
65-74	0.1	6.6	14.5	23.6	24.1	29.9	19.5	12.7
75+	-7.5	0.5	13.5	13.7	16.3	23.9	30.8	45.1
女子の平均寿命								
期首	67.75歳	70.19歳	72.92歳	74.66歳	76.89歳	78.76歳	80.48歳	81.90歳
期末	70.19歳	72.92歳	74.66歳	76.89歳	78.76歳	80.48歳	81.90歳	82.98歳
差	2.45歳	2.73歳	1.73歳	2.23歳	1.88歳	1.72歳	1.42歳	1.08歳
女子の寄与率(%)								
0-14	53.1	45.4	28.2	14.1	13.3	10.8	6.8	4.3
15-44	20.9	16.4	8.3	7.5	7.7	3.5	2.7	3.2
45-64	26.8	25.4	26.9	32.2	27.1	19.8	21.3	12.2
65-74	4.7	11.0	16.6	23.9	22.7	24.8	20.9	18.3
75+	-5.5	1.9	20.0	22.2	29.2	41.1	48.2	62.0

注：この表は、厚生省『生命表』各年版に基づいて計算した値である。

表Ⅱ - 2

主要死因別年齢標準化死亡率、昭和30（1955）年～平成2（1990）年

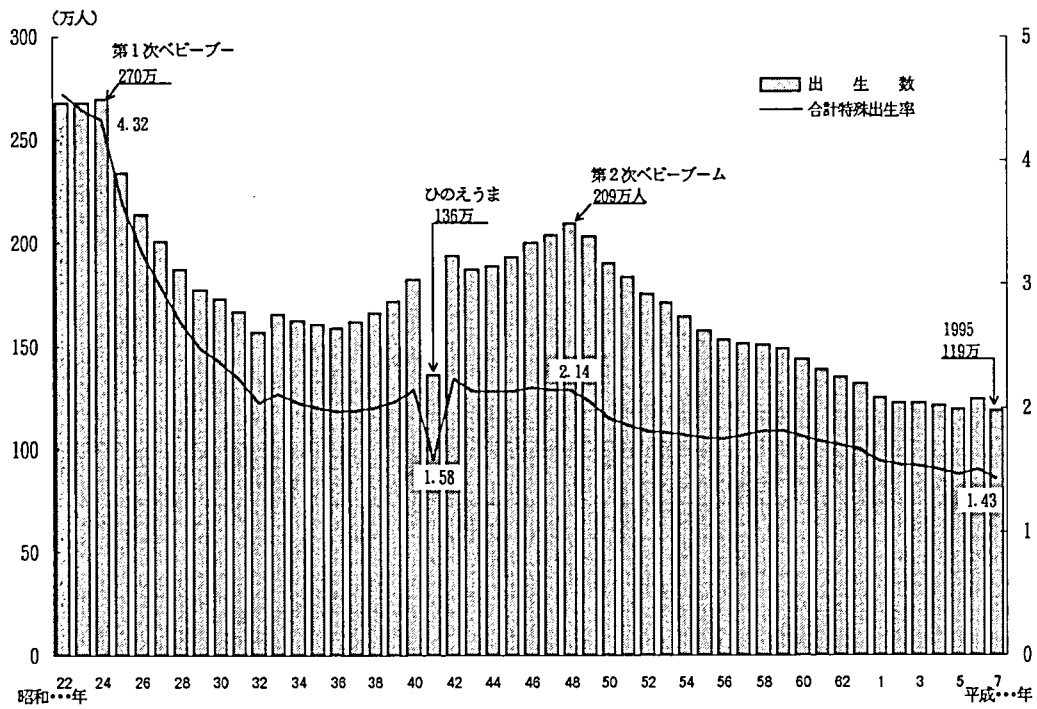
（人口10万対）

性・死因	昭和30年 (1955)	昭和35年 (1960)	昭和40年 (1965)	昭和45年 (1970)	昭和50年 (1975)	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)
男子								
全死因	1,458.7	1,451.5	1,347.1	1,211.8	1,018.2	907.0	766.7	691.7
胃腸炎	45.6	33.2	20.6	12.4	7.6	3.9	1.7	0.9
結核	86.2	66.0	47.8	32.6	19.7	10.8	6.6	4.3
悪性新生物	172.0	192.1	199.0	201.1	200.0	211.6	213.1	214.1
糖尿病	4.2	5.7	8.4	11.5	11.6	9.3	8.3	7.2
心疾患	124.7	151.3	153.4	158.2	146.4	154.4	135.4	126.4
高血圧性疾患	23.7	33.9	38.0	30.7	27.1	17.2	9.3	5.4
脳血管疾患	301.3	339.6	357.3	327.5	258.9	196.9	124.6	90.7
肺炎及び気管支炎	73.7	86.2	71.2	63.0	59.3	55.1	54.8	55.8
胃及び十二指腸潰瘍	40.1	30.4	22.9	17.1	12.3	7.9	4.6	3.1
慢性肝疾患及び肝硬変	19.4	22.2	22.0	26.1	27.4	26.1	22.7	19.0
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	37.6	28.7	18.8	13.2	8.9	11.8	12.8	12.0
精神病の記載のない老衰	186.6	140.1	104.3	68.1	40.3	33.4	15.6	9.5
不慮の事故及び有害作用	62.7	74.7	74.0	74.5	51.5	41.6	38.3	34.5
自殺	39.1	30.5	22.1	20.9	24.6	24.8	27.3	23.6
その他の死因	241.4	216.8	187.0	154.6	122.4	102.2	91.4	85.2
女子								
全死因	1,432.8	1,395.6	1,278.1	1,139.0	960.4	821.0	616.2	534.0
胃腸炎	63.3	49.6	31.9	19.9	12.7	6.3	2.3	1.2
結核	54.9	35.2	22.4	14.1	8.2	3.9	2.3	1.4
悪性新生物	151.2	161.3	160.2	156.9	151.0	150.2	141.9	140.1
糖尿病	4.8	6.4	9.3	12.1	12.6	10.3	9.3	8.8
心疾患	126.3	153.3	157.1	165.1	156.8	153.9	124.9	113.1
高血圧性疾患	27.3	38.7	44.6	39.7	38.1	25.6	13.5	7.9
脳血管疾患	300.7	331.4	340.3	316.5	265.7	207.2	128.1	92.6
肺炎及び気管支炎	68.2	80.2	67.9	58.7	54.8	45.9	39.1	38.4
胃及び十二指腸潰瘍	18.4	15.3	11.9	9.7	7.6	5.7	3.7	2.4
慢性肝疾患及び肝硬変	13.7	14.1	12.3	12.5	11.2	10.2	9.4	8.5
腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ	43.5	31.5	19.4	13.0	9.2	12.3	12.5	11.9
精神病の記載のない老衰	288.9	225.2	183.3	130.3	79.6	65.0	25.8	15.7
不慮の事故及び有害作用	20.9	25.9	26.8	27.7	20.8	17.1	14.4	14.3
自殺	25.0	22.8	16.6	16.9	17.9	15.4	14.1	13.0
その他の死因	225.9	204.6	174.0	145.7	114.1	91.8	74.7	65.0

資料) 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」ならびに「国勢調査」によって厚生省人口問題研究所が算出。  
注) 年齢標準化は男女別に行い、用いた標準人口は平成2（1990）年の性・年齢別日本人人口である。

図 II - 5

出生数および合計特殊出生率の推移



資料) 厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計」

注) 平成7年は概数

表 II - 3

## 合計特殊出生率変化の要素分解：1950～95年

	合計特殊出生率の変化量				
	1950～60年	1960～70年	1970～80年	1980～90年	1990～95年
	合計特殊出生率の変化				
期首	3.65	2.00	2.13	1.75	1.54
期末	2.00	2.13	1.75	1.54	1.43
変化量	-1.65	0.13	-0.39	-0.20	-0.11
	年齢別有配偶出生率の変化による影響				
総数	-1.38	0.08	-0.14	0.16	0.07
15～19歳	-0.01	-0.01	0.01	0.00	0.01
20～24	-0.06	0.01	0.01	-0.02	-0.01
25～29	-0.24	0.10	-0.05	-0.01	0.00
30～34	-0.50	0.01	-0.07	0.14	0.05
35～	-0.57	-0.04	-0.04	0.05	0.03
	年齢別有配偶率の変化による影響				
総数	-0.27	0.05	-0.24	-0.36	-0.18
15～19歳	-0.04	0.01	-0.01	-0.01	0.00
20～24	-0.22	-0.02	-0.14	-0.13	-0.02
25～29	-0.04	0.04	-0.09	-0.20	-0.11
30～34	0.02	0.02	-0.01	-0.03	-0.04
35～	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00

注：計算は、5歳階級データに基づく。

資料：厚生省人口問題研究所の算定による。

表Ⅱ - 4

## 男子の年次別年齢別未婚者割合

( 単位 : % )

年齢階級	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年*
総数	34.3	35.3	34.8	34.5	32.4	29.1	28.5	29.6	31.2	31.8
15-19歳	99.5	99.9	99.8	99.6	99.3	99.5	99.6	99.4	98.5	99.1
20-24歳	82.9	90.2	91.6	90.3	90.0	88.0	91.5	92.1	92.2	92.3
25-29歳	34.5	41.1	46.1	45.7	46.5	48.3	55.1	60.4	64.4	66.5
30-34歳	8.0	9.1	9.9	11.0	11.7	14.3	21.5	28.1	32.6	37.3
35-39歳	3.2	3.1	3.6	4.2	4.7	6.1	8.5	14.2	19.0	22.6
40-44歳	1.9	1.7	2.0	2.4	2.8	3.7	4.7	7.4	11.7	16.5
45-49歳	1.5	1.3	1.4	1.7	1.9	2.5	3.1	4.7	6.7	11.4
50-54歳	1.4	1.1	1.1	1.3	1.5	1.8	2.1	3.1	4.3	6.8
55-59歳	1.2	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.5	2.1	2.9	4.5
60-64歳	1.2	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.6	2.0	2.8
65-69歳	1.3	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.4	2.0
70-74歳	1.4	0.7	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9	1.0	1.5
75-79歳	2.0	0.7	1.0	0.9	0.9	1.1	0.7	0.8	0.8	1.2
80-84歳	2.0	0.6	1.0	0.9	1.1	1.2	0.7	0.7	0.7	0.8
85歳以上		0.5	1.1	0.9	1.2	1.4	0.7	0.7	0.7	0.7

総務庁統計局『国勢調査報告』による。割合の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む。

\*印は1%抽出

表Ⅱ - 5

## 女子の年次別年齢別未婚者割合

( 単位 : % )

年齢階級	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年*
総数	25.7	27.1	26.9	27.1	24.9	21.5	20.9	21.7	23.4	24.0
15-19歳	96.6	98.3	98.6	98.5	97.8	98.6	99.0	98.9	98.2	98.8
20-24歳	55.3	66.5	68.3	68.1	71.6	69.2	77.7	81.4	85.0	86.5
25-29歳	15.2	20.6	21.6	18.9	18.1	20.9	24.0	30.6	40.2	49.0
30-34歳	5.7	7.9	9.4	9.0	7.2	7.7	9.1	10.4	13.9	19.9
35-39歳	3.0	3.9	5.5	6.8	5.8	5.3	5.5	6.6	7.5	9.7
40-44歳	2.0	2.3	3.2	4.7	5.3	5.0	4.4	4.9	5.8	6.6
45-49歳	1.5	1.7	2.1	3.0	4.0	4.9	4.4	4.3	4.6	5.7
50-54歳	1.2	1.2	1.7	2.1	2.7	3.8	4.4	4.4	4.1	4.7
55-59歳	1.2	1.0	1.3	1.7	2.0	2.6	3.5	4.4	4.2	4.2
60-64歳	1.2	0.9	1.1	1.3	1.6	2.0	2.4	3.5	4.2	4.3
65-69歳	1.3	0.9	1.0	1.1	1.3	1.8	1.7	2.4	3.4	4.3
70-74歳	1.3	0.8	1.0	1.1	1.1	1.6	1.3	1.7	2.3	3.5
75-79歳	1.5	0.8	1.1	1.1	1.1	1.5	1.0	1.3	1.7	2.4
80-84歳	1.2	0.7	1.0	0.9	1.0	1.4	0.8	1.0	1.3	1.8
85歳以上		0.5	0.9	0.8	1.0	1.2	0.7	0.8	1.0	1.4

総務庁統計局『国勢調査報告』による。割合の分母になる年齢別人口には配偶関係不詳を含む。

\*印は1%抽出



図 II - 6

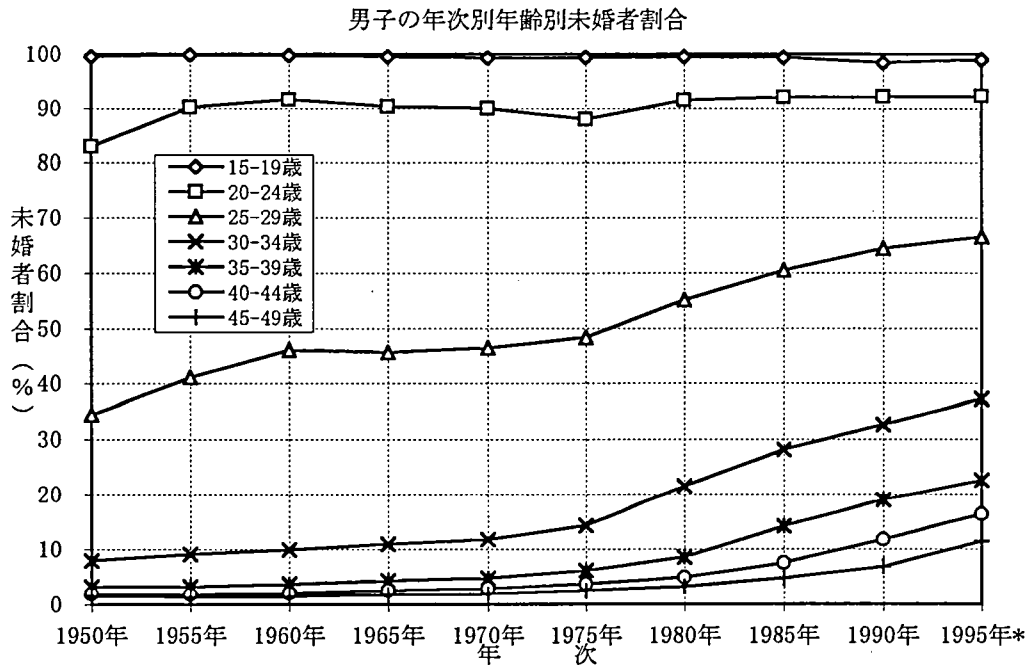


図 II - 7

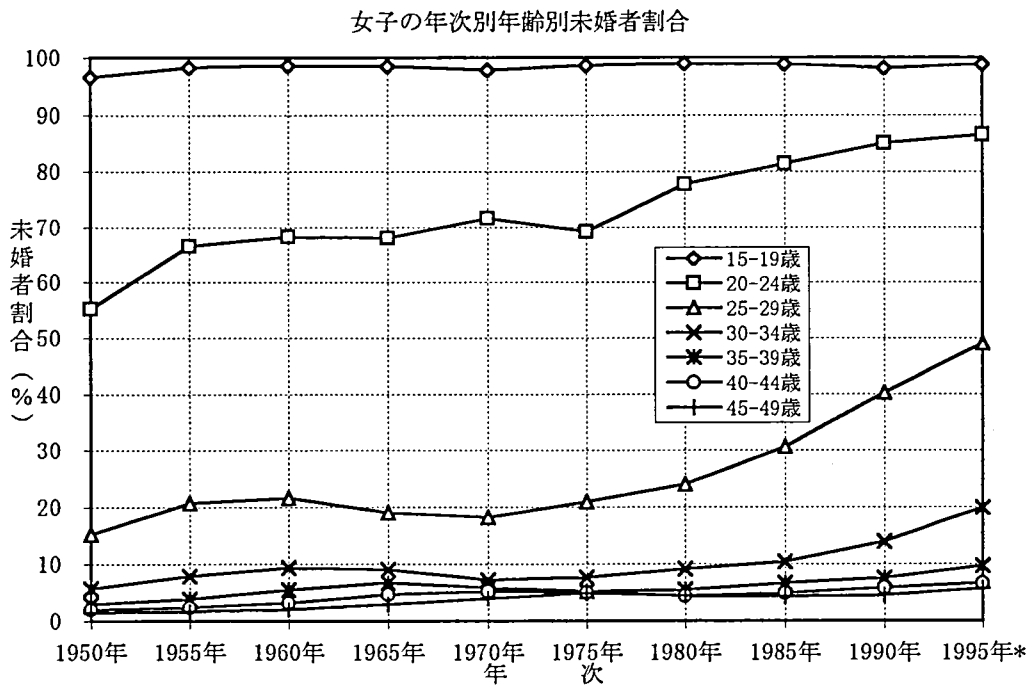


図 II - 8

男子の年齢別出生コホート別未婚者割合

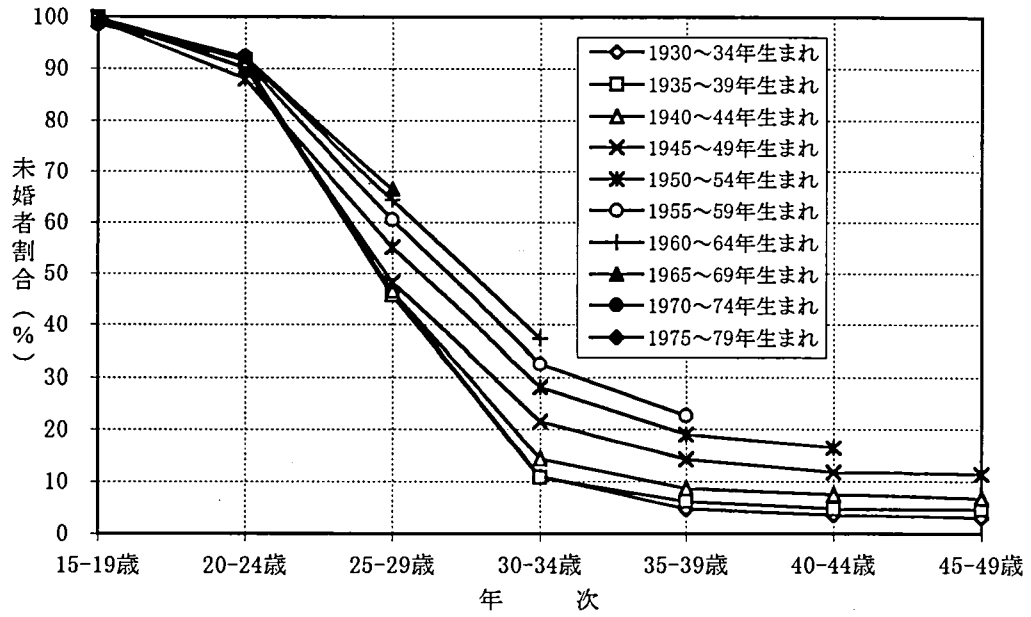


図 II - 9

女子の年齢別出生コホート別未婚者割合

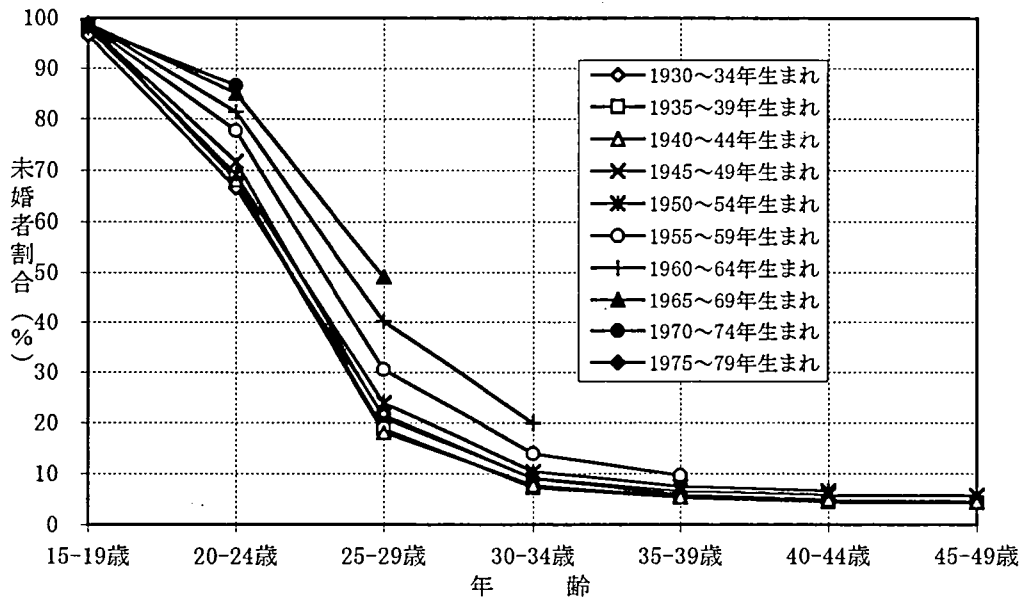


図 II - 10

平均初婚年齢（動態統計）の年次推移

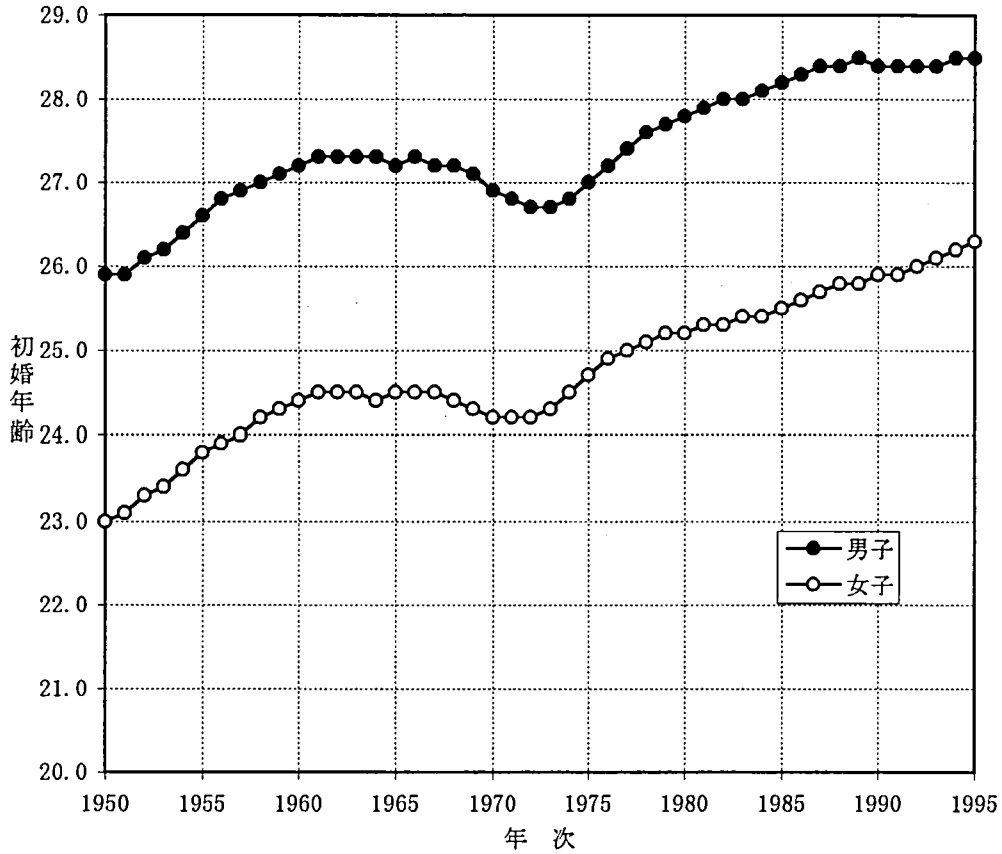


表 II - 6

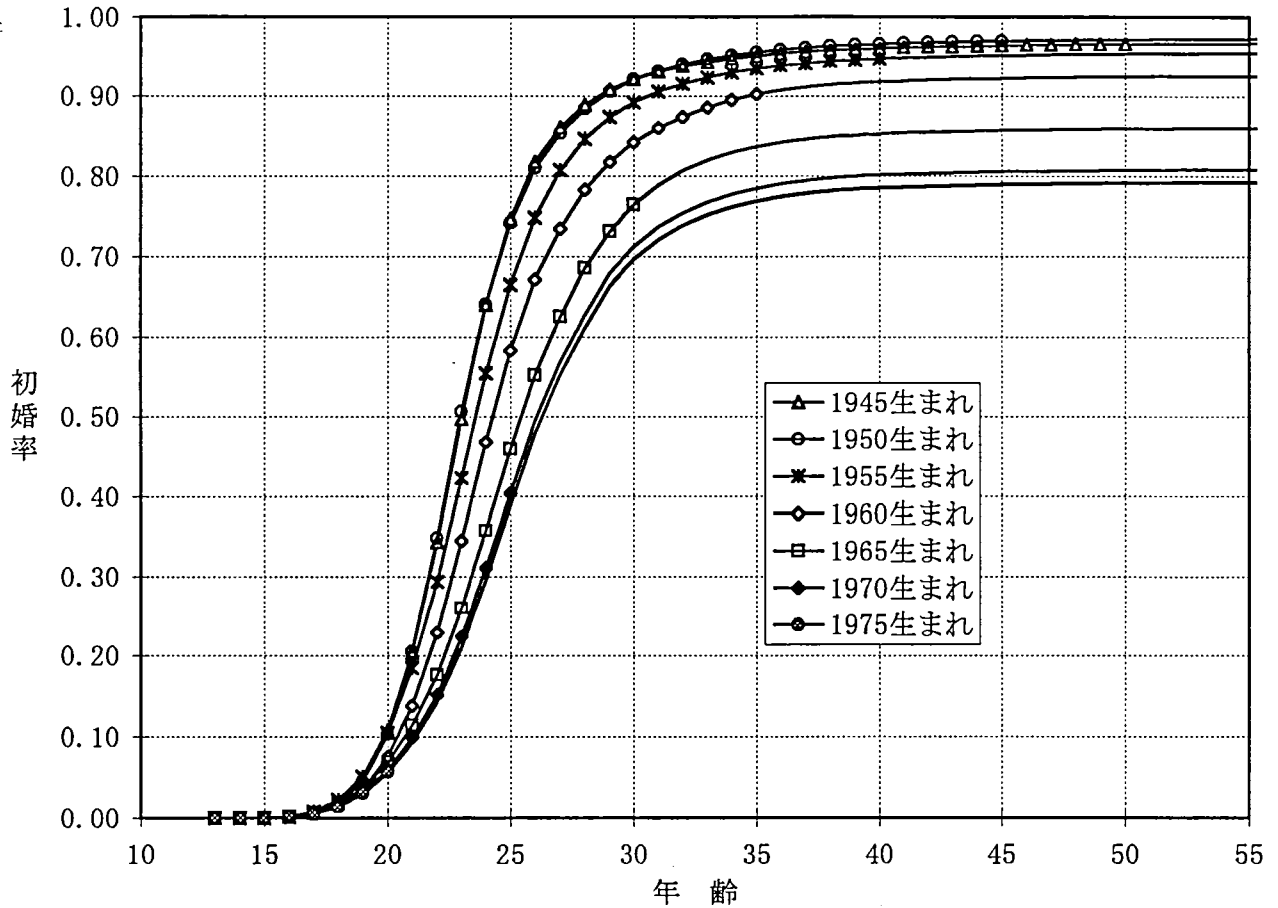
人口動態統計にもとづく平均初婚年齢

年次	平均初婚年齢	
	男子	女子
1950	25.9	23.0
1955	26.6	23.8
1960	27.2	24.4
1965	27.2	24.5
1970	26.9	24.2
1975	27.0	24.7
1980	27.8	25.2
1985	28.2	25.5
1990	28.4	25.9
1991	28.4	25.9
1992	28.4	26.0
1993	28.4	26.1
1994	28.5	26.2
1995 *	28.5	26.3

資料：1950年～1994年は、  
 人口問題研究所「人口統計資料集 1995年版」1995年度  
 1995年は、「平成7年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」

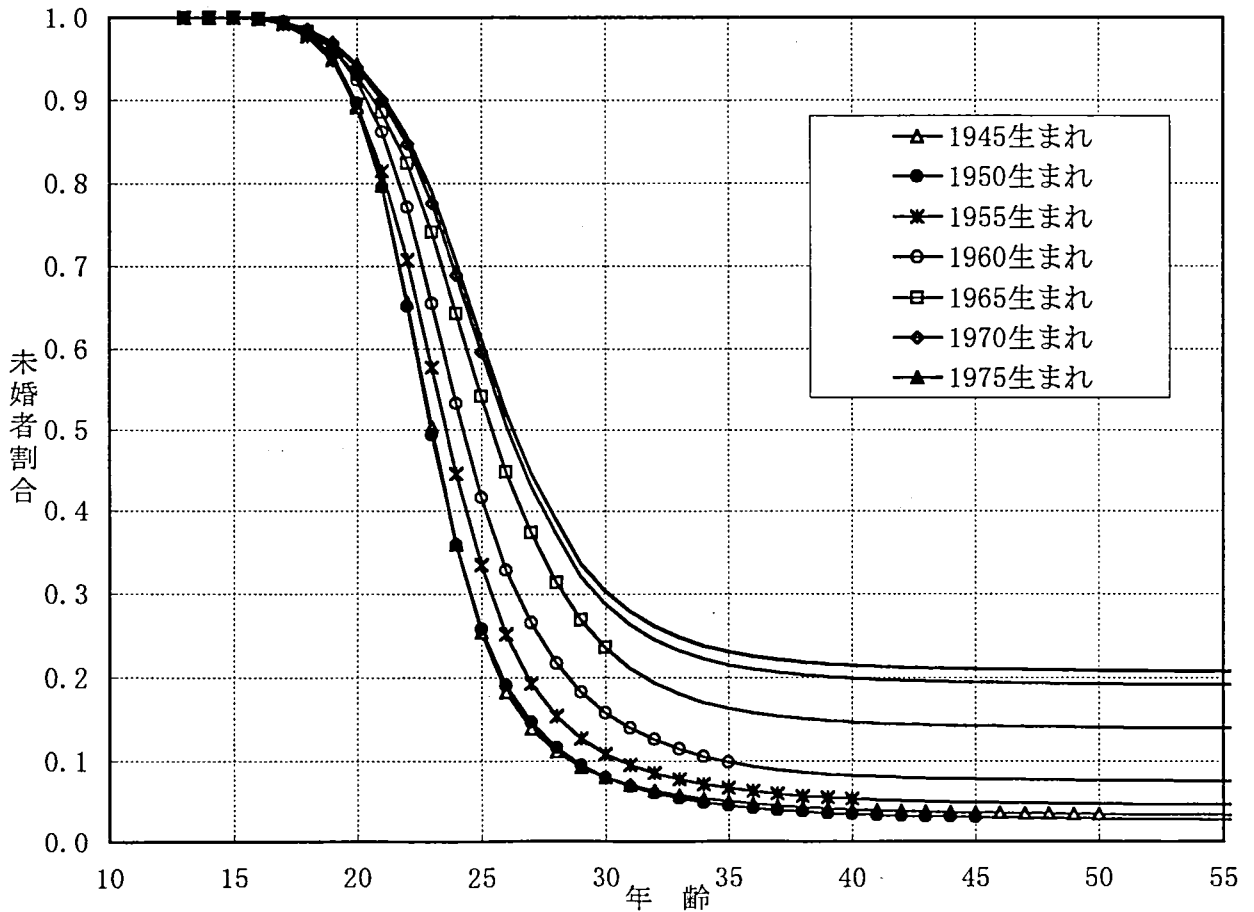
図Ⅱ-11

コウホート累積初婚率 (届遅補正済み)



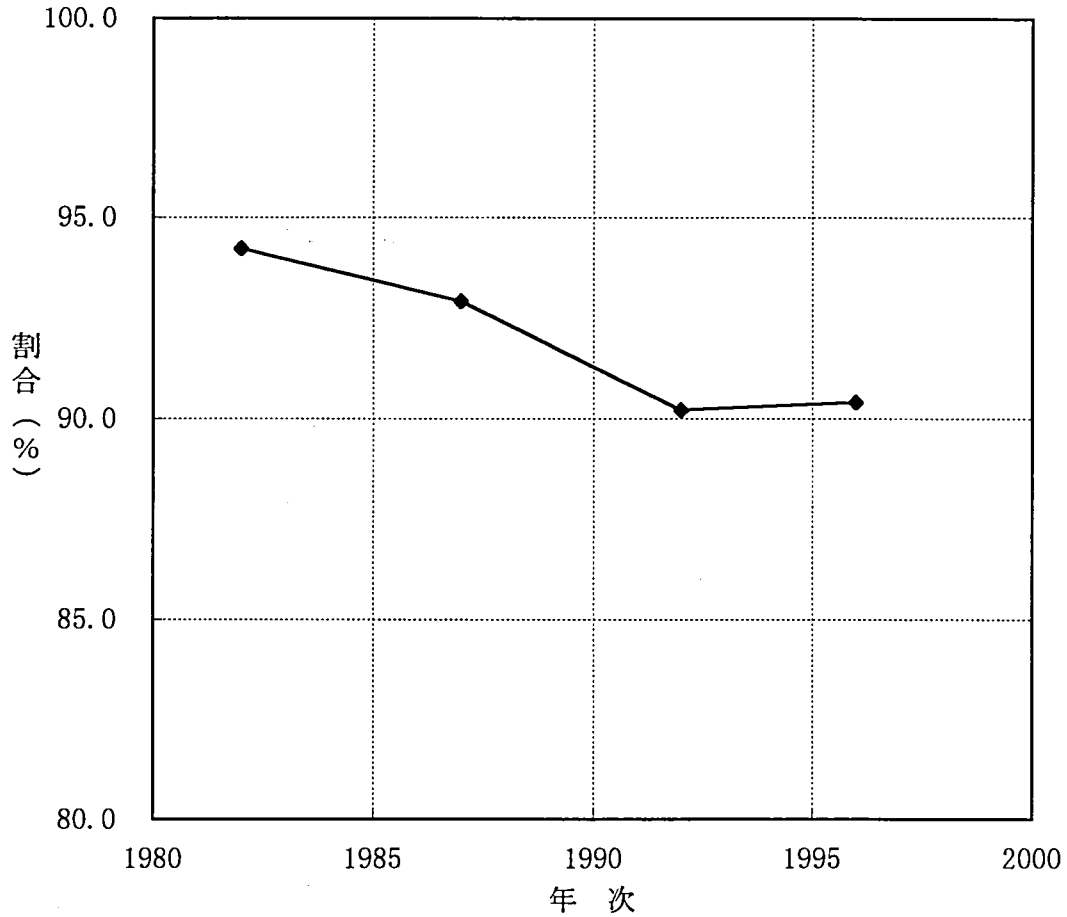
図Ⅱ-12

コウホート累積初婚率に基づく未婚者割合



図Ⅱ-13

未婚者のいずれ結婚するつもり(女子)



表Ⅱ-7

未婚女子の結婚の意欲

結婚に対する意識	出生動向基本調査			毎日新聞 (1996年)
	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	
いずれ結婚するつもり	94.2%	92.9%	90.2%	90.4%
一生結婚するつもりはない	4.1	4.6	5.2	3.8
不詳	1.7	2.5	4.6	5.8
総数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	2,110	2,605	3,605	1,079

注：毎日新聞社人口問題調査会『第23回全国家族計画世論調査(1996年)』

なお、同調査での質問は、「なるべく早く結婚したい(21.5%)」、

「1~2年待ってから結婚したい(16.3%)」

「まだしばらく結婚するつもりはないが、いずれ結婚したい(52.8)」

で、これを「いずれ結婚するつもり(90.4%)」とした。

図 II - 14

妻の年齢別平均出生児数

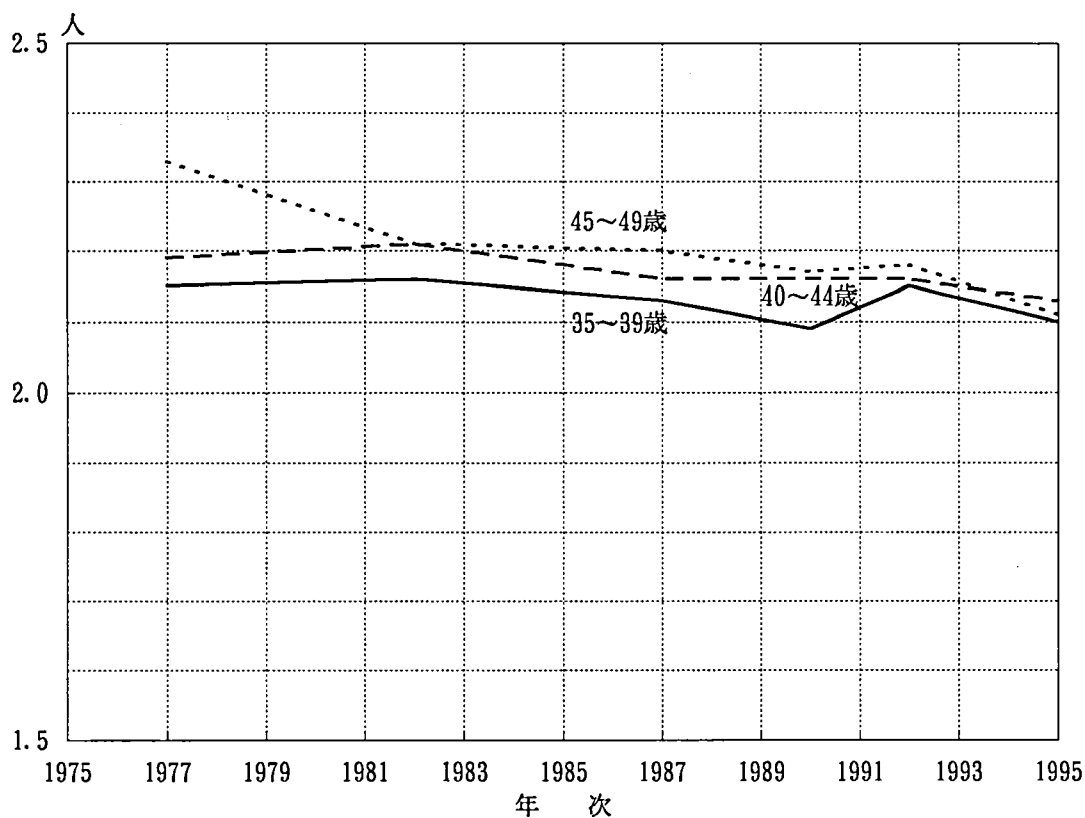


表 II - 8

妻の年齢別平均出生児数

年 齢	出生動向基本調査			意識調査		(人)
	第7回	第8回	第9回	第1回	出生動向	意識調査
	1977年	1982年	1987年	1990年	第10回	第2回
	1977年	1982年	1987年	1990年	1992年	1995年
35~39歳	2.15	2.16	2.13	2.09	2.15	2.10
40~44	2.19	2.21	2.16	2.16	2.16	2.13
45~49	2.33	2.21	2.20	2.17	2.18	2.11

資料) 人口問題研究所「出生動向基本調査」、「人口問題に関する意識調査」

図 II - 15

妻の年齢別平均予定子ども数

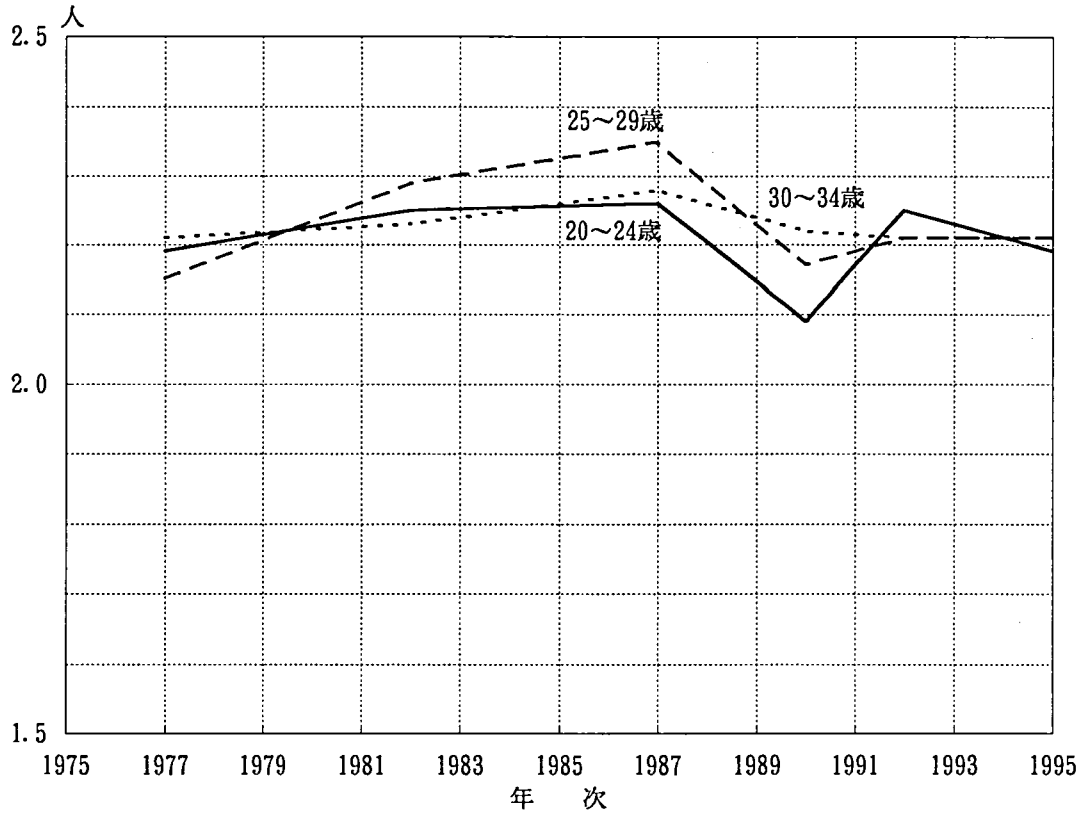


表 II - 9

妻の年齢別平均予定子ども数

(人)

年 齢	出生動向基本調査			意識調査	出生動向	意識調査
	第7回 1977年	第8回 1982年	第9回 1987年	第1回 1990年	第10回 1992年	第2回 1995年
20~24歳	2.19	2.25	2.26	2.09	2.25	2.19
25~29	2.15	2.29	2.35	2.17	2.21	2.21
30~34	2.21	2.23	2.28	2.22	2.21	2.21

資料) 人口問題研究所「出生動向基本調査」、「人口問題に関する意識調査」

図 II - 16

妻の年齢別平均理想子ども数

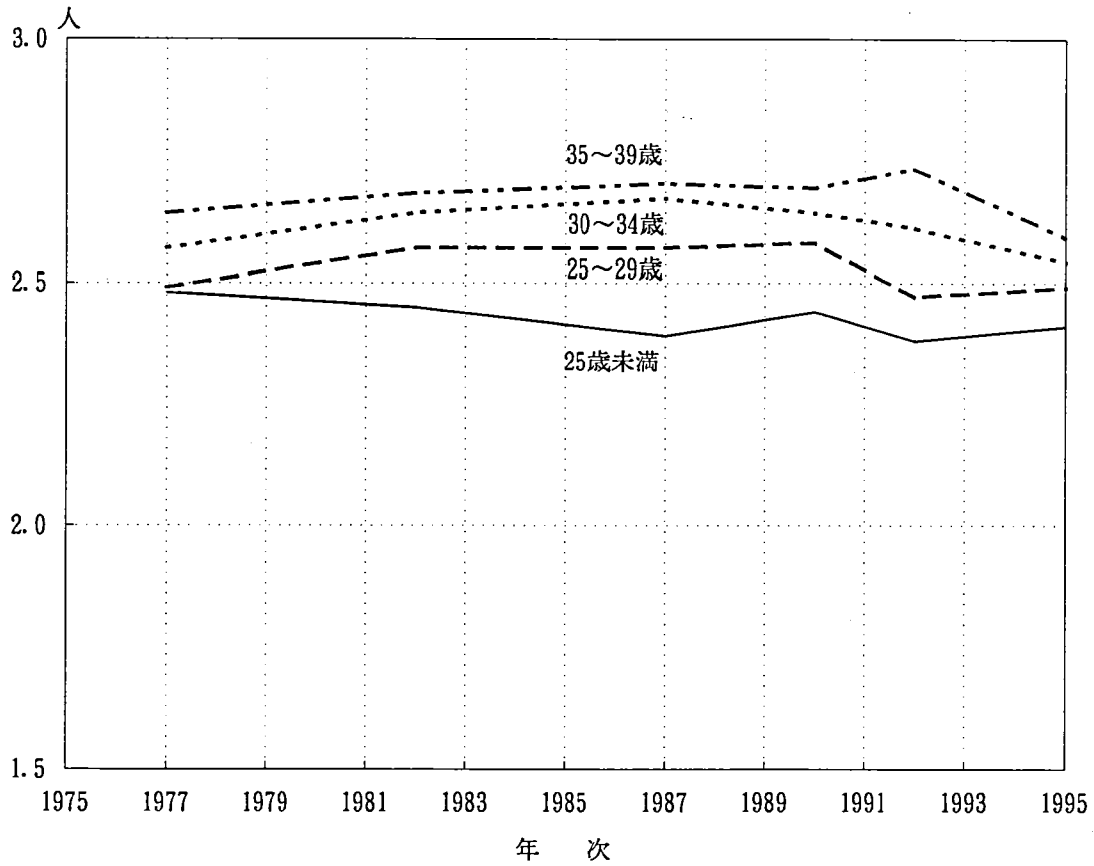


表 II - 10

妻の年齢別平均理想子ども数

年 齢	出生動向基本調査			意識調査	出生動向	意識調査
	第7回	第8回	第9回	第1回	第10回	第2回
	1977年	1982年	1987年	1990年	1992年	1995年
25歳未満	2.48	2.45	2.39	2.44	2.38	2.41
25~29	2.49	2.57	2.57	2.58	2.47	2.49
30~34	2.57	2.64	2.67	2.64	2.61	2.54
35~39	2.64	2.68	2.70	2.69	2.73	2.59

資料) 人口問題研究所「出生動向基本調査」、「人口問題に関する意識調査」



図 II - 17

妻の結婚年齢別結婚経過年数別平均出生児数

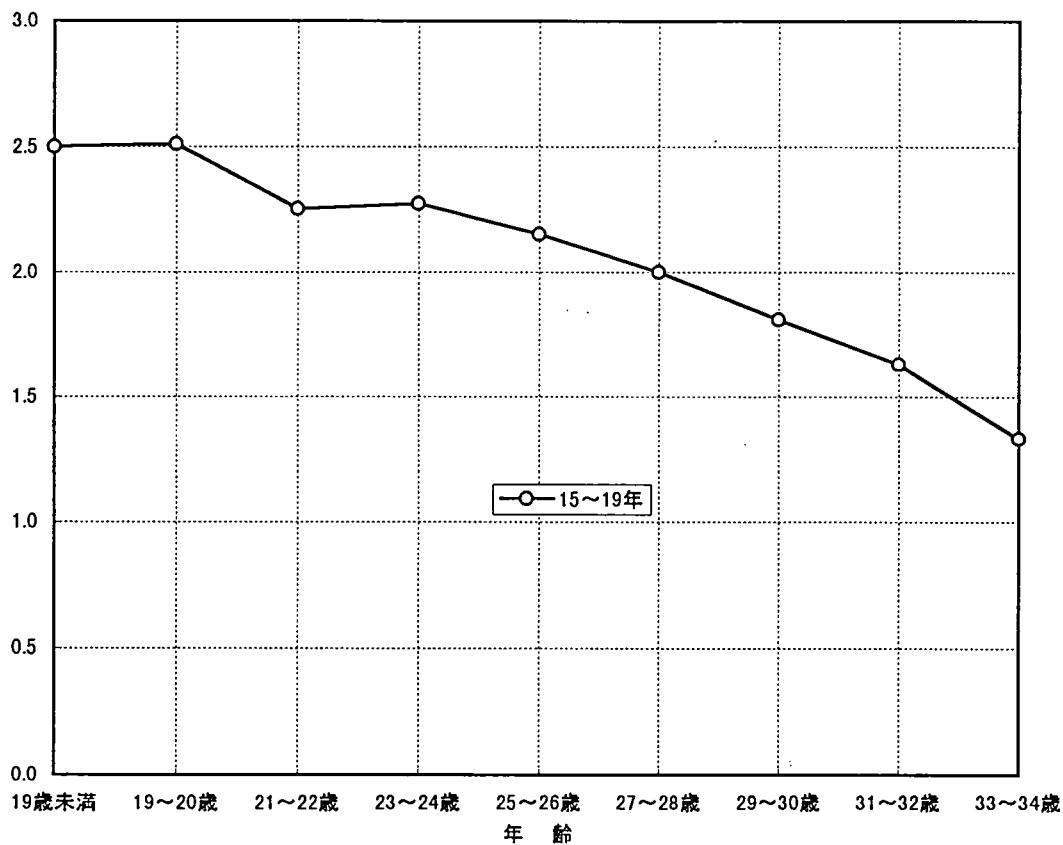


表 II - 11

妻の結婚年齢別結婚経過年数別平均出生児数

妻の結婚年齢	結婚経過 年数
	15~19年
総数	2.21
19歳未満	2.50
19~20歳	2.51
21~22歳	2.25
23~24歳	2.27
25~26歳	2.15
27~28歳	2.00
29~30歳	1.81
31~32歳	1.63
33~34歳	1.33

資料：厚生省人口問題研究所「第10回出生動向基本調査」

図 II - 18

平均初婚年齢、出生順位別母の平均出生年齢

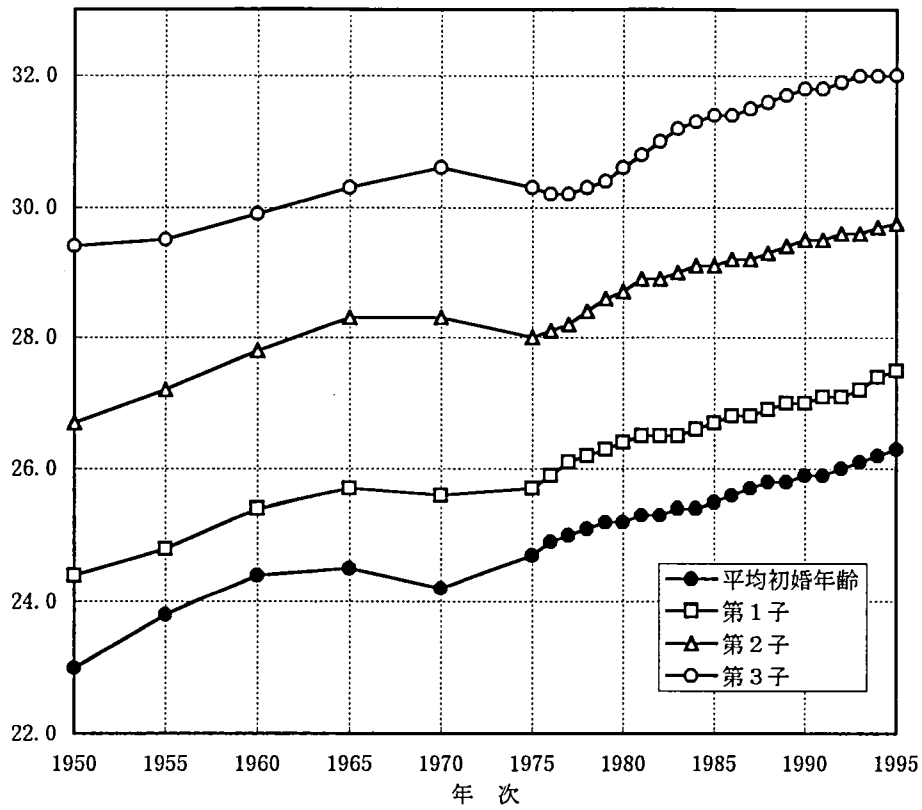


表 II - 12

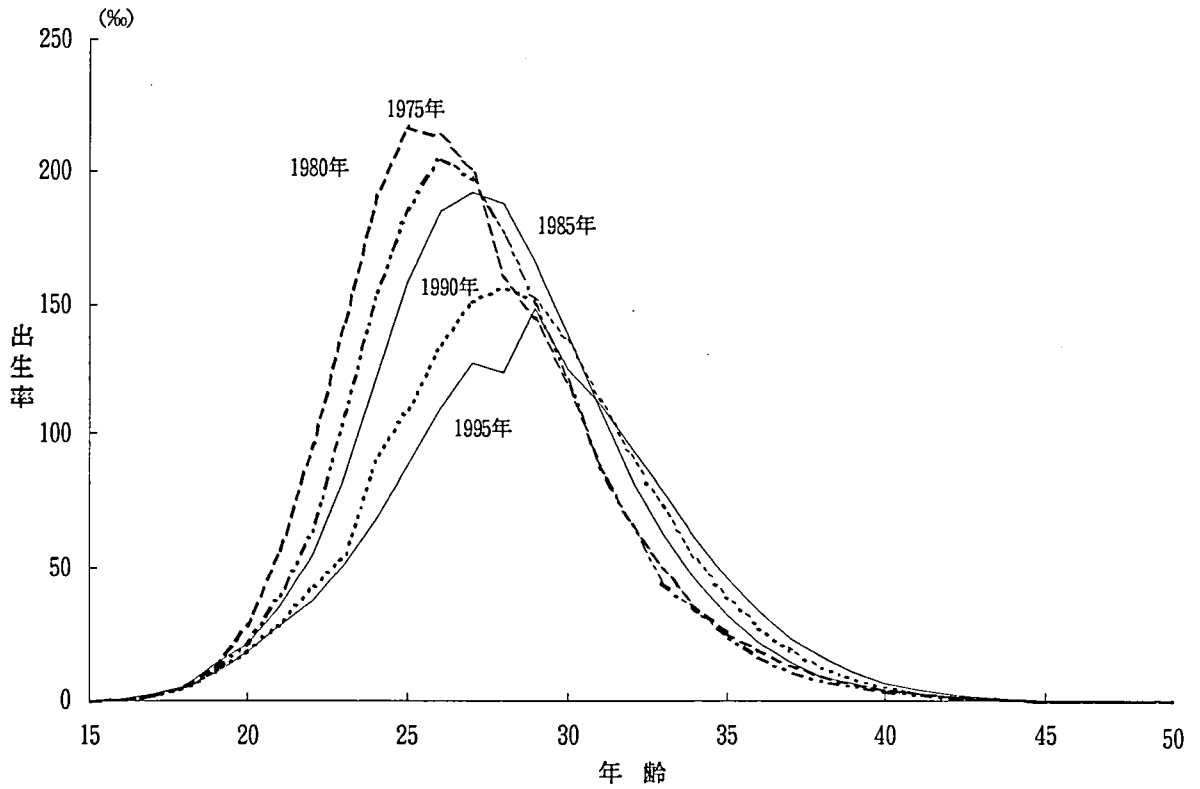
年次別平均初婚年齢および出生順位別にみた母の平均出生年齢

年次	平均初婚年齢	第1子	第2子	第3子	総数
1950	23.0	24.4	26.7	29.4	28.7
1955	23.8	24.8	27.2	29.5	28.2
1960	24.4	25.4	27.8	29.9	27.6
1965	24.5	25.7	28.3	30.3	27.4
1970	24.2	25.6	28.3	30.6	27.5
1975	24.7	25.7	28.0	30.3	27.4
1976	24.9	25.9	28.1	30.2	27.5
1977	25.0	26.1	28.2	30.2	27.7
1978	25.1	26.2	28.4	30.3	27.9
1979	25.2	26.3	28.6	30.4	28.0
1980	25.2	26.4	28.7	30.6	28.1
1981	25.3	26.5	28.9	30.8	28.2
1982	25.3	26.5	28.9	31.0	28.3
1983	25.4	26.5	29.0	31.2	28.4
1984	25.4	26.6	29.1	31.3	28.5
1985	25.5	26.7	29.1	31.4	28.6
1986	25.6	26.8	29.2	31.4	28.6
1987	25.7	26.8	29.2	31.5	28.7
1988	25.8	26.9	29.3	31.6	28.8
1989	25.8	27.0	29.4	31.7	28.9
1990	25.9	27.0	29.5	31.8	28.9
1991	25.9	27.1	29.5	31.8	28.9
1992	26.0	27.1	29.6	31.9	28.9
1993	26.1	27.2	29.6	32.0	29.0
1994	26.2	27.4	29.7	32.0	29.0
1995*	26.3	27.5	29.8	32.0	29.1

資料：1950年～1994年は、「平成6年 人口動態統計 上巻」  
1995年は、「平成7年 人口動態統計月報年計（概数）の概況」

図Ⅱ-19

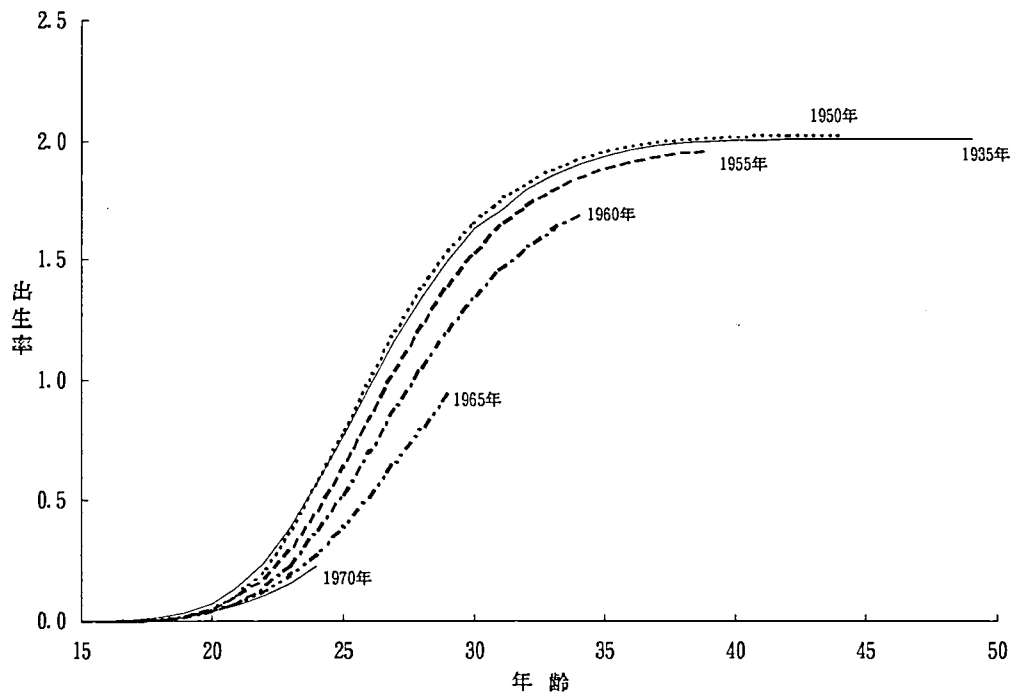
年齢別出生率の推移



資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集 1995年版」1995年など。

図Ⅱ-20

コーホート出生率(累積出生率)の推移



資料) 厚生省人口問題研究所「人口統計資料集 1995年版」1995年など。

注) 例えば、1950年は1950年出生コーホート。

図 II - 21

年次別にみた年齢別出生率  
 — 推計値と実現値の比較 —

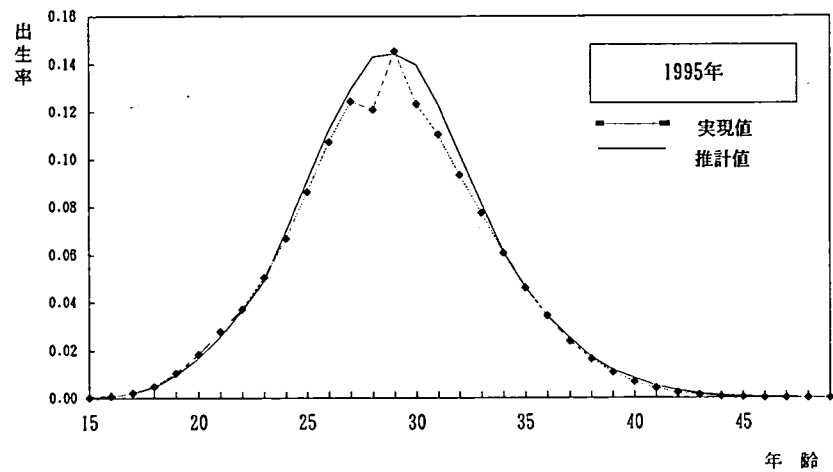
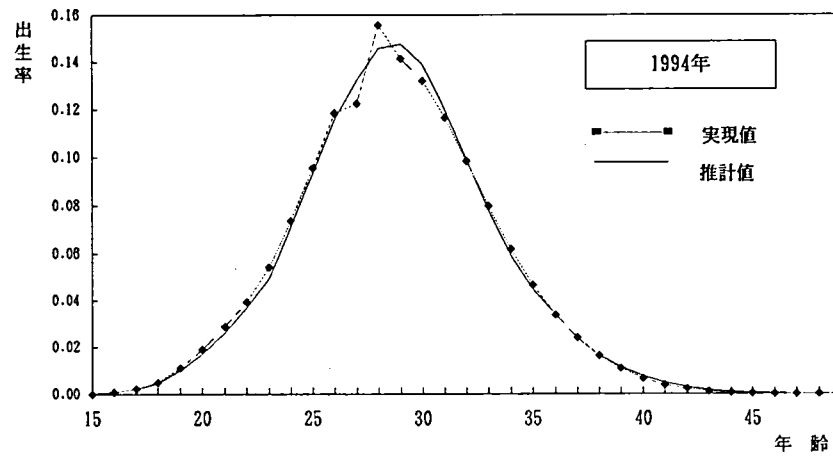
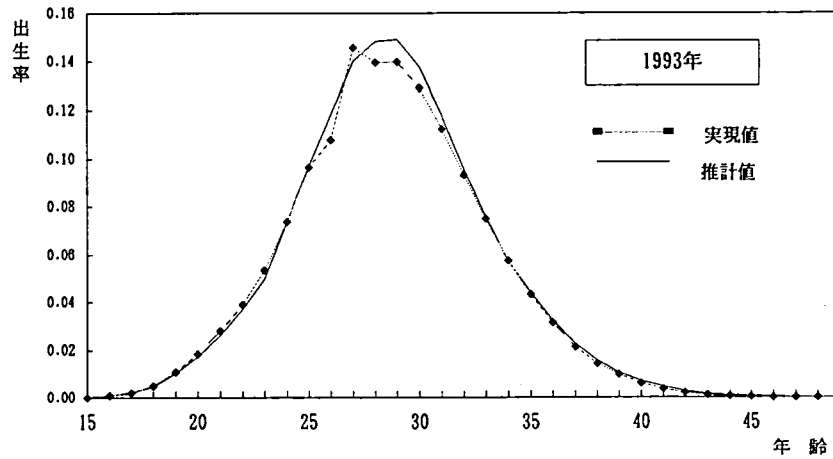
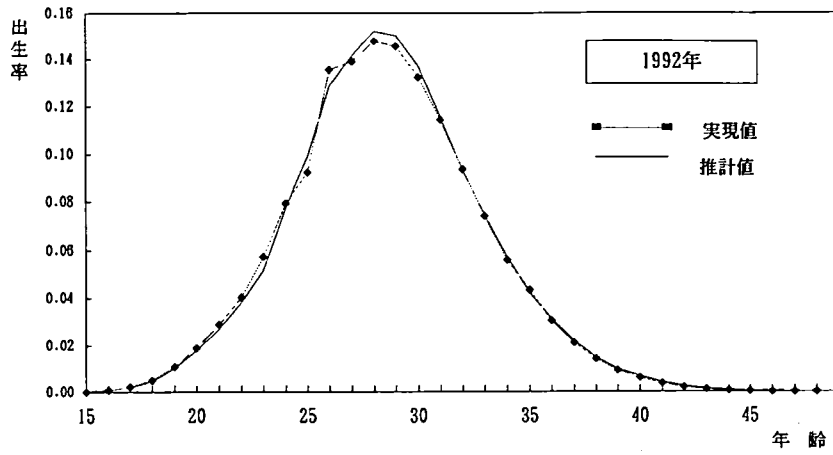


図 II - 22

年次別、出生順位別にみた年齢別出生率  
 - 実現値と推計値の比較 -

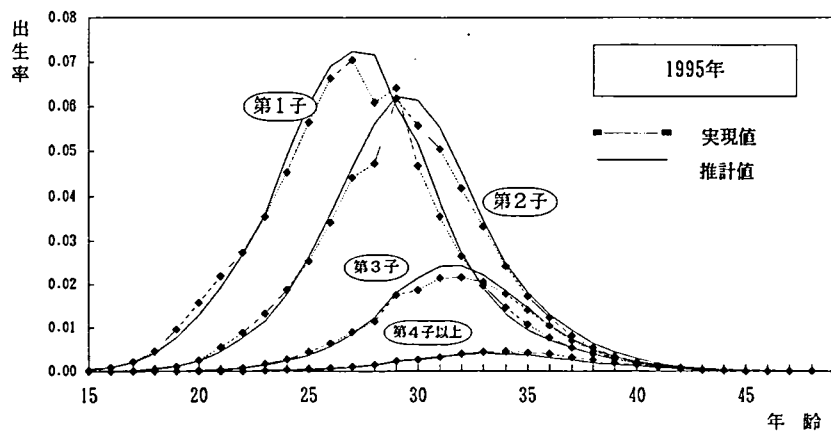
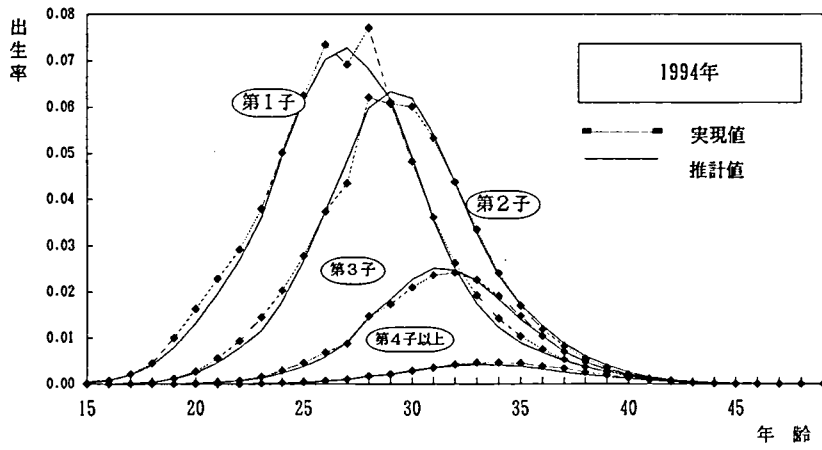
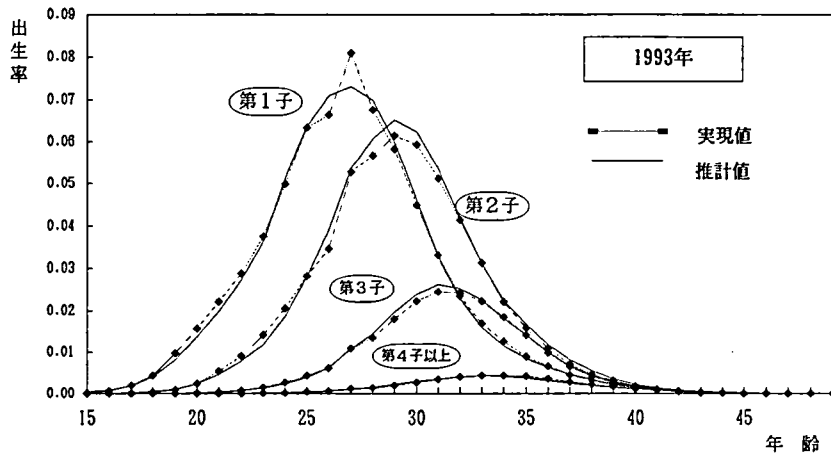
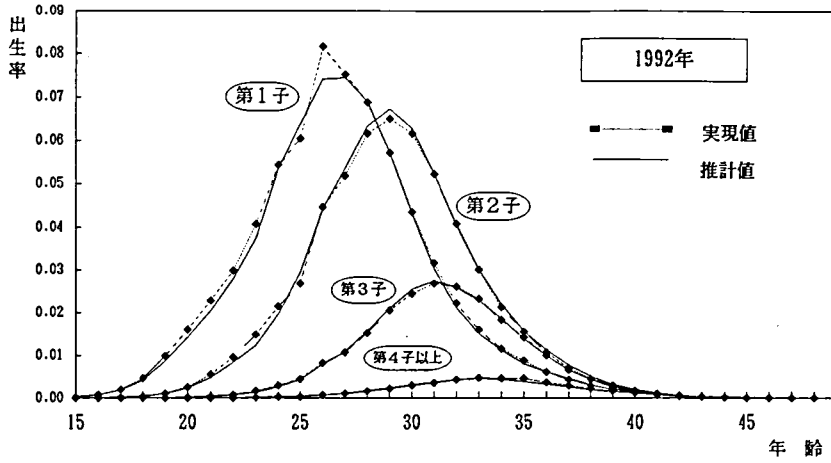


図 II - 23

コウホート別にみた年齢別出生率  
— 推計値と実現値の比較 —

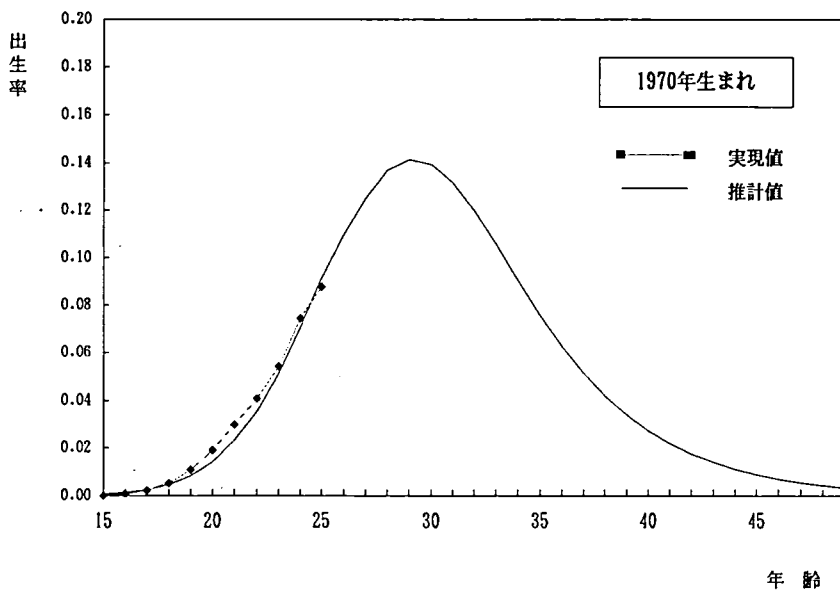
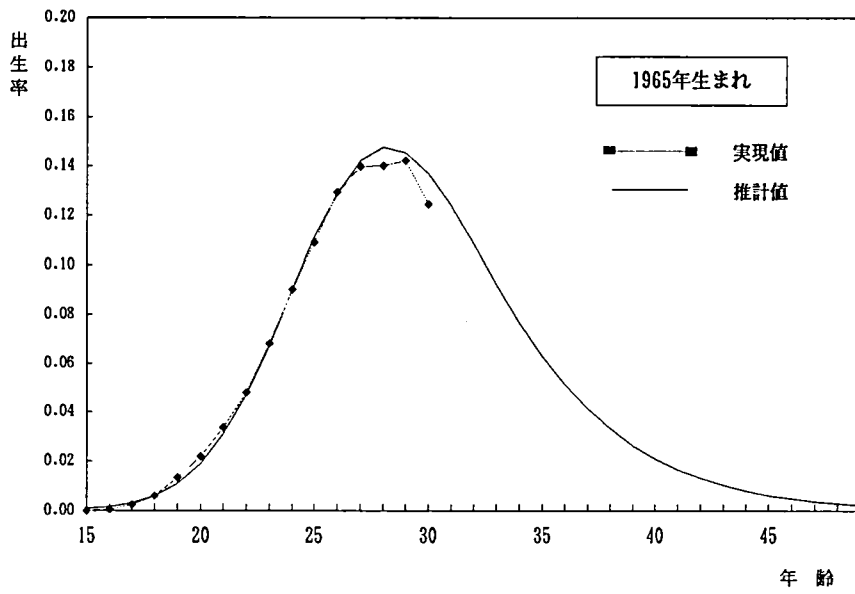
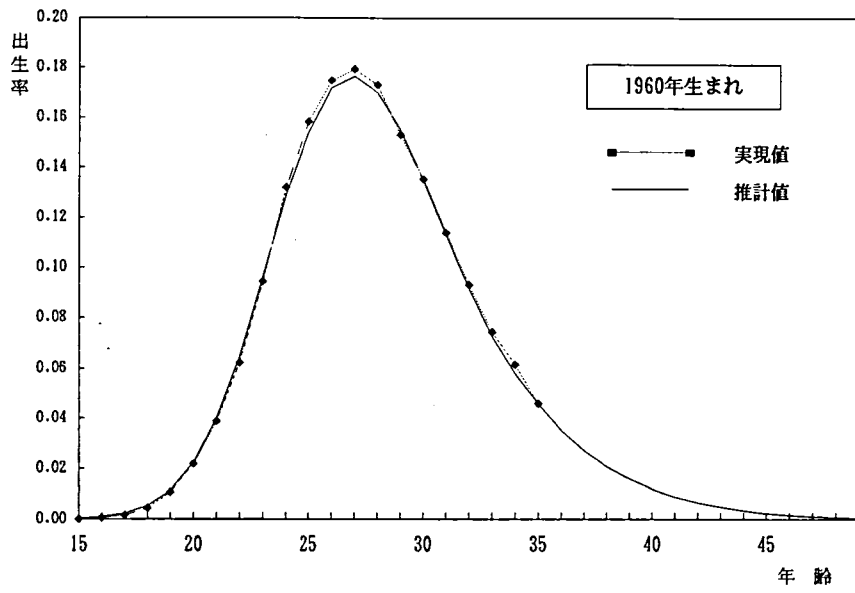


図 II - 24

コウホート別、出生順位別にみた年齢別出生率  
 - 実現値と推計値の比較 -

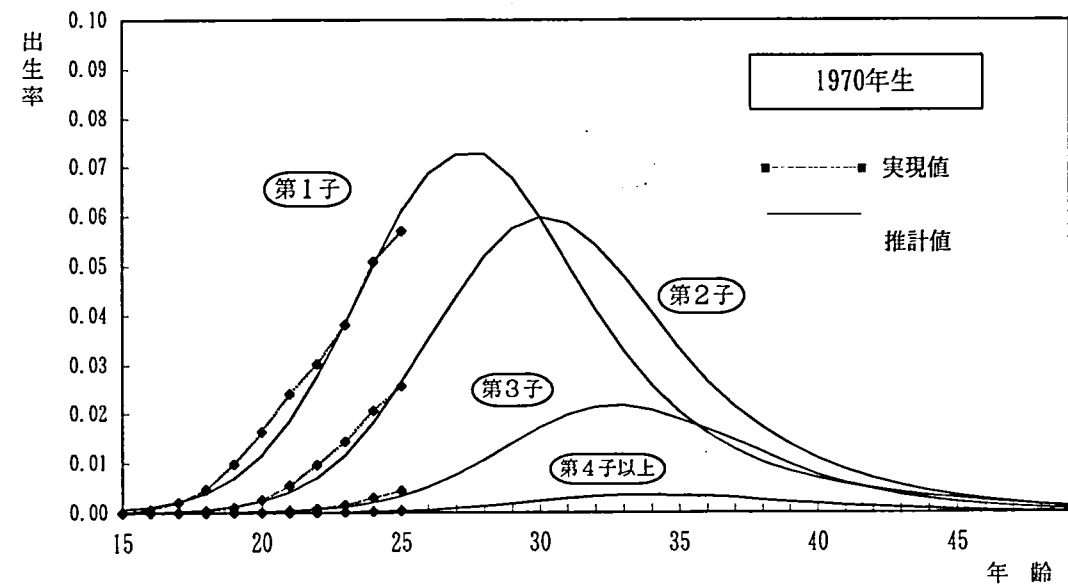
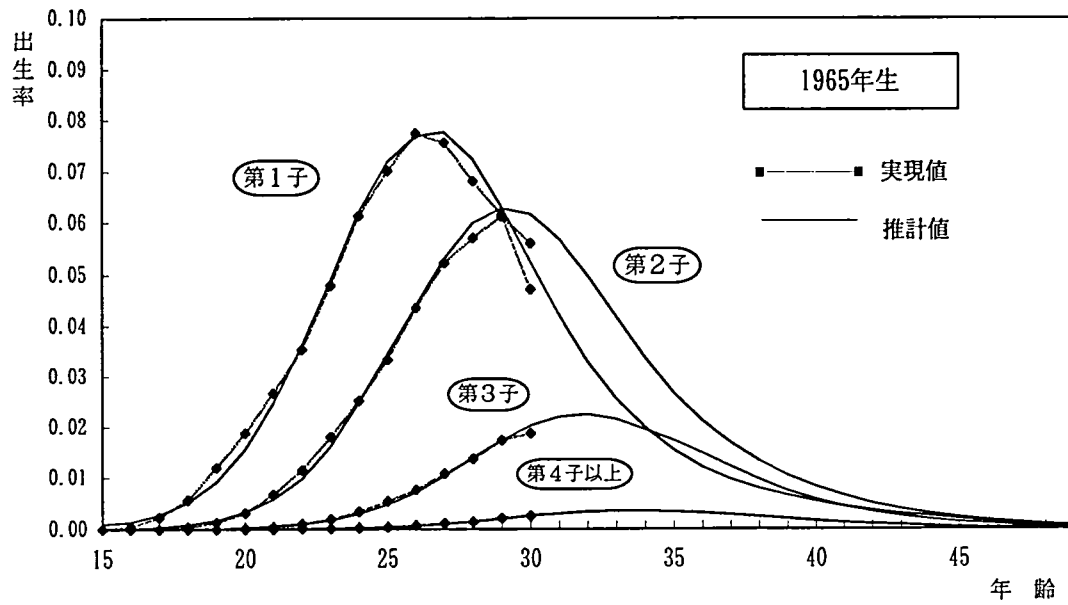
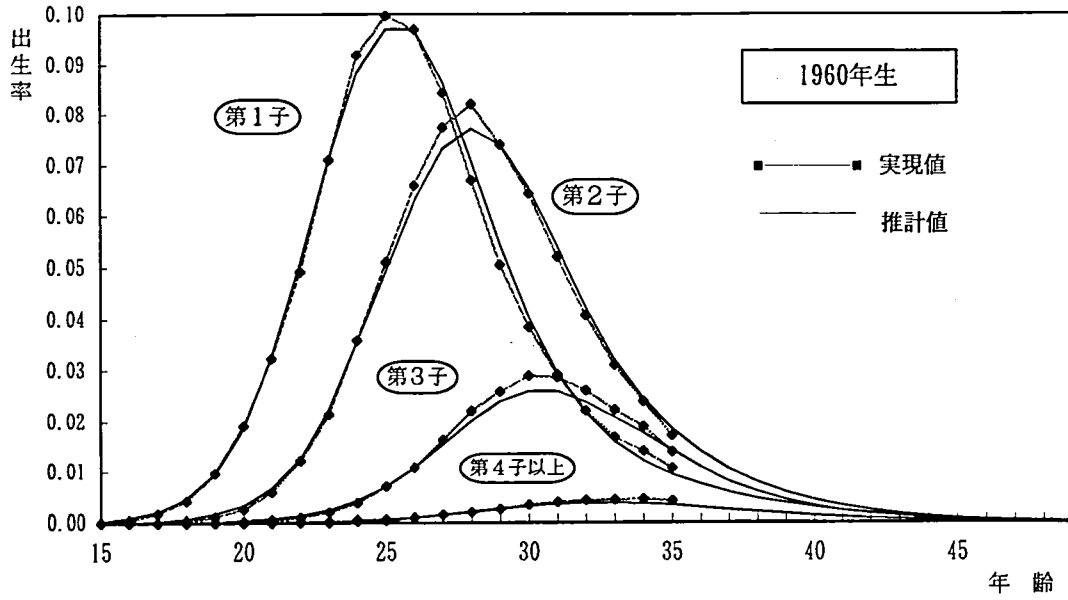


図 II - 25  
出生性比の推移

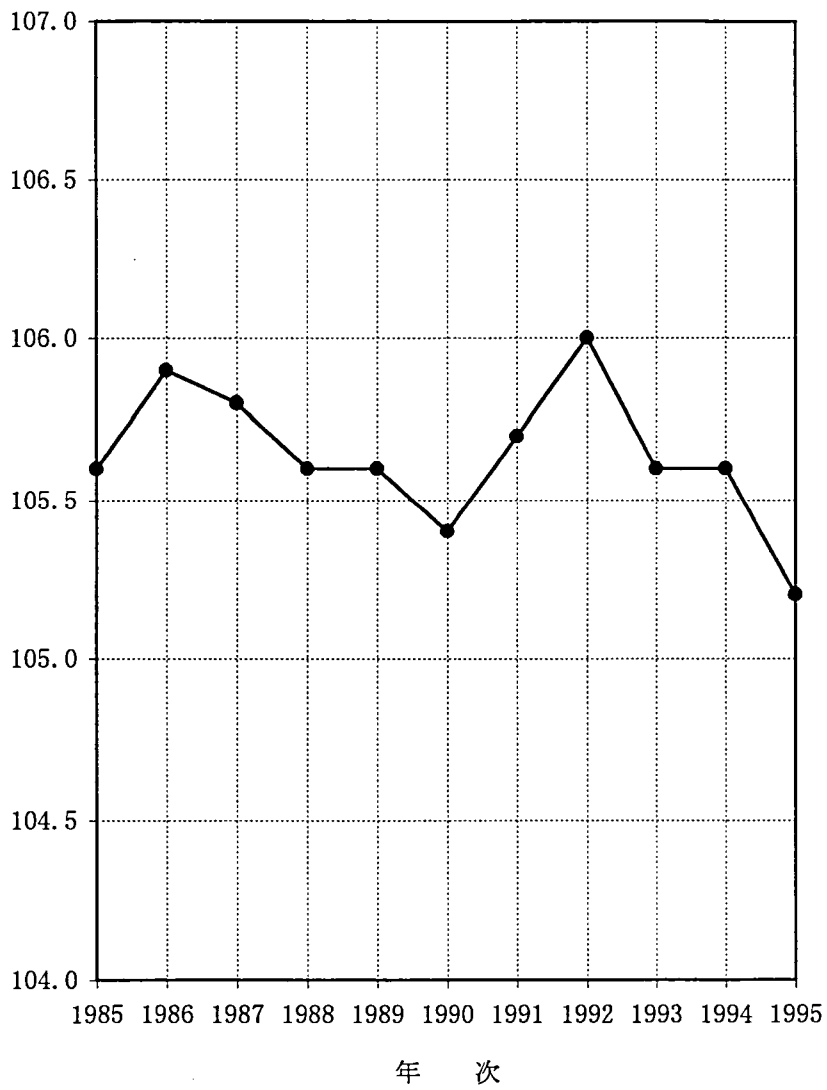


表 II - 13  
出生性比の推移

年次	出生性比
1985	105.6
1986	105.9
1987	105.8
1988	105.6
1989	105.6
1990	105.4
1991	105.7
1992	106.0
1993	105.6
1994	105.6
1995 *	105.2

	出生性比
過去 5年間の平均	105.6
過去 6年間の平均	105.6
過去 7年間の平均	105.6
過去 8年間の平均	105.6
過去 9年間の平均	105.6
過去10年間の平均	105.6

資料：厚生省「人口動態統計」  
1995年は概数



表Ⅱ-14  
日本人・外国人別出入国者数：1960～94年

(1,000人)

年次	入 国 者			出 国 者			差 増		
	総数	日本人	外国人 <sup>1)</sup>	総数	日本人	外国人 <sup>1)</sup>	総数	日本人	外国人 <sup>1)</sup>
1960	257	105	152	315	119	196	-58	-14	-44
1965	581	265	316	578	266	312	3	-1	4
1970	1,735	928	808	1,742	936	806	-7	-8	2
1975	3,311	2,459	852	3,313	2,466	847	-2	-7	5
1980	5,233	3,900	1,333	5,228	3,909	1,318	5	-9	15
1981	5,601	4,008	1,593	5,585	4,006	1,578	16	2	15
1982	5,845	4,085	1,760	5,826	4,086	1,740	19	-1	20
1983	6,172	4,214	1,958	6,171	4,232	1,938	2	-18	20
1984	6,727	4,627	2,100	6,729	4,659	2,070	-2	-32	30
1985	7,267	4,934	2,333	7,248	4,948	2,300	19	-14	33
1986	7,575	5,479	2,096	7,560	5,516	2,044	14	-37	52
1987	9,027	6,788	2,239	9,005	6,829	2,176	22	-41	63
1988	10,867	8,379	2,489	10,813	8,427	2,386	55	-48	103
1989	12,683	9,619	3,063	12,626	9,663	2,963	57	-44	100
1990	14,531	10,952	3,579	14,411	10,997	3,414	120	-45	165
1991	14,541	10,602	3,939	14,312	10,634	3,678	230	-32	261
1992	15,818	11,801	4,017	15,659	11,791	3,868	159	10	149
1993	15,746	11,901	3,845	15,712	11,934	3,779	34	-32	66
1994	17,471	13,534	3,936	17,450	13,579	3,871	21	-45	66

法務省『出入国管理統計年報』による。1)正規出入国者の他に協定該当者（日米間の地位協定及び日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定による駐留軍人、軍属及びその家族で、軍艦または軍用機によらないで、本邦へ出入国した者）を含む。

表Ⅱ-15  
性、日本人・外国人別入国超過数：1960～95年

年次	総 人 口			日本人人口			外国人人口		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
1960	-50,178	-29,992	-20,186	-14,022	-9,047	-4,975	-36,156	-20,945	-15,211
1965	4,199	2,245	1,954	1,196	751	445	3,003	1,494	1,509
1970	9,822	11,913	-2,091	5,991	10,095	-4,104	3,831	1,818	2,013
1975	-3,314	1,402	-4,716	-10,981	-2,019	-8,962	7,667	3,421	4,246
1980	7,738	10,517	-2,779	-4,175	3,936	-8,111	11,913	6,581	5,332
1981	2,033	4,765	-2,732	-8,744	-429	-8,315	10,777	5,194	5,583
1982	1,166	4,974	-3,808	-5,993	3,136	-9,129	7,159	1,838	5,321
1983	1,739	3,930	-2,191	-9,904	-1,648	-8,256	11,643	5,578	6,065
1984	-5,961	-1,022	-4,939	-19,340	-7,388	-11,952	13,379	6,366	7,013
1985	13,082	4,343	8,739	-6,969	-6,214	-755	20,051	10,557	9,494
1986	-6,199	5,102	-11,301	-22,157	-2,934	-19,223	15,958	8,036	7,922
1987	-28,364	-9,306	-19,058	-38,656	-14,646	-24,010	10,292	5,340	4,952
1988	-17,227	5,777	-23,004	-53,805	-18,911	-34,894	36,578	24,688	11,890
1989	-3,554	8,081	-11,635	-44,521	-16,798	-27,723	40,967	24,879	16,088
1990	2,319	7,367	-5,048	-29,758	-12,397	-17,361	32,077	19,764	12,313
1991	38,026	29,804	8,222	-18,919	-5,497	-13,422	56,945	35,301	21,644
1992	34,387	23,466	10,921	-6,536	708	-7,244	40,923	22,758	18,165
1993	-9,738	-7,991	-1,747	-17,494	-10,963	-6,531	7,756	2,972	4,784
1994	-81,974	-53,833	-28,141	-75,791	-47,825	-27,966	-6,183	-6,008	-175
1995	-49,783	-24,787	-24,996	-49,814	-24,326	-25,488	31	-461	492

総務庁統計局『人口推計資料』などによる。各前年10月1日から当年9月30日における入国者数から出国者数を引いたもの。外国人については滞在日数91日以上のもの。

図 II - 26

男女年齢別入国超過率（平成2年10月1日～平成7年9月30日の平均値）

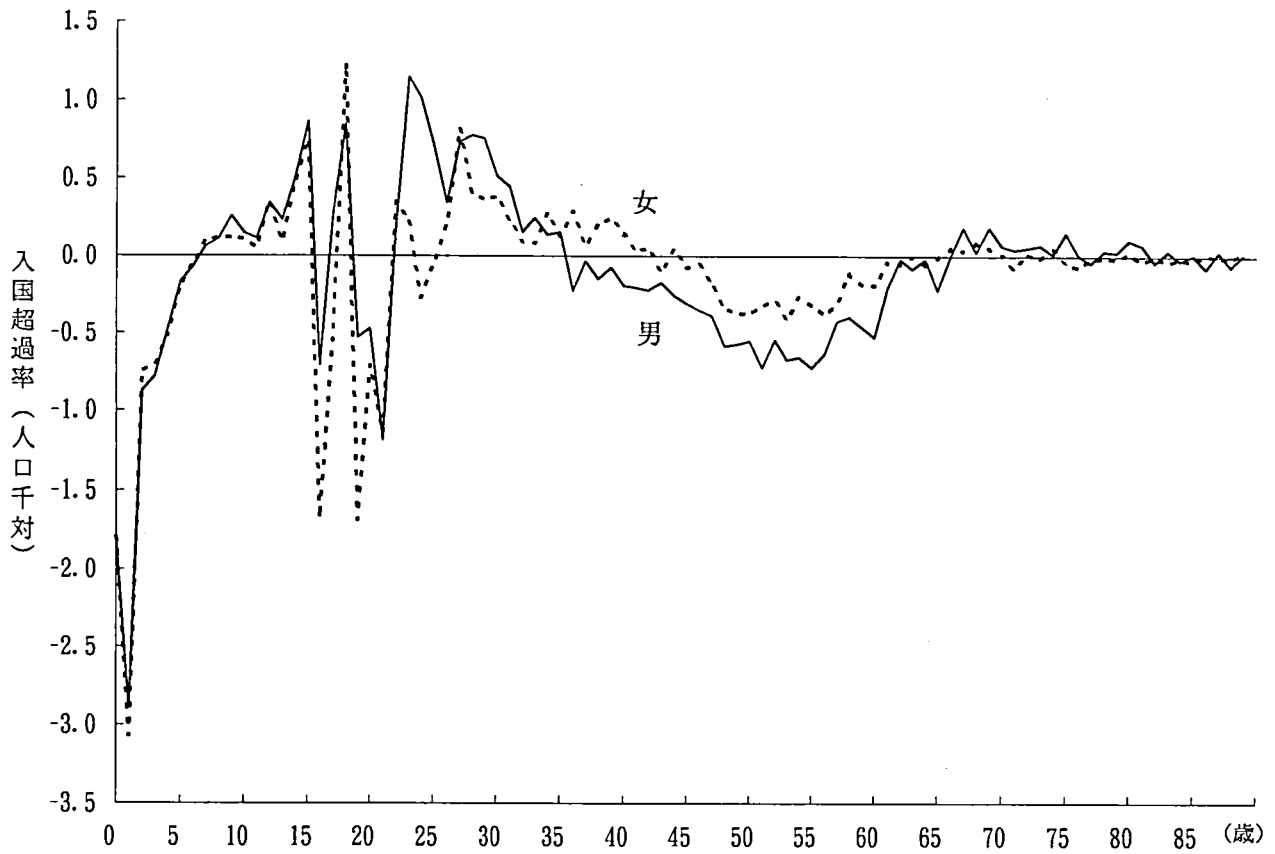


図 II - 27

入国超過率（人口千対）- 男子

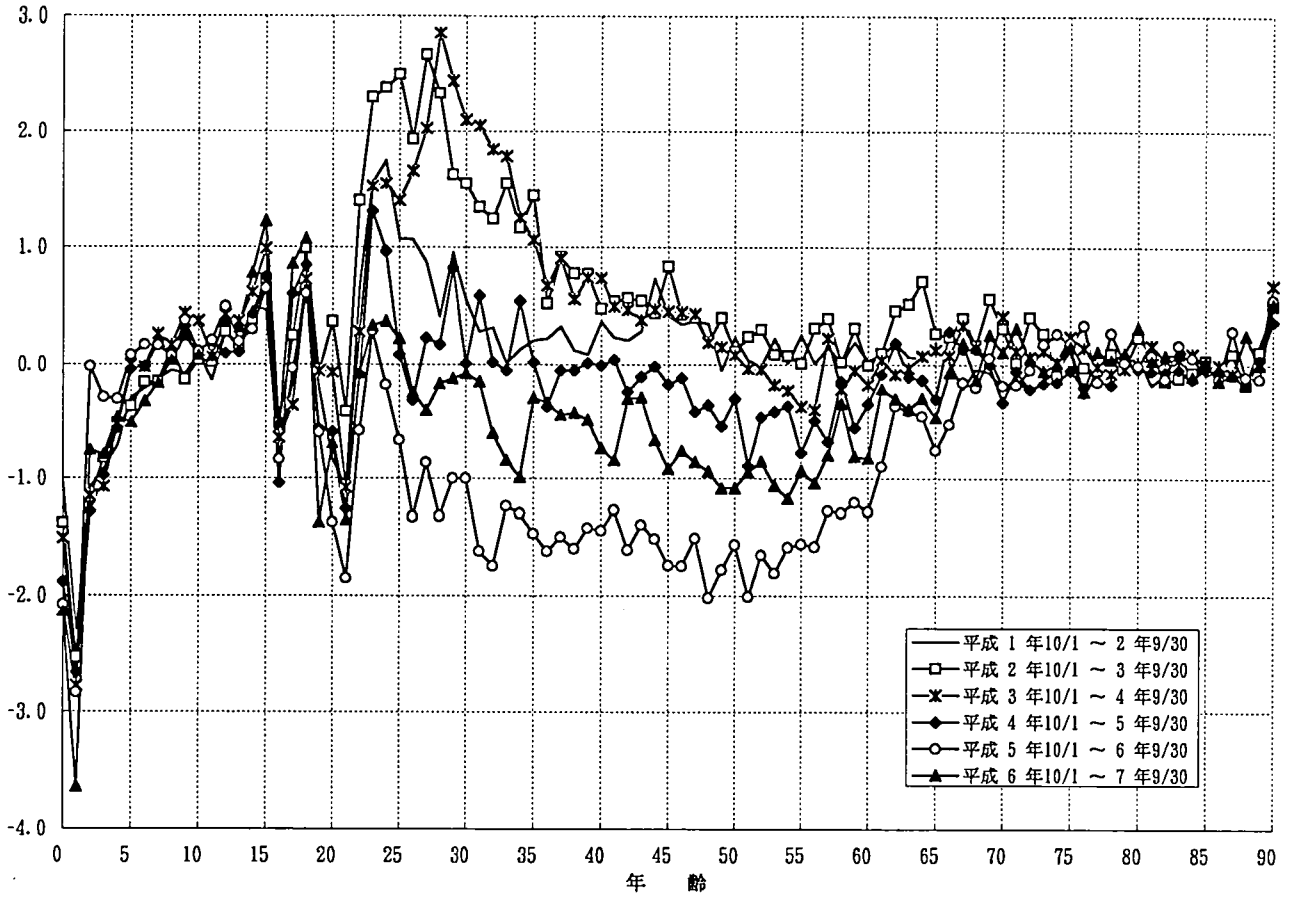


図 II - 36

入国超過率（人口千対）- 女子

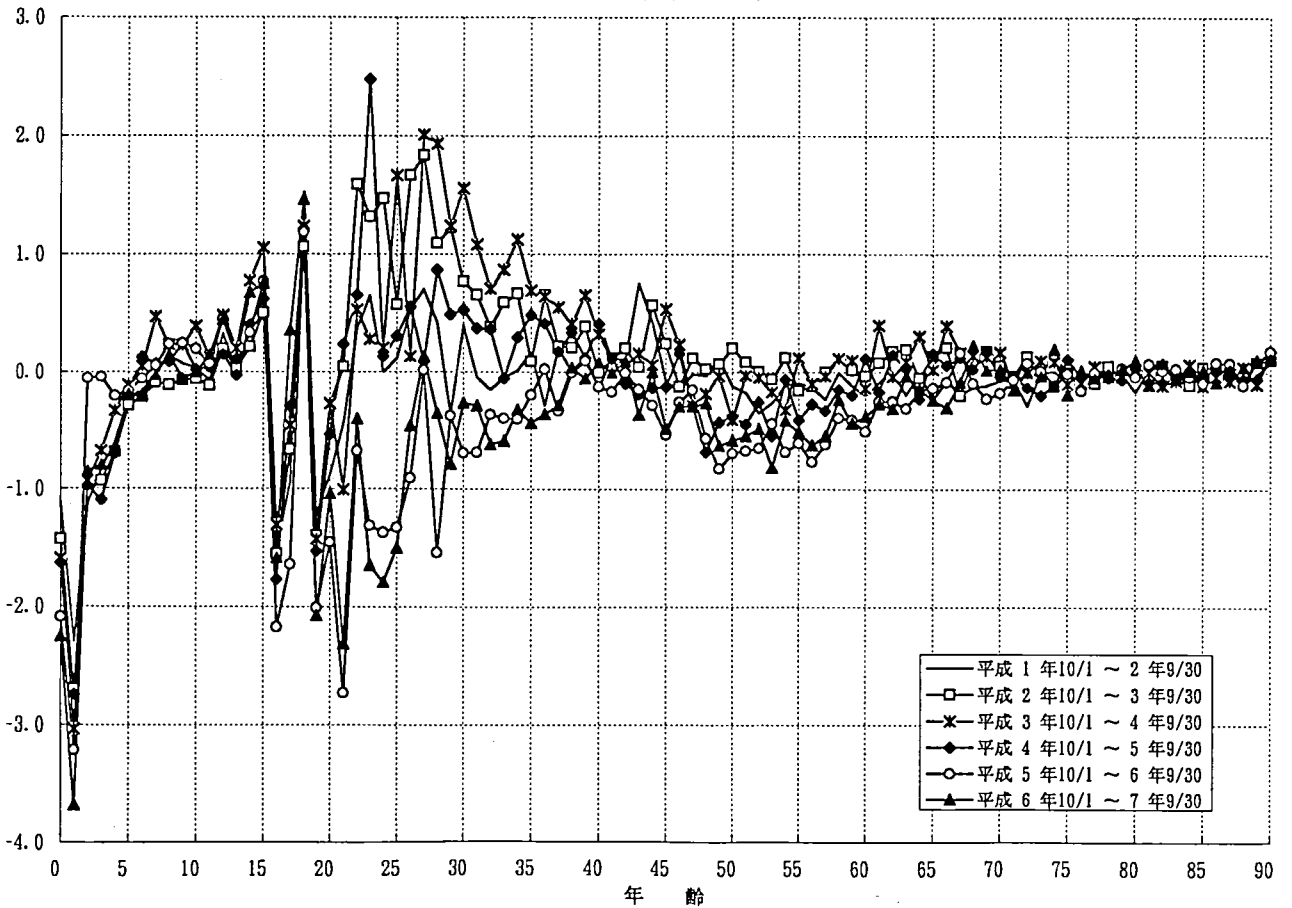
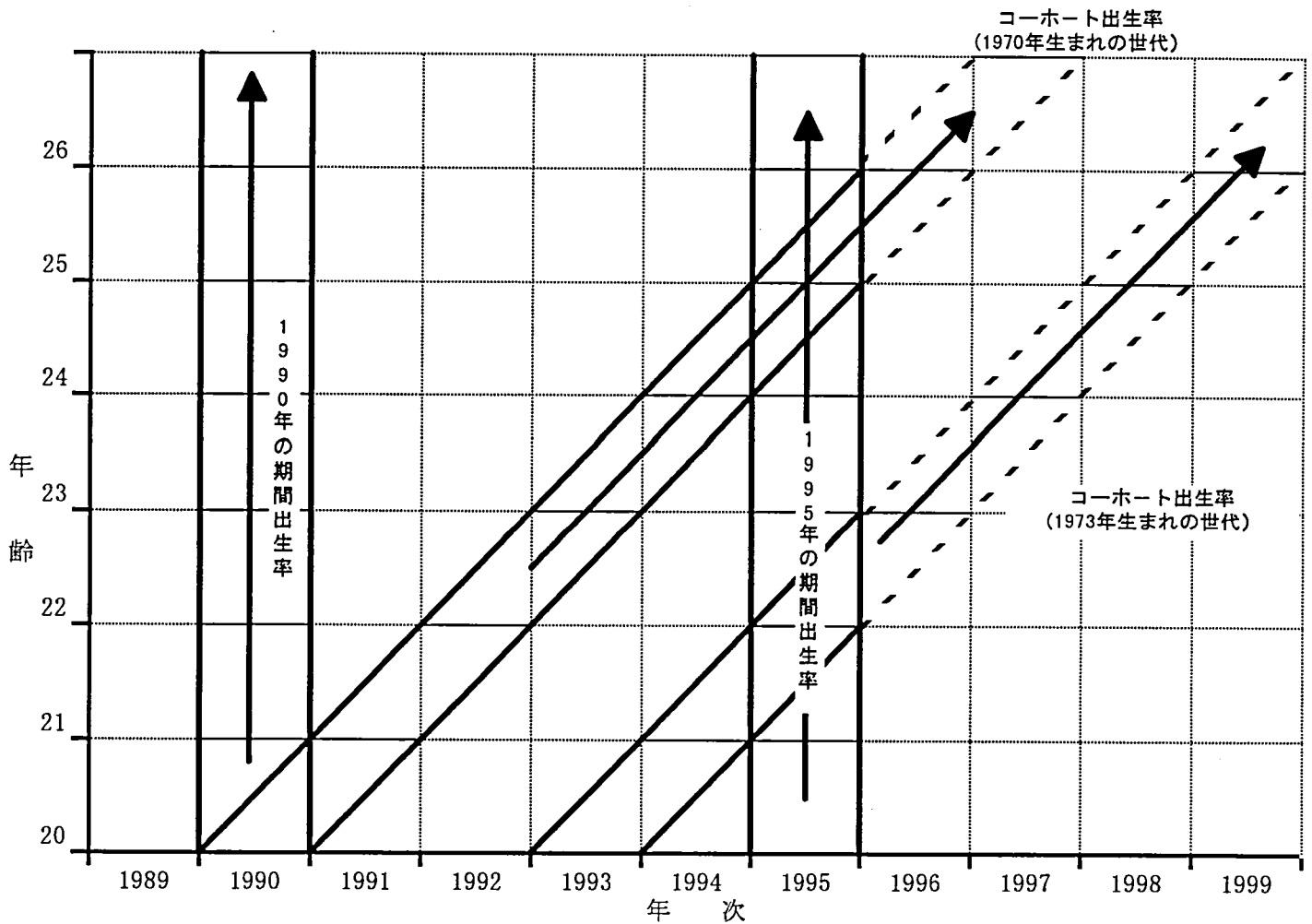


図 II - 28

期間出生率の概念とコーホート出生率の概念



期間出生率：

期間出生率とは、ある年次に観察された年齢別出生率で、合計特殊出生率は年齢別出生率を合計したものである。一般に、異なる世代の人々年齢の断面をとらえて合計しているため、仮設コーホートの出生率ともいわれる。

コーホート出生率：

生まれ年を同じくする集団（世代）に着目し、その世代の年齢毎の出生率を観察したものである。結婚行動や出生行動は世代単位に変化する傾向があると同時に、コーホート合計出生率は、期間出生率よりも安定性が高い。